

SOCIOLOGICA

ソシオロジカ

Vol. 42, No. 1・2

(通巻63号)

中野毅教授・和田光一教授退任記念論集

- まえがき 森 幸雄 〈1〉
研究生生活を振り返って 中野 毅 〈3〉
中野毅先生略歴・業績一覧 〈17〉
中野先生のこと 井上大介 〈25〉
和田光一先生略歴・主要業績一覧 〈31〉
和田光一先生との思い出 岩川幸治 〈35〉

《論文》

連合国の対日戦および戦後処理とアメリカ文化人類学

—アメリカ応用人類学の軍事協力および宗教理解を中心に—

..... 井上大介 〈39〉

町内会・自治会とNPOにおける「協働」関係

—自立した市民としての響同関係構築に注目して— 岩川幸治 〈71〉

日本占領期ジャワにおける隣組制度の段階的導入

—バンドゥン市の隣組を中心として— 小林和夫 〈87〉

軍事力近代化と安全保障のジレンマ

—中国通常戦力近代化と対米抑止力の形成— 林 亮 〈109〉

地球的諸問題と貧困・格差の解決への方途

—幸福平和学への序論Ⅱ— 岩木秀樹 〈133〉

占領期ソ連のシベリア抑留者教育

—『日本新聞』の描く天皇像— 宮川真一 〈151〉

《講演》

韓国SGI運動の歴史と現状—朴政権下の苦難時代を中心に—

..... 趙 誠倫 〈171〉

まえがき

このたび、『ソシオロジカ』第42巻第1・2合併号を刊行いたします。

今号は中野毅先生、和田光一先生の退任記念論集とさせていただきました。社会学科、その後の社会学専修・社会福祉専修、社会学メジャーと文学部の大きな変化の中で位置づけを変えていく中で、両先生は社会学・社会福祉学の特徴を発揮できるようにご尽力いただきました。そうした御活躍やご苦勞のご紹介、また御礼などは本号ではとても書きつくせないものでした。そうした点の不行届きは、お許しいただけるのでないかと、両先生の温顔を思い浮かべながら勝手に思っております。中野毅先生、和田光一先生、ほんとうにありがとうございました。また、今後ともよろしく願いいたします。

本誌は1979（昭和54）年2月に創刊されました。文学部全体で『文学部論集』として発行していた紀要を、当時の2学科それぞれで刊行することになり、以来40年にわたって、社会学科の教員・学生を会員とする創価大学社会学会による『ソシオロジカ』として続いております。私ごとになりますが、創刊時には大学院生でしたので、学会の仕事の手伝いをさせていただきました。特に『ソシオロジカ』の封筒詰、運搬時の台車さばきなど、発送業務には専門家として自負できる技能が身につきました。大学院生・教員とずっと関わってきた社会学会ですが、中野先生のご退任に伴い、創価大学社会学会会長をお引受けいたしました。力不足でございますが全力をつくしてまいります。

2018年3月

創価大学社会学会会長 森幸雄

研究生生活を振り返って

中野 毅

Looking Back Upon My Thirty-Five Years as a Sociologist of
Religion

NAKANO Tsuyoshi

2018年3月末日をもって、私は創価大学での教員生活を何とか無事に終え、定年退職します。35年間の勤務でしたが、長いようでもあり、あっという間の時間でもありました。この機会に、私が宗教社会学、広くは宗教学・比較宗教学という分野に入り込んだ経緯、その研究生生活で経験し、考えたことを振り返ってみたいと思います。

【言論出版問題】

私が宗教学、なканずく宗教社会学の重要性を認識し、その道に進もうと決めた大きな契機は、1969（昭44）年11月頃から始まった、いわゆる「言論出版問題」でした。

1967（昭42）年に一浪して東京大学教養部理科Ⅱ類に入学した私は、1968年頃から始まった70年安保改定反対闘争や大学立法反対運動から全共闘運動の発展、安田講堂封鎖へと続く「東大紛争」を経験しました。駒場キャンパスで連日繰り広げられたクラス討論や民青、全共闘、他の諸党派との論争の中で、自分たちも独自の学生運動組織をつくって「第三の道」を模索したい

という思いが強まり、同様の問題意識をもつ創価学会学生部員の有志と共に
によって「新学生同盟」が1969年10月19日に結成されました。この運動は仏
教理念、とくに創価学会の人間革命の理念を社会的政治的な思想として展開
し、公明党も含む政党主体の政治運動や議会制民主主義ではすくい上げられ
ない「草の根民主主義」を実現すること等を目指したものでした。必然的に
戦後の自民党一党支配・社会党とのなれ合い55年体制への批判、また対米従
属の日米安保体制の見直しを主張し、また当時進行しつつあった文部省によ
る大学管理強化策に反対する声明を出したりしました（大学に対する文部省
の締め付けや管理体制の強化は、その後着々と進み、今日に至っていること
はご存じの通りです）。このような反政府的な主張、自民党支配に対する批
判などを強めたことも一因だろうと思いますが、この年の末頃から創価学会
の「言論出版問題」「政教分離問題」が次第に大きな社会問題になり始めま
した。

「言論出版問題」とは、私の理解では、創価学会を批判的に描いた藤原弘
達著『創価学会を斬る』の出版を阻止しようとして、当時の竹入義勝・公明
党委員長が田中角栄・自民党幹事長に依頼し、田中が著者や出版社に圧力を
かけた事件でした。一見すると有力な私人間の交渉ですが、竹入も田中も国
権の最高機関である国会の議員であるので、国家権力を動かして特定の宗教
団体の利益のために動いたことになり、憲法で定めた「政教分離原則」に違
反する恐れがないわけではありませんでした。この問題を創価学会の公明党
支援活動、一般的には宗教団体の政治活動が憲法上の「政教分離違反」だと、
日本共産党が機関紙「赤旗」で大々的に取り上げ、やがて他のメディアもキ
ャンプーンを張るなど大きな社会問題となった一連の出来事です。公明党も
当時は宗教政党という看板や性格を強く残していましたが、反自民の中道革
新政権をめざしており、また1969年12月の衆院選では47議席を獲得するなど
自民党政権にとって大きな脅威となりつつありました。これらの諸要因が事
件の背景にあったと考えています。

このような社会からの批判に対して、創価学会は翌1970年5月3日の第33回
本部総会で「広宣流布とは（政治運動に偏らない）壮大な文化運動である」
との新路線を鮮明にし、今後は過度な批判拒否体質を改め、日蓮正宗大石寺

に建設中の本門戒壇・正本堂は「民衆立」とであると、世間が批判していた「国立戒壇論」を改めて、かつ事実上否定して沈静化させ、さらに公明党議員の創価学会役職兼務を廃して、公明党は自立した国民政党として活動し、創価学会はその支援団体の一つである、会員の政党支持は原則自由である等々の新たな方向性を打ち出して今日に至ったのです。

このような出来事を経験した私は、国家や政治と宗教の関係をより深く学問的に探求する必要性を強く感じ、東京大学の教養学部から専門学部に進学するに当たり、理系から文系に転身することを真剣に考え始めました。理系に興味を失ったもう一つの経験は、東大紛争の最中にある優れた若手数学者と懇談したことでした。彼はそうした社会や大学内での動きには全く関心がなく、自分の学問的研究のみに没頭することが学者の使命だと傲然と語りました。今思えば共感する面もありますが、当時の私たちは学者・学問の社会的責任とは何かということを強く主張していましたので、その先生の考えに憤りさえ感じたのです。自然科学は社会から浮いてしまうと考えた私は、日本社会や世界の動向をはっきり見据え、コミットしていける自分になりたいという思いから、文学部西洋史学科に進学することを決めました（若干、きれいな事過ぎる言い回しですが、勉強もあまりやらなかったため、数学や物理に自信がなくなり、理系の学問を本格的にやることに躊躇したからでもあります（笑））。

こうして東大紛争も収まって一年半の全学休校が解除となった1970年9月に、私は東京大学文学部西洋史学科に進学しました。西洋近代史を学んで長い歴史的視野から物事を考えたいとの動機でしたが、そこで西洋中世史の大家・堀米庸三先生に出会いました。堀米先生の演習を受講し、そこで邦訳が

1) 原著はフランス語で出版されたが、英訳本（1961年刊）で読んだように記憶している。邦訳は『封建社会』（みすず書房、1973年）が出ている。ブロック（Marc Léopold Benjamin Bloch, 1886年7月6日－1944年6月16日）は、フランスの歴史学者。アナール学派の初期の重要な代表者の1人。ストラスブール大学教授（1936年にパリ大学教授）。ユダヤ系フランス人で、第二次世界大戦が始まると高齢にも関わらず出征し、フランスがナチスに敗北するとレジスタンス運動に参加したが、故郷リヨンにおいてドイツ軍に捕縛され、銃殺刑に処せられた。

出る前のマルク・ブロック『封建社会』(Marc Bloch, *Feudal Society*)¹⁾を輪読しました。西洋中世社会における王権とキリスト教の関係が主要なテーマの一つでした。その演習で、堀米先生が有名な「カノッサの屈辱」のくだりを描いた原文の半頁ほどを解説するのに膨大な歴史的資料をそらで開陳し、それをもとにブロックの所論の誤りを次々に指摘していく姿に、真の学者とは、学問の深遠さとはこういうものか！と感動したことを今でも思い出します。それが学問をやろうと決意した決定的な契機でした。

【井門富二夫先生や東大宗教学との出会い】

こうして文学部西洋史学科の学生として、王権と宗教、国家と宗教の関係を西洋中世から学び始めた時に、井門富二夫先生と出会ったのです。言論出版問題の最中に、赤旗や一般紙の政治的な論争、批判と異なり、宗教学や社会学の観点から、井門先生が種々発言されていたことは知っていました。当時は津田塾大学教授だったその井門先生が、東京大学文学部宗教学科の非常勤講師として東大に出講されて「世俗社会の宗教」という科目の講義をされていたのです。政治的な論争を越えて客観的にこの問題を考えたいと思っていた私は、早速、受講しました。近代化された社会は「世俗的」な法律や手段によって運営される社会であり、かつての国教のように特権的な地位を占める宗教教団は存立し得ず、すべての宗教に「自由」が保障される社会です。それを井門先生は「政教分離社会」とも称していました。この社会においては、もはや一つの社会全体の成員を一つの宗教で包摂することはできず、国教制によって上からの権威を主張するチャーチ型宗教も、成員の自発的で平等な参加によって成立するセクト型宗教も、ともに主張の正当性を競争し合うデノミネーション型の宗教になるとの主張でした。また近代社会は機能分化が高度に進展する社会でもあり、宗教も「制度宗教」「文化宗教」「組織宗教」「個人宗教」へと分化していくという独自の宗教機能分化論も展開していききました。

講義内容には大いに勉強になりました。が、驚いたのはその講義スタイルでした。井門先生の「しゃべり」はノートも取れないほど早く、大量の話を

されるのです。ついには小型のテープレコーダーを持ち込んで録音を許してもらい、何度も聞き直しながら分厚い講義ノートにまとめたことを思い出します。

このことがきっかけで私は宗教学、なかならず宗教社会学を志しました。文学部宗教学科の研究室は西洋史学科のすぐ側に合ったこともあり、宗教学研究室に頻繁に訪れて小口偉一、柳川啓一、脇本平也、田丸徳善などの諸先生から親しく教えを受けることができました。柳川先生には、ハワイ日系人宗教調査に連れていってもらうことなどで大きく啓蒙されましたが、この点は後に記します。なかでも小口偉一先生は、当時、東大宗教学科の主任教授であり大先生だったのですが、ある日、本郷三丁目の裏地にある料亭のようなところで食事をご馳走になりました。学部生にとっては破格の経験でしたが、その席で「中野君は創価学会員なんだろう？私はね、戸田君とは昵懇の中だったんだよ」と話されて、さらに驚きました。小口先生は実は戦後発展した創価学会を研究した最初の宗教学者でもあり、著書もあります。その研究の必要性から戸田城聖・創価学会第二代会長に何度も面談し、富士山麓の日蓮正宗総本山大石寺で行われていた夏期講習会にも呼ばれて見学したとのことでした。それらの経験や戸田会長の人柄（ごつくばらんな性格で酒飲みだったことなど）を縷々伺うことができました。

こうして政教分離問題のみでなく、創価学会運動の学問的研究について知見を広めていく中で、本気で宗教学・宗教社会学をやろうと決意したのです。そこで東京大学の大学院を目指したのですが、その試験を間近にひかえた1973（昭48）年6月、父・政則が53歳で病没しました。3月に胃の調子がおかしいと入院した病院で「胃癌」であることが分かり、やがて肝臓に転移してあっという間に亡くなってしまいました。大きな衝撃でした。

東大大学院の入試にも落ち、学問への道も一時諦め駆けた時に、筑波大学に移られた井門先生から同大学院を受験してみないかというお誘いを受け、再び決意して受験し、進学することができました。井門先生との出会いと薫陶がなければ、私のその後の人生はありませんでした。また、この進学に関しては創価大学創立者の池田大作先生に様々な暖かい御配慮をいただきました。このご恩は決して忘れません。

こうして筑波大学大学院に進み、宗教学を本格的に勉強し始めました。筑波では他にもバルト神学の大家・小川圭治先生からバルトやハイデggerを学び、川崎信定先生からは仏教学も学びました。もちろん井門先生の研究から多くを学びました。先生の研究領域、その業績は多岐かつ膨大で、宗教行政や高等教育論などにも及びます。宗教学に絞ってもエリアーデやキタガワなど、当時最先端のアメリカ宗教学を、またパーソンズの構造－機能主義社会学、英オックスフォード大学のウィルソンのセクト論、世俗化論などを紹介していただきました。これらの仕事をとおして、欧米との学問的交流を発展させた井門先生は、戦後日本の宗教社会学の基盤をつくり、また国際派として活躍されたお一人でした。

井門先生が手掛けた行政と関係する仕事は、「教団組織論」であり、それを宗教行政にいかした「啓蒙の宗教学」を実践したことです。現在の「実践宗教学」の源流です。浄土真宗の教団体制などを事例に、教義の解釈や指導を担う宗教的権威と、法人事務や経営を担う俗的機能とを組織的に分離し、前者を統理や会長として宗学・教学の部門を率いて信徒の信仰を導く宗教的機能を担う。後者は理事長を代表として理事会や事務局を率いて教団の経営を担う部門とし、両者を統合する機能を宗議会や総務会にもたせるという主張でした。このような指導を受けて組織改革を行った新宗教教団は多数ありました。創価学会もその一つです。

【ウィルソン先生との出会い】

私の研究生活の核となった貴重な経験は、イギリスのオックスフォード大学での在外研究です。1987年4月から一年間、同大学オール・ソールズ・カレッジ (All Souls College) の正式な Visiting Fellow (客員研究員) として家族と共に滞在することができました。詳細については「オックスフォード報告」(『ソシオロジカ』第14巻2号、1990年3月) にまとめてあります²⁾。

2) 下記の創価大学機関リポジトリからダウンロードできます。

https://soka.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_

このカレッジ（学寮）はオックスフォード大学においても特異なカレッジであり、学生はいなくて研究者（Fellow）のみが住み込んで生活する場もありました。ここのフェローになることは簡単ではありませんが、正式のVisiting Fellowになることも顕著な研究業績と経歴のある大学教授であることが通例でした。しかし私は、文学部の助教授になったばかりであり、若手の研究者でありながらVisiting Fellowになれたのは、まさにブライアン・ウィルソン（Bryan Wilson）教授が副学寮長（Sub Warden）としておられたからでした。このカレッジの学寮長（Warden）はオックスフォード大学の総長であることが慣例であり、しかも総長は学者ではなく著名な元政治家や貴族が名誉職的に就任していましたから、副学寮長としてのウィルソン教授は実質的な学寮長でした。その立場でオール・ソールズ・カレッジにも新風を吹き込もうと若手のVisiting Fellowを入れるように計らってくれたのでした。

ウィルソン先生との出会いは、井門富二夫先生から彼の著書を邦訳出版することを勧められたことがきっかけでした³⁾。この邦訳を進めているさなか、国際宗教社会学会（International Society for the Sociology of Religion; ISSR）東京大会（1978年12月）が開催され、当時、その会長だったウィルソン先生が初来日しました。この時に翻訳の打ち合わせを兼ねてウィルソン先生と初めてお会いしました。最初の印象はイギリス人学者らしく気むずかしい印象でしたが、親しくなるにつれ、とても優しく教育熱心な紳士であることも分かってきました。

この学会は当初はフランスのカトリック教会が主導して、戦後のフランスなど欧米諸国でカトリック教徒が減少しだした社会的要因を研究するために結成されました。加入者も従ってヨーロッパのカトリック系社会学者が中心でしたが、ウィルソン先生が会長になってからは、より客観的で学術的な学会となることをめざし、また幅広い国々の宗教学者、宗教社会学者に参加し

view_main_item_detail&item_id=36352&item_no=1&page_id=13&block_id=21

3) ブライアン・ウィルソン『現代宗教の変容』（井門富二夫・中野毅訳）ヨルダン社、1979年。

てもらいたいとアジアでも大会を開いたのです。この大会で若手の研究者も日本の宗教について発表することになり、そのチームの一員として私も参加しました。それ以来、ヨーロッパの様々な大学都市で2年ごとに開かれる学術大会に何度も参加し、研究者とのネットワークを広げることができたことも大きな経験でした。私や妻にとって姉御のような存在になったアイリーン・バーカー教授（ロンドン大学LSE）や兄貴分のジェイムズ・ベックフォード教授（ウォーリック大学）など親しい方々との交流は私の学問的展開にとって大きな収穫でした。ヨーロッパ各地、遠くはメキシコシティー郊外で開かれた、それぞれの大会には主として東京大学の柳川啓一先生、島藺進さん、また國學院大学の阿部美哉先生と旅をした楽しい思い出も沢山ありますが、それは稿を改めて書くことにします。

学問の上でウィルソン先生から学んだ点は、今日に至るまでの私の宗教社会学の骨格をなしています。井門先生から概要を学んでいた「社会の近代化と世俗化」についての理論を更に厳密に学び、世俗化とは全体社会体系が世俗的合理的原理によって運営されるようになる社会的過程だが、だからと言って社会の完全な非宗教化や「宗教の衰退」を意味するのではない。公的領域から宗教は撤退するが、種々のセクト型に変容しつつ私的領域の重要な要素として存続し続けるという点も、その一つです。セクトの諸類型やセクトの転移などの理論も示唆的でした。なかでも宗教社会学の方法論、方法的態度としての「共感的客観視」(sympathetic detachment)という主張は極めて参考になりました。ウィルソンはウェーバーの理論を多用しつつも、その研究方法は古典的な実証主義で、様々なセクトや新宗教運動の現地調査、信徒への聞き取り(depth interview)などを重ねて全体像を捉えようとします。そのためには信徒や教理への限らない共感的理解(sympathetic understanding)が必要だが、その上で社会学的距離をとって客観的に捉えていくというものです。これらの理論や方法論については、前述のSISR東京大会終了後の1979年1月に5回の連続講演をしてもらい出版することができ

4) Bryan Wilson, *Religion in Sociological Perspective*, Oxford University Press, 1982 (中野毅・栗原淑江訳『宗教の社会学』法政大学出版局、2002年)。

ました⁴⁾。

ウィルソン先生は日本の宗教、また創価学会にも早くから関心を持たれており、この来日の折に創価学会本部を訪れて池田大作会長（当時）と会談されました。その時の合意から両者の対談が始まり、来日するたびに、またヨーロッパの各地で会合・対談が進み、最終的には出版されることになりました⁵⁾。当代一流の宗教社会学者と池田先生の対談は、様々な出版の中でも読み応えのある対談集であると思います。

さらにヨーロッパ、特にイギリスでの創価学会員についての社会学的研究を、ベルギーのカトリック・ルーバン大学のカレル・ドベラーレ教授と共同で進め発刊されました⁶⁾。上述の「客観的共感」を駆使して、欧米における創価学会研究のモデルになる研究と言え、邦訳を進めていく際に、会員でない社会学者がここまで創価学会運動の世界、その担い手たちの内面を理解しているのかと感動したものでした。宗教運動に対する社会学的研究の極めて重要な方法的態度が、この客観的共感であると思います。運動の理念や信徒たちへの限らない共感と彼らの立場からの理解を深めつつ、しかし対象から一步距離を置いて、より広い社会的文脈、視野の中に位置づけていく作業、これはいかなる社会におけるすべての宗教の研究において重要だと考えています。

1997年秋の二ヶ月間、ウィルソン先生を創価大学文学部客員教授として招聘することができ、ゼミや講義、講演をしていただくことができました。これまでのご貢献に対するお礼のつもりでお招きしましたが、この滞在が先生の最後の来日となりました。学生への講演では、「レジリアントな精神」の重要性、ディベートや対話の重要性とともに「一人になる時間」の大切さを説くなど、学生・教員への暖かくも鋭い指摘を様々にしてくださったことは忘れられない思い出です。ウィルソン先生は2004年10月9日に逝去されました。

5) 池田大作、ブライアン・ウィルソン『社会と宗教』（上下）講談社、1985年。

6) Bryan Wilson & Karel Dobbelaere, *A Time to Chant; The Soka Gakkai Buddhists in Britain*, Clarendon Press, Oxford, 1994（中野毅訳『タイム・トゥ・チャントーイギリス創価学会の社会学的考察』紀伊國屋書店、1997年）。

たが、この来学時も含め、その思い出での数々を下記のインターネット・サイトに掲載してあります。

In Memoriam: Dr. Bryan Wilson <http://nakanozemi.fc2web.com/>

私の研究生生活において大きな影響を受けた出来事には、他にも宗教社会学研究会での経験と西山茂先生との出会い、東大宗教学研究室によるハワイ日系人宗教調査での柳川啓一先生や井上順孝氏との交流、島蘭進氏との友情、前述のISSRで共に各地を訪れた阿部美哉先生との思い出、韓国の曹溪宗立・東国大学訪問における経験、東洋哲学研究所のことや日蓮正宗との対立など多数あります。それらは稿を改めて書くことにします。

創価大学への期待と提言

創価大学を去るに当たって、上記のような長年にわたる研究生生活を踏まえて創価大学への希望を記して終えたいと思います。

1. グローカルな視点と運営を：原点を忘れずに

現在、創価大学はグローバル・プログラムを懸命に実行し、世界に冠たる大学になるよう執行部はじめ皆様が尽力されていますことは喜ばしいことです。その際に十分に留意して欲しい点は、グローバルな視野をもちつつ、ローカルな、すなわち自分たちの依って立つ思想的基盤にしっかり向き合い、それを明確に捉えつつ、さらに普遍化して、他者に理解しうる言語で表明することが大切だと思います。グローバル (global) とローカル (local) を結合してグローカル (glocal) という用語を発明したのは、ウィルソン先生の教え子の一人であるピッツバーグ大学のロバートソン教授でしたが、そのグローカルな視点や立場がグローバル化時代には重要になります。

その点から本学の問題を振り返れば、まず創立の原点を常に振り返り、何のための大学なのか、社会や世界に何を訴え、貢献していく大学なのかを考え続けていって欲しいと願っています。それには、創立者による下記の講演に時々立ち返ることが大切ではないかと思います。

第三回入学式 1973年4月9日「創造的人間たれ」

第二回滝山際 1973年7月13日「スコラ哲学と現代文明」

これらの講演は大学の起源を中世ヨーロッパに遡って、ギルド＝ユニベルシタスとして始まったことから説き起こし、大学は学問を通して真理を探究しようと自発的に結合した人々の集団であることから、大学の自治と学問の自由の重要性を訴えています。さらに西洋中世の重要な神学者であるトマス・アキナスやドン・スコウトスなどにも言及して、理性と信仰は対立することもあると明解に論じ、それら思想的宗教的対立を乗り越えた新しい大学を造ろうと、創立の目的と意義を述べています。批判精神と気概にみちた素晴らしい講演です。

2. 思想的源流を明確にし、かつ普遍化

いうまでもなく創価大学は宗教団体・創価学会が母体となって設立されました。近代日本において発展した新宗教教団が大学まで設立したのは、西の天理大学と日本福祉大学、そして本学しかありません。それだけでも素晴らしいことですが、現代において更に発展していくためには、まず法華経など的大乗仏教の基本思想、日蓮仏法、そして牧口常三郎の教育思想および創価学会の宗教理念を基盤にしていることをもっと明確にし、それらについて講義科目をそろえて教育することが良いと考えています。多くのミッション系大学では必修科目に「キリスト教入門」「キリスト教思想」などを置いているところも少なくありません。創価学会の教学部の方が非常勤講師として教えることも良いでしょう。また本部職員になる学生にはしっかり教えることが必要でしょう。

と同時に他方では、一般の高等教育機関である創価大学は、上記のセクト性を越えた一般的教育もする必要もあります。そのためには宗教学、比較宗教学、宗教社会学などの科目を重視して、世界の諸宗教の歴史や教義、社会や政治との関係なども十分に研究・教育しなければなりません。創価学会の宗教理念を基盤としつつも、それらを越えた普遍的な思想的立場を追求していくことも求められているのです。事例としてはアメリカのワシントンDCにあるジョージタウン大学や日本の上智大学の戦略を学ぶことも有益だと思います。

一つのあり方として、より広い大乘仏教的な思想的立場を鮮明にしていくことも望ましいと考えます。何が大乗仏教的立場なのかは議論の余地がありますが、その核心とは「慈悲の精神」と言えます。その精神を私は以下のよう考えています。全ての人々が、その個性を華咲かせ、かつ自立した主体として自他共に幸せになることを理想とし、人種や民族、出身が異なる人々＝他者への理解と共感の力を深め、多様性を認めて相互に尊重しあえる寛容な共生社会、世界の構築のために生きることです。特に弱者や苦難に遭っている人々へ寄り添い、「他人の不幸の上に、自分の幸福を追求するな」という創立者の教えにつながる生き方ではないでしょうか。

そのような「慈悲の精神」が大学の運営の基底にながれ、学生の人格形成に反映していくことを願っています。本学の建学の精神や種々掲げられている教育目標の根底に脈々と流れているのも、この精神であると思います。教職員がこの精神を深く自覚し、実践していけば、巣立っていく学生にも自ら身についていくことと思います。

3. 基盤となる社会層を直視

もう一つのグローバルな観点とは、どのような人々によって担われ、支援されている大学かを、社会学的に怜悯に分析して運営していくことです。いうまでもなく大多数の学生は創価学会員の子弟です。これらの学生、父母たちが日本社会のどのような階層的位置の人々かをよく考え、必要な経済的学問的支援の仕組みを充実していったと欲しいと願います。

他方では、もちろん、創価学会の子弟以外の若者が創価大学に魅力を感じて入学してくるようにすることも重要です。いつまでも創価学会に依存しているわけにはいかなくなるでしょう。現在は、そのための努力をグローバル化していくことで達成していこうとしているのですが、その場合も1.で記した基本的な思想的や、社会的基盤をはっきり見つめながら展開して欲しいと願っています。

4. 教員の使命、文学部の使命

大学教員はただの教育実務家ではなく「知識人」であり、なかでも文学部

はカントのいう「哲学部」であって、大学の思想的学問的な中心であることを忘れないで欲しいと願っています。アメリカの社会学者ミルズや近年ではパレスチナ系アメリカ人の批評家サイドが語っているように⁷⁾、大学の教員は単なる教育者、専門的知識の伝授者でもなければ、自分の研究領域や専門領域に特化した専門家であってもならない。もちろん、その両者の資格と能力は十分に深くなければなりません、加えて「知識人」としての責任も負っていることを忘れてはならないと思います。知識人とはその専門的知識や批判的思考力、分析能力を生かして、真理や正義などの普遍的価値の代弁者の一人として、いかなる権力や権威を恐れずに、公共的課題の公共的論議に積極的に参加し、コミットする者であると考えます。

創価大学は、そのような意味での知識人の集合体であって欲しいし、優れた知的集団であって欲しい。そしてその潜在能力を現代世界が直面する諸課題の解決のために生かして欲しい。公明党の政策立案にも貢献して欲しいし、何よりもまた、母体である創価学会・SGIの更なる発展のために、その宗教的理念を現代的な普遍性をもったものとして展開すること、かつハバマスが主張する公共的理性を発揮して、その宗教的言語を世俗的一般言語に「翻訳」して世界に発信し、市民的公共圏における熟議をリードしていく重要な役目をも担っていくことを期待いたします⁸⁾。

以上、徒然なるままに記しましたが、長年お世話になった創価大学の創立者、教職員の皆様に心から感謝申し上げます。また今後のさらなる発展と学生諸君から有為な人材が陸続と排出されますことを願っております。

2017年11月18日

7) ミルズ『社会学的想像力』紀伊國屋書店、1965年、「付録・知的職人論」。サイド『知識人とは何か』平凡社、1995年。

8) Jurgen Habermas, “THE POLITICAL” The Rational Meaning of a Questionable Inheritance of Political Theology’, in E. Mendieta & J. Vanantwerpen (eds.), *The Power of Religion in the Public Sphere*, Columbia UP, 2011, pp.25-28 (邦訳『公共圏に挑戦する宗教』岩波書店、2014年25－31頁)。

中野毅先生略歴・業績一覧

A Brief Record of Professor Nakano's Achievements

1947年11月29日 茨城県で生まれる。

学歴

1974年3月 東京大学文学部西洋史学科卒業 文学士号取得
 1975年4月 筑波大学大学院修士課程地域研究研究科入学（アメリカ研究, 宗教学専攻）
 1977年3月 同上修了 国際学修士号取得
 1977年4月 筑波大学大学院博士課程哲学思想研究科研究生
 1978年4月 筑波大学大学院博士課程哲学思想研究科入学（宗教学専攻）
 1983年3月 同上単位取得満期退学 文学修士号取得
 2001年3月 博士（文学）号取得。筑波大学大学院博士課程哲学思想研究科

職歴

1981年4月 創価大学平和問題研究所客員研究員
 1982年1月 大学設置審議会教員組織審査判定資格（創価大学，講師，社会学）
 1983年4月 創価大学比較文化研究所専任講師
 1984年4月 創価大学文学部社会学科兼任講師
 1984年4月 日本大学法学部非常勤講師（～1986年3月）
 1985年4月 創価大学文学部社会学科専任講師，同比較文化研究所兼任所員
 1986年4月 創価大学文学部社会学科助教授
 1988年4月 イギリス・オックスフォード大学にて在外研究（～1989年3月）
 1988年9月 オックスフォード大学オール・ソールズ・カレッジ客員研究員
 （Visiting Fellow）（～1989年3月）
 1992年4月 創価大学文学部社会学科 教授（～現在）
 1995年4月 創価大学大学院文学研究科社会学専攻博士前期課程特論担当
 桜美林大学国際学部非常勤講師（～2017年9月）
 1997年4月 学習院大学非常勤講師（～2014年3月）
 2001年4月 創価大学大学院文学研究科社会学専攻博士前期課程演習担当

津田塾大学非常勤講師 (～2002年3月)

- 2004年4月 創価大学大学院文学研究科社会学専攻後期課程担当, 現在に至る
 2007年4月 創価大学文学部人間学科教授 (学科再編による移行), 現在に至る
 2012年4月 東京大学文学部宗教学科・同大学院非常勤講師 (～2013年3月)

学会および社会における活動等

- 1975年7月 日本宗教学会会員
 1976年10月 日本社会学会会員
 1978年12月 国際宗教社会学会 (ISSR) 会員
 1979年10月 宗教法学会会員
 1979年11月 筑波大学哲学思想学会会員
 1982年2月 日本アメリカ学会会員
 1984年4月 比較思想学会会員
 1984年11月 財団法人・東洋哲学研究所理事 (～2003年3月)
 1985年1月 宗教社会学研究会代表世話人 (～1986年1月)
 1987年9月 日本宗教学会評議員
 1988年10月 アメリカ宗教社会科学学会 (SSSR) 会員
 1989年1月 イギリス社会学会宗教社会学部会員
 アメリカ宗教社会学会 (ASR) 会員
 日本印度学仏教学会評議員 (～2003年3月)
 1993年2月 (財) 現在 (公財) 国際宗教研究所評議員 (～2017年7月。現在, 顧問)
 2001年10月 日本宗教学会理事
 2005年10月 日本宗教学会情報化委員会委員長 (～2008年9月)

業績目録

【編著書】

- 『戦後日本の宗教と政治』単著, 2003. 3. 10, 大明堂, 2004. 2, 原書房より再刊
 『宗教の復権—グローバリゼーション・カルト論争・ナショナリズム』単著, 2002.
 9. 30 東京堂出版
 『日本の宗教と政治—近現代130年の視座から』共編著, 2001. 3. 15, 成文堂, 國學院
 大學日本文化研究所編, 1. シンポジウム, 2. 講演150—189頁
 『比較文化とは何か—研究方法と課題』編著, 1999. 3. 15, 第三文明社, 創大比較文
 化研究叢書第1巻, 序論執筆
 『宗教とナショナリズム』共編著, 1997. 5. 10, 世界思想社, 序, I—4執筆
 『カトリックと創価学会』共編著, 1996. 6. 30, 第三文明社, 南山宗教文研究所編
 『友人葬を考える』共編著, 1993. 5. 3, 第三文明社, 第1章1. 第3章執筆

- 『アメリカの宗教伝統と文化』責任編集, 1992. 9. 9, 大明堂, 井門富二夫編『アメリカの宗教』第1巻, 第2章執筆
- 『占領と日本宗教』責任編集, 1993. 8. 15, 未来社, 井門富二夫編, 第1章, あとがき, 執筆

【翻訳書】

- 『宗教の社会学』共訳, 2002. 8. 30, 法政大学出版局, B. R. Wilson 著
- 『タイム・トゥ・チャント』単独訳, 1997. 10. 16, 紀伊國屋書店, B. R. Wilson, K. Dobbelaere 著
- 『現代宗教の変容』共訳, 1979. 1. 5, ヨルダン社, B. R. Wilson 著

【学位論文】

- 『戦後日本国家と民衆宗教の政治参加－宗教学的の一考察－』筑波大学大学院博士課程哲学思想研究科提出, 2001. 3. 21 博士(文学)号取得論文
- 『アメリカ合衆国と宗教の少数者－近代社会における国家と宗教との相互関係の諸相－』筑波大学大学院博士課程哲学思想研究科提出, 1982. 10, 文学修士号取得論文
- 『アメリカにおける政教分離概念の展開』筑波大学大学院修士課程地域研究研究科提出, 1977. 12, 国際学修士号取得論文

【学術論文】

- 書評 西山茂著『近現代日本の法華運動』(春秋社, 2016年), 2017. 3. 16, 『創価人間学論集』第10号89-99頁
- 「宗教的平和主義の諸類型と日本国憲法」2016. 3. 20, 『ソシオロジカ』第40巻1・2号, 93-107頁
- 「戦後民主主義と創価学会の戒壇建立運動」2015. 4. 8, 『本門戒壇論の展開』本化ネットワーク叢書3, 147-179頁
- 「沖縄返還に伴う宗教団体の法的地位の変遷と宗教行政」2014. 11. 10, 『宗教法』第33号, 131-149頁
- 「戦後日本社会と創価学会運動－社会層と政治進出との関連で－」2014. 7. 20, 西山茂編『近現代の法華運動と在家教団』291-321頁
- 「進化生物学・認知科学の発展と宗教文化」(現代人間学考3) 2014. 3. 16, 『創価人間学論集』第7号1-22頁
- 「沖縄占領と宗教法人」2013. 3『宗教研究』第86巻4輯, 49-50頁
- 英文書評 Benjamin Dorman, *Celebrity Gods*, Hawaii UP, 2012, 2012. 12, JJRS39/2, pp.395-399.
- 「カルト」831-832, 「国教・国民宗教」837-838, 「祭政一致」840-841, 「市民宗教」844-845「政教一致・政教分離」862-864, 2012. 10. 30, 『宗教の事典』(山

折哲雄監修) 朝倉書店

「近代化・世俗化・宗教—危機の時代からの再考察—」2012. 3, 『宗教研究』第85巻4
輯, 209-211頁

「近代化・世俗化・宗教—危機の時代からの再考察—」2012. 3. 10, 『ソシオロジカ』
第36巻, 第1・2号, 149-156頁

「人類進化と文化の形成—現代人間学考2」2011. 3. 10, 『創価人間学論集』第4号, 創
価大学人間学会, 27-55頁

「日本の大学における人間学—現代人間学考1」2010. 3. 10, 『創価人間学論集』第3号,
創価大学人間学会, 33-47頁

「民衆宗教としての創価学会—社会層と国家との関係から—」2010. 6. 5, 『宗教と社
会』第16号, 111-142頁

書評: メレディス・B・マクガイア著『宗教社会学—宗教と社会のダイナミックス』(明石書店, 2008年) 2008. 12, 『宗教研究』第82巻第358号

「9. 11同時多発テロとグローバル化」2007. 3. 10 『ソシオロジカ』第31巻, 創大社会
学会, 1-29頁

「宗教とグローバリゼーション」2007. 2. 10, 『聖学院大学総合研究所紀要』No.37, 18
-50頁

「グローバリゼーション論の再検討と宗教問題」2006. 3. 20, 『ソシオロジカ』30巻2号,
19-43頁

「宗教化する政治・政治化する宗教」2005. 6. 30, 『現代宗教2005』東京堂出版, 50-
82頁

“Shintoism” 2005. 6, Encyclopedia of Sociology, Blackwell Ltd.

「国家と宗教」「ナショナリズム」「グローバル化」2005. 3. 10, 棚次・山中編『宗教
学入門』ミネルヴァ書房, 196-200頁

Forms and Significance of Political Participation by Buddhists in Japan

2004. 8. 16, 韓国佛子教授学会紀要, 第10巻, pp.81-113.

「カルト／セクト論争と宗教的ナショナリズム」2004. 1. 30, 荒木美智雄編『世界の
民衆宗教』ミネルヴァ書房395-408頁

「教団類型論」「B. R. ウィルソン」「宗教的ナショナリズム」ほか, 2004, 井上順
孝編『現代宗教事典』弘文堂

“Buddhism in Japan - a brief history and some features”, 2003. 8. 18, 韓国佛子教
授学会紀要, 第9巻, pp.95-115.

“Anti-Cult/Sect Campaign de la religion: Momorias de la Interpretaciones actuales
as New Nationalism” 2003. 5 XXVI Conferencia Internacional SISR, Mexico,
2001

「カルト／セクト論争と現代ナショナリズム」2002. 1. 15, 『東洋哲学研究所紀要』第
17号, 130-143頁

- 「カルト／セクト論争と宗教的ナショナリズム」2001. 12. 10, 『ソシオロジカ』第26巻, 創価大学社会学会, 25-41頁
- 「文化闘争としてのアメリカ・カルト論争」2001. 11. 10, 『宗教法』第20号, 宗教法学会, 167-193頁
- 「戦後の政教問題と宗教の政治活動」2001. 3. 15, 國學院大學日本文化研究所編『日本の宗教と政治』成文堂, 150-189頁
- 「宗教研究と現象学—宗教現象学と現象学的社会学の相関性をめぐって—」2001. 3. 10, 『ソシオロジカ』第25巻, 創価大学社会学会, 23-55頁
- 「バクチヴェーダーンタ・スワミーとクリシュナ意識運動」2000. 10. 25, 島・坂田編『聖者たちのインド』春秋社, 47-69頁
- 「戦後の政教問題と宗教の政治活動」1999. 9. 25, 『國學院大學日本文化研究所紀要』第84号105-139頁
- 「バクティベダンタ・スワミとクリシュナ意識運動」1999. 3. 10, 『創価大学比較文化研究』第16巻, 33-50頁
- 「カルトは存在するか」1998. 4. 1, 『現代のエスプリ』No.369, 110-119頁
- 「宗教・民族・ナショナリズム」1997. 5. 10, 中野毅他編『宗教とナショナリズム』世界思想社, 序1-26頁
- 「反カルト運動とアメリカ・ナショナリズム」1997. 5. 10, 同上95-123頁
- “Religion and State” 1996. 6 N. Tamaru & D. Reid (eds.), Religion in Japanese Culture, Kodansha International, Ltd., pp.115-136
- アメリカ・メキシコ SGI 調査報告1996. 6. 15, 文部省国際科学研究費補助分担金研究報告書
- “The Spirit of Tolerance and Mahayana Buddhism” 1996. 5, The Journal of Oriental Philosophy, Vol.6, pp.58-69.
- 「アメリカ合衆国およびメキシコ合衆国における SGI 運動—現地調査報告 (1) —」1996. 3. 10, 『創価大学比較文化研究』第14巻, 155-203頁
- 「カルトと反カルト」1995. 11. 11, 『宗教学がわかる』(Aera Mook 11) 朝日新聞社, 150-155頁
- 「仏教と葬儀—「友人葬」について—」1995. 7, 『出あい』11巻4号, 日本キリスト教協議会 (NCC) 研究所, 41-52頁
- 「アメリカにおける反カルト運動」1994. 12. 10, 『東洋哲学研究所紀要』第10号, (1) - (24) 頁
- 「宗教社会学理論の展開」1994. 6. 10, 井上順孝編『現代日本の宗教社会学』世界思想社第2章
- 「アメリカの対日宗教政策の形成」1993. 8. 15, 井門富二夫編『占領と日本宗教』未来社, 第1部第1章
- 「政教分離社会の展開とデノミネーションナリズム」1992. 11. 10, 井門富二夫編『アメ

- リカの宗教—USA Guide 8』弘文堂, 58-92頁
- 「政教分離社会とプロテスタンティズム」1992. 9. 9, 井門富二夫編『アメリカの宗教
伝統と文化』大明堂, 第一部第2章
- 「日本の宗教教団と経済活動」1992. 2『東洋学術研究』31巻1号, 52-67頁
- “Soka Gakkai and its Peace Movements” 1992.2, Religion Today, Vol.7, No.2 King's
College, London.
- “Ecumenism and Peace Movements in Postwar Japan” 1991. 10, Religion Today,
Vol.7, No.1, King's College, London.
- 「イングランド国教制の論理」1990. 11,『創価大学創立20周年記念論文集』, 633-640
頁
- 「アメリカの対日宗教政策の形成」1990. 7. 1,『創価大学比較文化研究』第7号, 100-
135頁
- 「民衆宗教と政治—戦後日本における新宗教の政治活動—」1990. 3, 文部省科研費総
合研究『現代日本民衆宗教史の総合的研究報告書』
- “New Religions and Politics in Post-war Japan” 1990. 3,『ソシオロジカ』第14巻2号,
創価大学文学部社会学会, 1-29頁
- 《研究報告》オックスフォード報告, 1990. 3,『ソシオロジカ』第14巻2号, 71-84頁
- 「政治との交錯」1990. 3. 10, 井上順孝他編『新宗教事典』弘文堂
- 「アメリカの対日政策における宗教概念をめぐって」1989. 3. 30『宗教法』第七号,
宗教法学会, 87-165頁
- “Buddhism, Peace and the State in Modern Japan”1989. 3『創価大学比較文化研究』
第6巻, 52-76頁
- “The American Occupation and Reform of Japan's Religious System”1987 .7. 3
Journal of Oriental Studies, Vol.26, No.1.
- 「占領と日本宗教制度の改革」1987. 5. 3,『東洋学術研究』26巻1号, 174-193頁
- 「近代日本における仏教と平和」1986. 11. 1, 高村忠成編『平和の創造と宗教』第三
文明社
- 「世俗化論再考の諸問題」1986. 5,『東洋学術研究』第25巻1号・東洋哲学研究所, 104
-120頁
- “Buddhism and Peace in Modern Japan”1986, Buddhism and Leadership for Peace
創価大学平和問題研究所発行英文論文集
- 「近代日本における仏教と平和」1985. 12. 20,『東洋学術研究起用』第1号, 東洋哲学
研究所, 55-77頁
- “Buddhism, Peace and the State in Japan” 1984. 12. 20,『創価大学比較文化研究』第
2巻, 269-292頁
- 「世俗化論再考序説—政治と宗教との新たな出会い—」1985. 11,『理想』No.630, 100
-112頁

- 「アメリカ社会と NSA (2) —米大陸での発展 (その1) —」1984. 2. 10, 『教学研究 4』 (『東洋学術研究別冊』), 175-189頁
- 「平和主義再洗礼派における教会と国家—メノー・シモンズと非暴力無抵抗主義—」1982. 12. 20, 『創価大学平和研究』第4号, 73-106頁
- 「良心的兵役拒否と信教の自由」1981. 12. 20, 『創価大学平和研究』第3号, 76-100頁
- 「アメリカ社会と NSA—ハワイの場合—」1981. 9. 10, 『教学研究2』 (『東洋学術研究別冊』)
- 「ハワイ日系教団の形成と変容—本派本願寺教団と日系コミュニティー—」1981. 6. 30, 『宗教研究』Vol.LV-1, No.248, 日本宗教学会, 45-72頁
- 「ハワイ州の政教関係と法制度」1981. 2. 21, 柳川啓一・森岡清美編『ハワイ日系宗教の展開と現況—ハワイ日系人宗教調査中間報告書—』東大文学部宗教学研究室
- 「現代宗教の特質と機能—宗教社会学の方法と実際—」1979. 5. 10, 『東洋学術研究別冊』No.9

【一般論考】

- 「展望：第28回 ISSR/SISR ザグレブ大会報告」2006. 6. 3, 『宗教と社会』第12号
- 「フランス国民議会の理性」1996. 6. 1, 『潮』1996年6月号
- 「日本宗教の社会活動」1996. 6. 6, 『東洋学術研究』35巻1号
- 鼎談司会「民主主義と信教の自由を考える」1996. 6. 6, 『東洋学術研究』35巻1号
- 鼎談司会「今、宗教の社会的役割を問う？」1995. 5. 3, 『東洋学術研究』34巻1号
- 資料「現代日本の宗教と政治関係年表」1995. 3. 25, 平成6年度科研費研究成果報告書 (代表：荒木美智雄)
- 「宗教団体および一般的な信仰に関する法律」(メキシコ) 1995. 3, 『創価大学比較文化研究』第12巻
- 「ポストモダンの仏教運動」1994. 11. 1, 『潮』11月号
- 「折伏・座談会・友人葬—在家主義法華系新宗教における自己教化運動—」1994. 3. 1, 『現代宗教研究』第28号, 日蓮宗現代宗教研究所, 262-287頁
- 対談司会「続・宗教における伝統と現代性」1993. 9, 『東洋学術研究』32巻2号
- 対談司会「宗教における伝統と現代性」1991. 6. 15, 『東洋学術研究』30巻2号
- コメント「近代合理主義の止揚と宗教の復権」1990. 9. 25, 『東洋学術研究』29巻3号
- 鼎談「国際化と日本文化」1990. 9. 25 『東洋学術研究』29巻3号

【翻訳論文】

- B・R・ウィルソン「現代社会における宗教の機能」1979. 6. 30, 『東洋学術研究』18巻3号
- B・R・ウィルソン「近代科学における宗教社会学の学問的位置」1981. 10. 10, 『東洋学術研究』20巻2号

- B・R・ウィルソン「大学の使命と道徳的価値」1986. 3. 20, 『創価大学比較文化研究』 第3巻
- R・ロバートソン「グローバル化・国際化と宗教」1988. 11. 25, 『東洋学術研究』 27巻3号
- M・F・ネフスキー「天地の公道」1990. 6, 『東洋学術研究』 29巻2号
- N・J・デメラス「宗教と政治と国家」1997. 5. 3, 『東洋学術研究』 36巻1号
- B・R・ウィルソン「現代西洋における創価学会運動」1998. 11. 18, 『東洋学術研究』 37巻2号
- J・A・ベックフォード「ヨーロッパにおけるカルト論争」1998. 11. 18, 『東洋学術研究』 37巻2号

中野先生のこと

井上 大介

With Gratitude to Professor Nakano

INOUE Daisuke

創価大学に34年間在職された中野毅先生が2018年3月をもってご退職されることとなった。中野先生は1947年に茨城県水戸市に生まれる。県立水戸第一高等学校、東京大学文学部西洋史学科を卒業された後、故井門富二夫先生（筑波大学名誉教授）のもと、筑波大学大学院博士課程哲学思想研究科（宗教学・比較思想専攻）において宗教社会学を学ばれた。学生時代は、東大紛争の渦中であり、学生運動にも積極的に参加した経歴をもつ。

研究領域は、宗教社会学をベースに、国家・政治、ナショナリズム、グローバル化と宗教との関係、災害や危機に宗教学や社会科学が、そして宗教がいかなる役割を果たせるのか、等の研究に従事した。職歴としては、創価大学文学部教授のほか、（公財）国際宗教研究所評議員、国際宗教学宗教史学会議19回世界大会実行委員、日本宗教学会理事、（公財）東洋哲学研究所理事・主任研究員、創価大学社会学会長などの要職を務められてきた。

元日本宗教学会会長である島薺進先生（元東京大学教授、現上智大学グリーンフケアセンター所長）、國學院大學教授である井上順孝先生、筑波大学教授である山中弘先生など第一線でご活躍されている宗教研究者との交友関係は広い。

1988年には、イギリス・オックスフォード大学・オール・ソウルズ・カレッジに在外研究で滞在し、セクト論や世俗化論を柱とする宗教社会学の世界的権威であった故ブライアン・ウィルソン先生（元国際宗教社会学会会長／元オックスフォード大学教授）に師事され、ウィルソン氏の『タイム・トゥ・チャント』を翻訳されるなど、欧米の宗教社会学と日本社会の学術的接合に貢献された。

私は1990年4月に創価大学文学部社会学科の20期生として入学し、中野先生と出会い、3、4年次にはゼミの指導教官として宗教社会学を教わった。

当時はピーター・バーガーの『聖なる天蓋—神聖世界の社会学』、ロバート・ベラーの『心の習慣—アメリカ個人主義のゆくえ』などを教材として、宗教と社会の関係性について様々な視点をご教示いただいた。

常に人情味に溢れ、夏休みにはご自宅周辺の「阿佐ヶ谷商店街」夏祭りのアルバイトを前提に多数の学生をご自宅に招待されるなど、接する人たちの日常生活にも種々配慮をされていた。その反面、学問に対する姿勢は非常に厳格で、英文書籍の要旨発表(和訳)を担当した学生が、同書の和訳文献を流用して発表していることを見破るや、烈火のごとく叱責されていたのが記憶に留まっている。私が、大学4年次にアルゼンチン国立コルドバ大学に留学する際も、先方大学との手続きが不明瞭であったため、「そんな状況で留学して本当に大丈夫なのか！君なんかは野垂れ死んでしまえ！」と厳しい叱責を受けたことを鮮明に覚えている。そのお蔭で、自身のいいかげんさ、詰め甘さを痛感し、様々な準備を周到に重ねることができ、結果、有意義な留学を遂げることができたことを覚えている。厳しく叱ってくれる教員が少なくなっていた時期だけに、その経験は私の人生において（特に教員として働くようになった現在において）非常に貴重かつ重要なものとなっている。優しいだけの教員では、学生を育てられないという指針をその時に頂いたように実感している次第である。

また上記した故ブライアン・ウィルソン先生を創価大学に招聘され、研究者や学生に対し、大きな刺激を与えて下さった。

私は学部卒業後には、メキシコ国立自治大学の大学院人類学研究科へ進学したが、ちょうど滞在中の2001年にメキシコ（イスタパン・デ・ラ・サル）

において国際宗教社会学会第26回カンファレンスが開催されることとなり、メキシコで中野先生とお会いする機会を得た。

その際、私のメキシコでの指導教官であるカルロス・ガルマ先生(メトロポリタン自治大学社会人類学科教授)、ジョロトル・ゴンサーレス先生(メキシコ国立自治大学教授)などと懇談していただき、私の研究等について種々検討していただいた。また、同カンファレンスに参加された樫尾直樹先生(慶応義塾大学教授)、弓山達也先生(東京工業大学教授)など、当時、日本における宗教研究の最前線で活躍しつつあった日本人研究者を多数ご紹介いただいたりもした。

2008年に私が11年間の滞在を終え、メキシコから帰国し、東京・八王子の創価大学の教員として採用され、同じ教員という立場で接するようになって以降も、中野先生には研究、教育等の面で様々お世話になった。

なかでも「宗教と社会」学会学術大会、日本宗教学会学術大会という二つの行事を創価大学で開催した際には、中野先生が各大会実行委員長を務める一方、私が事務局長を務め、イベントの成功に種々尽力させていただいたが、それらを通じて、大変多くのことを学ばせていただいた。

特に日本宗教学会学術大会開催の折は、記念シンポジウムに、ホセ・カサノヴァ先生(アメリカ・ジョージタウン大学教授)、ジェームズ・バックフォード先生(イギリス・ウォーリック大学名誉教授/故ブライアン・ウィルソン先生の愛弟子)という世俗化論の世界的研究者を海外から2名も招聘するなど、学問に対する妥協を許さぬ、徹底した態度を学ばせていただいた。

大会終了後には、在職する大学でこれらの学術大会を開催することが中野先生の念願の一つであったとお聞きした。

ご自身の研究に関しても、2001年、54歳の時に、筑波大学に博士論文「戦後日本国家と民衆宗教の政治参加：宗教学的一考察」を提出され、同論文をベースとした著書『戦後日本の宗教と政治』を刊行される一方で、それまで積み上げてこられた新宗教研究の成果を著書『宗教の復権－グローバリゼーション・カルト論争・ナショナリズム』で発表されるなど、精力的な活動を展開されてきた。同著については、元日本宗教学会会長である櫻井義秀先生も日本における「カルト」研究の発展に大きな寄与をされたと述べるなど、

宗教研究において高い評価を得ている。

中野先生の研究経歴においては、「近代社会における宗教と国家・政治」(1985年)、「宗教とグローバリゼーション, ナショナリズム」(1998年)、「宗教とグローバリゼーション, ナショナリズム」(1998年)、「日本占領改革と日本宗教の変容」(2010年)など、文科省・科研費による研究成果も多数存在しているが、退職まで残り3年となった2014年には、文系としては大型の科研費を取得し、「連合国のアジア戦後処理に関する宗教学的的研究：海外アーカイブ調査による再検討」というテーマで国内外の様々な研究者とのネットワークを利用しながら、ご自身の指導教官の御一人である故阿部美哉先生(元國學院大學長)らが取り組んだ戦後日本の宗教と社会に関する研究を深化させ、新たな知見を発信され続けた。

私が2016年に、ニューヨーク市・コロンビア大学ラテンアメリカ研究所に在外研究員として1年間滞在した際にも、中野先生は訪米され、同科研に関する資料を、コロンビア大学アジア研究所図書館、アメリカ・ワシントン郊外にある国立第二アーカイブ等で共に蒐集させていただき、文献調査に関するノウハウも学ばせて頂くことができた。

教育においても中野先生はこれまで多くの研究者を輩出されてきたが、学生に対しては常に「レジリエント」な精神の重要性を強調されておられた。ご自身もその精神を体現しようとされ、博学である一方で、知らないことに関して、学生にも質問するというように、学びに対する謙虚で柔軟な姿勢を常に意識されていたように思う。

また近年は沖縄周辺の宗教文化に関する研究および理系・文系の統合をめざす科学と宗教の関係性に関しても研究を展開されつつあり、様々な刺激を頂いている。

このように、私個人においても、中野先生からは非常に多くの学恩を頂き、衷心より感謝している。多くの卒業生の皆様も同じ心境ではないかと存じている。

中野先生、これまで本当に有難うございました。先生から頂いた学問的恩恵は計り知れません。長い間、本当にお疲れ様でした。これからもどうぞお体に留意され、研究者としての人生を完結していただきたいと存じます。

また今後は、次の世代の我々が、中野先生の意味を継ぎ、宗教研究の新境地を開拓してまいります。僭越ですが以上、教え子の一人として「贈る言葉」を述べさせていただきます。

和田光一先生略歴・主要業績一覧

A Brief Record of Professor Wada's Major Achievements

1949年11月13日福島県で生まれる。

学歴

- 1972年4月 駒澤大学大学院人文科学研究科修士課程社会学専修入学
- 1975年3月 同大学修士課程修了（文学修士）
- 1992年4月 日本社会福祉事業大学専攻科入学
- 1993年3月 同大学専攻科卒業

職歴

- 1978年4月 東京都庁福祉局（児童自立支援施設、知的障害児施設、児童相談所、東京都心身障害者福祉センターのケースワーカー等）
- 1990年4月 東京都福祉局補装具研究所主任研究員（東京都福祉局地域福祉推進部兼務）
- 1996年4月 東京都より出向（財団法人）東京都高齢者研究・社会福祉振興財団
- 2001年4月 つくば国際大学産業社会学部 教授
- 2005年4月 創価大学文学部 教授

非常勤

- 1997年4月 創価大学文学部 社会学科（～2005年3月）
- 1993年4月 東京都立大学 作業療法学科（～1994年3月）
- 1995年4月 高崎経済大学 地域政策学部 地域政策学科（～2001年3月）
- 2005年4月 埼玉医科大学 看護学部 地域看護学科（～2008年3月）
- 2002年4月 山野美容芸術短期大学 専攻科（～2014年3月）
- 2010年4月 湘南工科大学 工学部 環境工学科（～2013年3月）

学会

日本社会福祉学会 日本地域福祉学会 日本介護福祉学会 日本福祉のまちづく

り学会 日本福祉工学学会 日本義肢装具学会

社会における活動等

- 2001年 日本福祉のまちづくり学会理事 (～2004年)
- 2002年 東京都バリアフリー推進協議会委員 (～2006年)
- 2003年 東京都福祉用具選定委員会会長 (～現在)
- 2006年 府中市福祉のまちづくり審議会会長 (～現在)
- 2007年 府中市地域福祉審議会委員 (～2010年)
- 2008年 NPO 法人 福祉を支える友の会理事 (～現在)
- 2008年 社会福祉法人白梅会苦情解決委員 (～現在)
- 2009年 (財) 労災ケアセンター評議委員 (～現在)
- 2011年 (財) 労災ケアセンター苦情解決委員 (～現在)
- 2011年 東京都訪問リハビリテーション検討委員会座長 (～2016年)
- 2012年 府中市地域福祉協議会会長 (～2014年)
- 2012年 社会福祉法人善光会 評議委員 (～2016年)
- 2014年 東京都保健福祉財団 福祉用具選定委員会委員長 (～現在)
- 2016年 東京都府中市総合計画委員及び分科会委員 (～2017年)

業績目録

【監修・編著書】

- 『在宅療養を支えるためのさまざまなサービスシステム』1999年 7月 へるす出版
- 『福祉機器給付ハンドブック』2003年 5月 (財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団
- 『社会福祉士国家試験対策 一問一答』(編著) 2005年 10月 ミネルヴァ書房
- 『現代社会福祉のすすめ』(編著) 2006年 2月 ミネルヴァ書房
- 『福祉用具の選択・活用法』(監修・著) 2007年 1月 (財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団
- 『現代児童家庭のすすめ』(共著) 2008年 2月 学文社
- 『生活支援のための福祉用具・住宅改修』(共著) 2008年 2月 ミネルヴァ書房
- 『福祉住環境コーディネーター検定 1 級テキスト』2008年 5月 東京商工会議所
- 『社会保障制度・介護福祉の制度と実践』2008年 12月 建帛社
- 『現代子ども家庭福祉のすすめ』(編著) 2009年 3月 学文社
- 『改訂 現代社会福祉のすすめ』2009年 1月 学文社
- 『介護機器「知っておきたい福祉用具の給付制度」』2010年 1月 日本工業出版
- 『社会福祉士ワークブック2011』2010年 4月 ミネルヴァ書房
- 『福祉用具専門相談員テキスト』(編著) 2010年 7月 (財) 東京都高齢者研究・福祉振興財団
- 『現代障害福祉のすすめ』(編著) 2010年 9月 学文社

- 『社会福祉士合格 一問一答』（編）2010年9月 ミネルヴァ書房
『現代高齢者福祉のすすめ』（編著）2011年4月 学文社
『増補版 現代社会福祉のすすめ』（編著）2012年2月 学文社
『府中市地域福祉計画』（編著）2012年5月 府中市
『新版 福祉住環境コーディネーター検定試験テキスト 1級』2012年3月 東京商工会議所
『保育の今を問う 児童家庭福祉』（編著）2013年11月 ミネルヴァ書房
『保育の今を問う 相談援助』（監修）2013年11月 ミネルヴァ書房
『現代社会福祉と子ども家庭福祉』（編著）2014年2月 学文社

【論文】

- 「介護支援専門員の福祉用具活用に関する意識調査」2001年『岡山県立大学保健福祉学部紀要』（共著）第8巻1号 pp.20-26
「障害者に対するケアの専門性についての考察」2004年『十文字学園女子大学人間生活学部紀要』（共著）第2巻 pp.121-132
「在宅介護支援センターにおける福祉用具関連事業に関する調査」2005年『（財）高齢者研究紀要第3号 pp. 1-32
「障害者施設における介護事故の現状と課題」（共著）2005年『介護福祉学』12号 pp84-93（日本介護福祉学会）
「介護保険制度における訪問リハビリテーションの現状と課題」2013年3月『ソシオロジカ』37巻 pp. 99-108
「知っておこう福祉用具の給付制度」『東京福祉ナビゲーションⅠ・Ⅱ』2015年7月・12月（公財）東京都福祉保健財団
「知っておこう住宅改修」『東京福祉ナビゲーション』2017年9月（公財）東京都福祉保健財団

【受賞】

- 社会福祉功労賞 東京都社会福祉協議会2003年
府中市福祉功労賞 2014年
府中市市民功労賞 2016年

【主要な講演・公開講座】

- 「福祉用具と住宅改修」（財）東京都福祉保健財団 2010年5月
「障害者の日常生活用具の給付システムについて」東京都福祉保健局 2010年7月
「福祉用具と住宅改修」埼玉県社会福祉協議会 2010年9月
「社会福祉の今日的課題」（財）労災ケアセンター 2010年11月
「高齢者福祉と介護保険制度」（財）東京都福祉保健財団 2010年12月

- 「介護支援専門員現任及び更新研修」(財) 東京都福祉保健財団 2011年2月
- 「地域福祉とボランティア」八王子市社会福祉協議会 2011年10月
- 「社会福祉の現状とボランティア」八王子市社会福祉協議会 2011年11月
- 「介護保険 福祉用具と住宅改修」埼玉県社会福祉協議会 2011年11月
- 「訪問リハビリテーションの現状と課題」東京都保健福祉局 2012年1月
- 「介護保険と介護支援専門員」東京都福祉保健財団 2012年2月
- 「高齢者福祉サービスと介護保険制度」東京都福祉保健財団 2012年8月
- 「福祉用具と住宅改修」埼玉県社会福祉協議会 2012年10月
- 「精神障害者と苦情解決制度」社会福祉法人白梅会 2013年2月
- 「介護保険制度と介護支援専門員」東京都福祉保健財団 2013年2月
- 「介護保険と福祉用具・住宅改修」東京都保健福祉財団 2013年3月
- 「訪問リハビリテーションの現状と課題」東京都保健福祉局・東京都保健福祉財団
2013年9月
- 「介護保険制度の住宅改修と福祉用具」埼玉県社会福祉協議会 2013年9月
- 「介護保険と障害者総合支援法のサービスについて」(財) 労災サポートセンター
2013年10月
- 「福祉用具サービス従事者研修(区市町村職員)」東京都福祉保健財団 2014年8月
- 「介護保険と介護支援専門員」東京都 2014年5月
- 「福祉用具専門相談員研修」東京都福祉保険財団 2014年8月
- 「福祉用具サービス従事者研修(区市町村職員)」2015年度東京都福祉保健財団2015
年6月
- 「介護保険と住宅改修」介護支援員講座 八王子市2015年11月
- 「福祉用具サービス従事者研修(区市町村職員)」2016年度東京都福祉保健財団
2016年6月
- 「地域での協働とは」市民講座 府中市社会福祉協議会 2016年8月
- 「介護保険における福祉用具・住宅改修」東京都中野区2016年8月
- 「介護保険における住宅改修」東京都台東区 2016年10月
- 「介護保険と福祉用具住宅改修」東京都福祉保健財団 2017年2月
- 「2017年度 福祉用具サービス従事者研修(区市町村職員)」東京都福祉保健財団
2017年6月

和田光一先生との思い出

岩川 幸治

My Memory of Professor Wada

IWAKAWA Koji

和田先生と初めてお会いしたのは、私がつくば国際大学の社会福祉学科に助手として採用された2004年のことである。和田先生は東京都の職員として高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、地域福祉と福祉のあらゆる分野でのお仕事をされ、2003年からつくば国際大学で教鞭をとられていた。その翌年に和田先生と一緒に仕事をさせていただくことになったのだが、私は福祉をきちんと学んだわけではなく、福祉のことがよくわからないまま、悪戦苦闘しながら、日々の業務にあたっていた。そのなかで、和田先生には、たくさんのことを教えていただいた。今の私があるのも和田先生のおかげだといっても過言ではない。

つくば国際大学では、社会福祉士を養成するために必要な実習関係の業務を中心に、学生の教育や進路指導、社会福祉士の国家試験受験対策などを行い、社会福祉を学んだ学生が、社会で活躍できるように心がけていた。なかでも社会福祉士の養成は、大きな仕事の一つであった。社会福祉士になるには、まずは社会福祉士の受験資格を取得しなければならない。そのためには、およそ1ヶ月間に及ぶ実習をすることが必須とされている。実習期間中は、実習担当教員が実習先を訪問し、学生の指導をすることになっており、和田

先生は実習担当教員として、自家用車で実習先を訪問されていた。私も同行させていただき、和田先生からいろいろとお話を伺った。特に車中でお話したことが印象に残っている。将来、社会福祉士として働くにあたって、どのような目的をもって実習を取り組んだらいいのか、学生をどのように指導したらいいのか、実りある実習をするためには、どのような方針を立てて、実習先と相談しながら実習の内容や指導方針を決定していくのかなど、現場での経験に裏打ちされた説得力のあるお話を数多く聞くことができた。東京都の職員だったときの経験、長年にわたって培ってきた福祉に対する見識の広さには驚くばかりで、私の視野を広げてくださった。福祉の現場で働くには、やりがいを感じたり楽しいこともたくさんあるが、それだけではなく、大変だったり苦勞したりすることもあることを踏まえたうえで、学生を指導していく大切さも学んだ。その当時は福祉の現場で働いた経験が私にはなかったため、第一線で活躍されてきた和田先生の言葉の一言一言はとても重みがあった。また何かわからないときに和田先生にご意見を伺うと、明確にかつ的確に回答してくださり、和田先生の存在の大きさを日々感じていた。

つくば国際大学では3年間という短い期間ではあったが、和田先生と一緒に仕事をさせていただいた。和田先生が明るく、楽しそうに、またとても熱心にお話をしてくださる顔を今でも忘れることはできない。そんな和田先生の笑顔にまた触れて、創価大学で一緒に仕事をさせていただけることになったときは、とても嬉しかったことを覚えている。私が創価大学の社会福祉専修に着任したのは、社会福祉専修1期生が4年生のときだった。授業では学生が積極的に発言をしており、意欲的に勉学に励んでいることに感銘を受けた。また社会福祉専修生のみを対象にした授業も多かったため、授業の終わりには、学生自らが企画をして、毎月1回、その月に誕生日を迎えた社会福祉専修生をお祝いしており、学生同士がとても仲が良く、みんなで頑張っていこうという雰囲気を感じ、結束力の強さはとても印象的だった。

学生が意欲的に勉学に励み、仲間を大切にするというのは、一朝一夕にできるものではない。和田先生を中心にして築き上げてこられたからこそできたものだと感じた。そのことは、社会福祉専修1期生が、社会福祉士の国家試験で81.3%という、極めて高い合格率をあげることができたことにも結び

ついている。和田先生をはじめ馬場先生、森先生、文学部事務室の皆様が、社会福祉専修の礎をしっかりと築き、きめ細かに学生を指導してこられた賜物だと実感した。和田先生が常々おっしゃっている、誰もが排除されることなく安心して生活することができるソーシャルインクルージョンを実現できる社会を目指して、多くの学生が社会で活躍していることだろう。

和田先生のエネルギーに満ち溢れているところも、学生を惹きつけてやまないのだろう。スキーやテニスなど多趣味で活動的なところは、無趣味で行動力がない私とは異なり、とてもうらやましい限りだった。しかも一つひとつの趣味が、30年や40年ととても長く続けられているものばかりで、継続して物事に取り組むことや、長年続けているからこそたくさんのエピソードが生まれ、話題が豊富であることも和田先生の魅力的なところだった。自分が興味のあるものをみつけて、人生を楽しむ、それがいつまでも若々しくいられる秘訣だと感じた。

長年、福祉・教育の現場で活躍され続けた和田先生に、少しお休みしてゆっくりしてくださいと申し上げたいが、あちらこちらからお声がかかってしまい、周りが和田先生を放っておかないだろう。それは和田先生を必要としている方が多くおり、和田先生が人を引き寄せてしまう人望があつてのこと。なかなか難しいかもしれないが、無理はなさらず、和田先生ご自身の時間を好きなことをしながら過ごしていただきたいと切に願っている。

和田先生、お疲れ様でした。

本当にありがとうございました。

〈自由投稿論文〉

連合国の対日戦および戦後処理とアメリカ文化人類学 —アメリカ応用人類学の軍事協力および宗教理解を中心に—

井上 大介

The Influence of American Anthropology on the Allied Forces
during the War with Japan and the Occupation Period:
Corporation between American Applied Anthropology and
Military, Focusing on Some Religious Perspective

INOUE Daisuke

〈要約〉

本稿は、アメリカ人類学が連合国の対日戦およびそれに続く戦後処理にどのような影響を及ぼしたかという点について、アメリカ応用人類学に注目して論ずるものである。資料としては、①アメリカ応用人類学会ジャーナル *Applied Anthropology*, ②ルース・ベネディクト関連資料, ③『沖縄県史資料編1 民事ハンドブック沖縄1 (和訳編)』を中心とし、特に、②と③に関しては、宗教や天皇制に関連した言説に注目しつつその特徴を抽出したい。キーワード：アメリカ人類学, 応用人類学, 軍事研究, ルース・ベネディクト, ジョージ・マードック, 沖縄占領

1. はじめに

本稿の目的は、アメリカ人類学が連合国の対日戦およびそれに続く戦後処理にどのような影響を及ぼしたかという点について、①アメリカ応用人類学会のジャーナル *Applied Anthropology* (現在は *Human Organization*)、②ルース・ベネディクトの日記 (Mead 1965) および彼女がアメリカ戦時情報局員として作成した軍事レポート NO.25 “JAPANESE BEHAVIOR PATTERNS” (Benedict 1945)、③ジョージ・マードックが中心となり、アメリカ海軍作戦本部司令部によって編纂された *Civil affairs handbook : Ryukyu (Loochoo) Islands* の和訳版、『沖縄県史資料編 1 民事ハンドブック 沖縄 1 (和訳編)』(沖縄県立図書館史料編集室編1995) という3種の資料を中心に、特に②と③に関しては宗教、天皇制に関連した事柄に注目し、その特徴を抽出する点にある。

文化人類学のイデオロギー性については、従来から多様な研究が発表されてきているが近年では1980年代に出版されたエドワード・サイードの『オリエンタリズム』(サイード1986)、ジェームズ・クリフォード等による『文化を書く』(クリフォード他1996)の発刊により人類学批判の潮流が広がり、ポストコロニアリズム的視点に基づいた、欧米あるいは日本の人類学と帝国主義との関係(坂野2005, 2016, 中生2016他)、植民地主義との関係(山路／田中2002他)、戦争や紛争、軍隊との関係(田中2015, 泉水2016: 151-178他)、核開発との関係(Masco 2006他)等について、脱構築的観点からの新しい研究成果が次々と発表されつつある。

本論の理論的枠組みおよび内容もそのような系譜に位置づけられるが、特に宗教という側面に特化した研究は従来あまり行われていないため、その部分を補足することが本稿の意義となる。

筆者はこれまで、メキシコにおける文化人類学と先住民同化政策(井上2009: 1-34)、キューバにおける文化人類学とナショナリズム(井上2015: 27-62)といったテーマについて論考を発表してきたが、本論では、アメリカ人類学を事例に連合軍の対日政策と関連した論を展開する。

なお本稿における仮説としては、アメリカ人人類学者における日本占領政

策に関与した論考には、これまで指摘されてきたとおり、先進国の価値観をベースとした自民族中心主義的傾向が存在しているとともに、宗教に限ってみれば、「日本におけるキリスト教布教を念頭に置いた言説があるのではないか」「敗戦後の日本社会において、信教の自由を保証しようとする一方で、天皇制と宗教文化を区分するという例に代表されるような、欧米的宗教パラダイムとしての聖俗二元論に依拠した政教分離政策を下支えするための言説が存在したのではないか」「進化論的パラダイムに顕著であった宗教と呪術の差異化を念頭においた宗教文化の整序化と関連した言説が存在したのではないか」といったものである。

2. 英米における応用人類学の系譜

1) イギリスの場合

産業革命を経て帝国主義的發展を遂げるイギリスは、アジアやアフリカなどの地域を文明化するとの使命感のもと植民地支配を展開していくが、その際、異文化を理解する必要性から人類学者が様々な研究に従事し、その結果が植民地統治に利用されていったことは周知の事実となっている。

そのようなイギリスの植民地主義と人類学の関係については、これまで多くの論文で批判的に考察されているが、ここでは山路勝彦の論文（山路2002：1-42）をもとにその内容を整理しておきたい。

山路の論文では、イギリス人類学と植民地行政の多様な関係性が紹介されているが、機能主義人類学者の代表とされるブロニスロウ・マリノフスキーがイギリス統治下のアフリカにおいて人類学の植民地統治の実用性を唱えていたこと、植民地行政官と人類学者との協力関係を力説していたこと、同地域へのイギリス式学校教育の導入を強く支持していたこと等の事実が紹介されている。またロンドン大学教育学研究所に「原住民学校」の教員養成課程が設けられ、人類学者たちがそこの教授として活躍した事実についても触れられてある。

しかし戦後になると、イギリス人類学の研究動向はもっぱら学術的な主題が中心を占め、植民地主義的状况を顧みることなく、多くの研究者が機能主

義的研究を精緻化することに専心していったという（山路2002：9-10）。

本稿の関心事項である宗教との関連でみるならば、上記したマリノフスキーによって支持された植民地統治下におけるイギリス式学校教育の普及は、ほとんどがキリスト教会管轄のもと展開され、マリノフスキーの高弟メアなどもそれを高く評価していたという。

植民地におけるキリスト教布教は、各村単位での布教活動で推進されたが、その一方で、上記の教育機関等においても、キリスト教に基づいた宗教教育を展開することで進められていった（山路：2002：9）。人類学者たちがそのような教育を支持していたという事実は、イギリス植民地下における人類学とキリスト教の関係を理解する上で興味深い事例となっている。

2) アメリカの場合

他方、アメリカではイギリスとは違った状況で応用人類学が定着していくこととなる。

1920年代にはじまったニューディール政策は、政府の企業や学術団体、教育機関等への関与を推進することとなる。そのような動向において、アメリカの中南米への関与は国内へのラテン系移民の増加との関係もあり、最も重要なテーマの一つとなっていた。

筆者はメキシコにおけるアメリカ人類学の影響について論じたことがあるが（井上2009）、アメリカ・コロンビア大学のフランツ・ボアズの影響によって確立したメキシコ人類学は、1930年代には、応用人類学を利用しながら先住民同化政策を展開・強化しつつあった。アメリカからもスミスソニアン財団、カーネギー財団、ロックフェラー研究所などの資金によりロバート・レッドフィールドなど多くのアメリカ人人類学者が訪墨し、先住民、都市、コミュニティ、移民など社会と直結するテーマが研究されていく。

宗教との関連でいえば、この時期メキシコ政府によって人類学研究への経済的援助が推進され1935年にはウィリアム・タウンSEND率いる Summer Institute of Linguistic（サマー・インスティトゥート・オブ・リングイスティック）への支援が開始された。タウンSENDはプロテスタントの長老派宣教師であったが、1917年より展開したグアテマラでの先住民カクチケル族へ

の言語教育で実績をあげた人物である。彼は、当時メキシコで人類学的知見を活かし、混血やインディヘニスモ¹⁾を掲げて官製ナショナリズムを体系化しようと試みた公教育省次官（後一時大臣）であり熱心なプロテスタント長老派信者でもあったモイセス・サエンスの強い意向によって、メキシコでの活動を開始した。後に同運動は、先住民人口が高く識字率が低い農村部において、言語教育と称したアメリカ帝国主義の普及およびプロテスタンティズムの布教活動を通じ、差別や対立による共同体の分離といったネガティブな現象を引き起こしたとし、1979年にはその活動への政府からの援助が停止するにいたっている（De la Penal 1996 : 70）。これも宗教と関連した人類学研究の事例として興味深い。

しかしそうした時代を経た後に、アメリカにおいて最も応用人類学が発展したのは、第二次世界大戦期のことである（クラックホーン1971 : 199）。アメリカ近代人類学の父と称されるフランツ・ボアズ以降、最後の総合的人類学者と称されたクライド・クラックホーンには、当時の人類学に関する以下の記述がある。

「アメリカでも、軍事情報局、国務省、戦略事務局、経済戦委、戦略爆撃調査団、軍政部、選抜徴兵局、海軍情報部、戦時情報局、補給部、連邦検察局、戦時外人隔離収容事務局、アラスカ・ハイウェイ計画、海軍作戦本部水路測量課、外国経済局、連邦安定局、陸軍航空団医務部、科学戦局、などで人類学者が専門家として働いた。」（クラックホーン1971 : 199）

「しかし戦争が進むに連れて、人類学者は、単に現地の風習や言語の専門家として求められていたのみならず、それ以上の役割を期待されるようになった。軍隊内部はもとより、銃後の各方面、特に産業界における人種関係などについて、国民の士気を左右する様々な問題を究明し改善するために、人類学者の手腕が生かされ、また、栄養摂取の知識と実際との差を狭める上でも彼らの助力が役立った。当局の上層部でも多くの高官たちが、戦争を効果的に遂行するには、機械や物資だけではなく人間が絡んでいることをますます痛感するようになり、その結果、人類学そのほか社会科学の様々な分野の

専門家が活躍の場を得ることになった」(クラックホーン1971:200)

「敵の宣伝活動を分析する、味方の心理作戦計画に助言する、特定の条件下で敵がどう反応するか予測する、国民の士気を高めるための策を練るなどの活動を通じて、人類学者の知識と理論を存分に活用する機会に恵まれた。」(クラックホーン1971:200)

このような記述の中に、当時のアメリカを代表する文化人類学者において、人類学の戦争協力、戦時下のアメリカ社会への貢献に対する自負が見て取れよう。特に国民の戦争への士気を高めるための活動までもが期待されており、そうした期待に人類学者がしっかり対応している状況が示唆されている点は注目に値する。

また大学など高等教育機関や研究機関も当時は軍事教育の拠点となり、そうした場所においても人類学者をはじめとする多くの研究者が研究、教育という分野で軍事協力に協力していった。対日戦の中心を担っていた海軍の指揮下では、日本研究が活況を呈し、その当時、軍のために日本の情報を調査した研究者たちは、ドナルド・キーン(元海軍所属・コロンビア大学日本文学者)、ハーバード・パッシン(元陸軍所属・コロンビア大学・社会学者)など、その後、各分野における日本研究の世界的権威となっている。

小川忠は『戦後米国の沖縄文化戦略—琉球大学とミシガン・ミッション』と題する著作の中で、アーノルド・フィッシュ著の『琉球列島の軍政1945-1950』のデータに基づき、当時のアメリカにおける大学機関の軍事協力について詳細にまとめている。

同書によれば、陸軍の規定により同参謀幕僚の人事部(G-1)が軍政に関する企画立案を担当し、1941年12月に陸軍参謀長ジョージ・マーシャル大将²⁾が、陸軍法務部長兼憲兵司令官アケン・ガリオン少将に軍政学校の設置を命じ、バージニア大学シャーロッツビルに軍政学校が開校し、財政、公衆衛生、治安、民間人への補給、民事国際法、占領地での行政法等が講じられた。第5期生からは日本語教育もスタートし、終戦が近づきつつあった第8期生

の時期には、極東研究に絞った学生募集が行われていったという（小川2012：17）。

1942年には、コロンビア大学、プリンストン大学に海軍軍政学校が開設され（小川2012：19，田中2017：256－257），つづく1943年3月には，陸軍，海軍ともに民間の大学と協定を締結する。特に海軍は，当時日本の支配下にあったミクロネシアに関する情報収集のため，イエール大学と契約を結ぶこととなるが（Foster 1969：207），そこでの研究はマードックによって推進されていく³⁾。

このような流れはアメリカ全土に波及し，1944年にはシカゴ大学，ハーバード大学，ミシガン大学，ノースウェスタン大学，スタンフォード大学，イエール大学に民事訓練学校が設置され，極東プログラムが提供されることとなる（小川2012：19他）。

ちなみに当時，シカゴの民事訓練学校では，戦前の日本において村に関するフィールド調査を行い *SUYE MURA A Japanese Village*（Embree 1939）を著したジョン・エンブリーが日本地域研究部主任として，日本占領に当たる陸海軍の士官訓練に携わっている（田中2017：256）。

1946年から1949年には，アメリカ海軍はスタンフォード大学およびモンテレイに海軍将校を要請するための海軍学校を設置するが（Foster 1969：207），そこでは，フィリピンおよび南太平洋諸島の研究に従事するスタンフォード大学所属の人類学者フェリックス・キーキングがディレクターとなった。彼はその間，1949年に *Handbook on the Trust Territory of the Pacific Islands; a Handbook for Use in Training and administration* という書籍を海軍省から刊行し，翌年の1950年には *The Pacific Island Peoples in the Postwar World* という太平洋諸島の戦後処理と関連した書籍を刊行するにいたっている。また彼は，ラルフ・リントンとともに，コロンビア大学海軍軍政学校で人類学の講義を担当する任にもあたっている。ちなみにキーキングはハワイ大学の教員であったが，開戦後に戦略諜報局（Office of Strategic Service）に招聘され，後にコロンビア大学にも出向したようである（泉水2015：162）。

このように軍学連携の傾向は，アメリカ社会ではかなり積極的かつ計画的

に展開されてきたのであり、人類学のイデオロギー性を暴露するまでもなく、人類学をはじめあらゆる学問や学者の軍事参加が求められ、徹底した形で利用されていったのである。

ちなみにキージングは次の節で述べるアメリカ応用人類学会の第十代会長(1953-1954)を務めるなど、アメリカにおける人類学の実践的發展に関し、大きな影響を与えた研究者として知られている⁴。

3. アメリカ応用人類学会⁵

アメリカでは、日本が真珠湾を攻撃した1941年に、応用人類学会という学術団体が設立された⁶。同学会は、占領政策、強制収容所での対応、行政、医療、ラテンアメリカからの移民政策など同時代における人間集団に関わる社会問題を学術研究の中心に据え、様々な研究成果を蓄積してきた。同学会の学術誌である *Applied Anthropology* は1941年秋に発刊がスタートするが、第一巻では、編集方針として「応用人類学はビジネス、政治行政、精神医療、ソーシャルワークなどの分野における人間関係上の諸問題の実践的解決に関与する季刊ジャーナルである。それは人間関係に関する科学は実践において検証された理論によってのみ発展するという前提に基づいている。」との同会の方向性が示されている。

年4回のペースで刊行されてきた同雑誌は1949年より *Human Organization* とその名称を変更するに至っているが、これまで、人類学の実践的影響力を社会に対し広く発信してきた。以下では、第二次大戦に関連したテーマに注目しつつ、1941年以降の内容を見ていきたい。

第一巻一号(1941年10月-12月)では、「編集者コラム」「組織」「先住民」「ソーシャルワーク」「方法論」「再定住」「マネージメント」という項目別(項目は各号で若干違っている)に諸論文が掲載されているが、軍事関連の論文は発表されていない。しかし第一巻第四号(1942年7月-9月)では「社会科学」の項目に Alexander Leighton 執筆の “Training Social Scientists for Post-War Conditions” という論文が掲載されている。

第二巻第一号(1942年10月-12月)では「農村」の項目に、同会の第五代

会長（1948-1949）となる Charles Loomis の *Wartime Impacts Upon the Schools* という論文が、また「インダストリー」の項目には同じ Charles Loomis と Nellie Loomis の共同執筆論文“*Skilled Spanish-American War-Industry Workers from New Mexico*”が掲載されている。当時の緊迫した軍事産業への関心が伺える。第二巻二号（1942年1-3月）では Editorials の項目に「…国家間で大きく異なる文化的要因、すなわち制度、習慣、性格について、国際協力に関連するすべての研究に専心するものである」との同会の指針に関する文章が記載されている。また同号には「先住民」の項目に、同会第十三代会長（1956-1957）となる Gordon Macgregor と John Useem, Ruth Useem の共同執筆論文“*Wartime Employment : Cultural Adjustments of the Rosebud Sioux*”や「人種」の項目に、大戦中であった日本人に関するエンブリーの論文“*Section on Reports and Memoranda: Dealing with Japanese-Americans*”が掲載されている。

第三巻一号（1943年10月-12月）には「教育」の項目に、同会第六代会長（1949-1950）となる Margaret Mead の“*Notes on the Work of the Colonial Department, University of London Institute of Education*”という論文が収められた。同論文ではロンドン大学に設けられた植民地学科での取り組みが紹介されており、戦後の占領政策を念頭においた論考となっている。第三巻二号（1944年1月-3月）に至ると「軍事」の項目があらわれ、Irene Malamud と Rachel Stephenson の共同執筆論文である“*A Study of the Rehabilitation of Neuro-Psychiatric Casualties Occurring in the Armed Forces*”が、「発展」の項目では、James Montgomery と Olen Leonard の共同執筆論文である“*Settlement and Post-War Planning*”が掲載された。これも戦後処理に関する論考である。第三巻三号（1943年4月-6月）では「方法論」の項目に、当時の「応用人類学会行政・社会研究委員会コーディネーター」の Laura Thompson の“*Some Perspectives in Applied Anthropology*”という論文が掲載され、当時の研究動向が示唆されている。そこでは、「戦時下における努力によって、これまで実践的フィールドで調査した経験ない多くのアメリカ人人類学者たちが、今やこの方向においてすべての力を傾注するようになっている。その結果、人類学者たちは、行政における実践的問題

に関する調査結果の応用のための科学的方法論の発展において急速な発展を遂げている。」とのアメリカ応用人類学と第二次大戦の関係性が強調される文章が記載されている。第三巻四号(1943年7月-9月)では、Governmentの項目で、再びエンブリーが寄稿し、須恵村での調査に基づいた日本の村社会に関する“Japanese Administration at the Local Level”というレポートが掲載されており、戦前に日本の村社会のモノグラフを作成したエンブリーに注目が集まっていることが伺いしれよう。

第四巻三号(1945年夏)では、「軍事」の項目で、John Useemの“Governing the Occupied Areas of the South Pacific: Wartime Lessons and Peacetime Proposals”という戦後処理に関する論文が掲載されている。第四巻四号(1945年秋)では、Resettlementの項目でEdmund Brownが執筆した“War Relocation Authority. Gila River Project”の序文、ブレ・ファイナルレポート、ファイナルレポートが掲載されており、当時 War Relocation がアメリカ政府にとって、非常に重要なテーマとなっていたことが伺える。

第五巻一号(1946年冬)には、「軍事」の項目に再度エンブリーが寄稿し、“Military Government in Saipan and Tinian: A report on the organization of Susupe and Churo, together with notes on the attitudes of the people involved”という論文が掲載されている。日本支配下であった太平洋諸島に研究の関心が広がっていることが理解できよう。第五巻二号(1946年春)には、「植民地主義」という項目が登場し、Solon Kimballの“The Crisis in Colonial Administration”という論文が掲載され以下の文章が記載されている。

「植民地君主たちの社会的・政治的・経済的支配に対する反乱は、近年世界中に広がっている。ジャワにおける国家主義者たちは、イギリス、ドイツそして日本の兵隊たちに対し過酷な戦いを遂行した。インドネシアのアンナン人たちは独立のため、イギリスの支援をもとに、抑圧の要求というフランスからの再支配に対し血みどろの抵抗をした。北アフリカにおいてもフランスに対する抵抗は鳴り響いている。エジプト、シリアそしてパレスチナにおいて間断なきトラブルが存在している。イギリス人たちはインドにおいて最

も血なまぐさい歴史的反逆と市民戦争が証明されるかもしれないという事実に関与している。自国の社会的、経済的な構造に深く関わっているフィリピン人たちは、容易に武装した内戦につながる可能性をもっており、アメリカ合衆国ですら、フィリピンにおける分断と不和から生じる動乱を回避できないであろう。ビルマ、マレーシア、南アフリカの現地人たちは不安に駆られながらも活発であり、なんらかの流血でさえ不可避であるにもかかわらず、現在の状況では反乱の規模は予測できない。」

ここには、アメリカを含む先進国の植民地支配に対する反乱に警告が投げかけられている。しかし上記の文章では植民地主義そのものへの反省はあまり自覚的に主張されていないように感じられてならない。また「再定住」の項目では、Edward Spicerの“The Use of Social Scientists by the War Relocation Authority”という論文が掲載され戦時下における日本人の強制収容所およびそれを管轄する活動に関する文章が記載されている。

第五巻三号（1946年夏）では「再定住」の項目で、Asael Hansenの“Community Analysis at Heart Mountain Relocation Center”という論文と、Katharine Luomalaの“California Takes Back its Japanese Evacuees: The Readjustment of California to the Return of the Japanese Evacuees”という論文が掲載されている。

第六巻一号（1947年冬）には、「再定住」の項目で、Katharine Luomalaの“Community Analysis by the War Relocation Authority Outside the Relocation Centers”という論文が掲載され、強制収容所から退去した日本人捕虜たちの状況に関するレポートが紹介されている。第六巻三号（1947年夏）には、「コミュニティ」の項目にJohn Rademakerの“Community Analysis in a Free Community in Peacetime: The Article is a Report of the Work of the Anthropology War Research Laboratory”という論文が掲載され、戦時中の戦争研究機関の戦後の役割に関し考察が展開されている。第六巻四号（1947年秋）の「軍事」の項目では、Joel Montague, Jr.の“Social Factors in Combat Fatigue”という論文が掲載され、参戦したアメリカ兵の戦後の精神状態等に関する分析結果が報告されているとともに「ミクロネシ

ア」という項目があらわれ、John Useemの“Applied Anthropology in Micronesia”という論文が掲載されている。1947年の春から二年間にわたり実施されたミクロネシア人類学共同調査（後述する）に基づいた成果であり、ミロネシアにおける日本統治下時代の影響などに関する研究と結びついた論考となっている。

第七巻一号には、Katharine Luomalaの“Research and the Records of the War Relocation Authority”という論文が掲載されている。

第八巻三号（1949年夏）には「軍事」の項目で、John Montgomeryの“Administration of Occupied Japan: First Year”という論文が掲載され、連合軍の対日占領政策の初年度の状況が紹介され同政策が、平和裏のプロセスを歩んでいることを紹介しているとともに、「植民地主義」の項目では当時イエール大学に所属していたエンブリーのビルマにおける植民地行政に関する書籍の書評が掲載されている。

第八巻四号（1949年秋）にも「植民地主義」の項目があり、そこには編集者コラムとして当時の国連総会におけるイタリアへの最終処分に関する記事が掲載されている。

第九巻一号（1950年春）では再び、「ミクロネシア」という項目があらわれ、William Lessaが執筆した論文“The Place of Ulithi in the Yap Empire”が掲載されている。第9巻2号（1950年夏）には、「軍事」の項目内にEdward Hall Jr.のトラック諸島に関する論文“Military Government on Truk”が掲載されている。

第九巻四号（1950年冬）にも「軍事」の項目に、Thomas Gladwinの論文“Civil Administration on Truk: A Rejoinder”が掲載されている。その後もミクロネシア及びトラック諸島の研究成果は同雑誌に掲載されていき、応用人類学の調査対象が日本から東南アジアにシフトしていく傾向が読み取れる。

ちなみに第十巻一号（1951年春）には、1950年に死去したエンブリーに関する哀悼文が掲載されている。エンブリーに関しては、田中の著作（田中2017）で詳しく論じられているが、以上のようなアメリカ応用人類学に対し、「自民族中心主義」であるとの批判を展開した。また自身が日本のフィールドワークで記した『須恵村』を下敷きに、ジェフリー・ゴラーやベネディ

クトが戦時情報局の依頼による調査に基づいて刊行した『日本人の性格構造とプロパガンダ』や『菊と刀』に対しても、同種の批判を投げかけ、自らはGHQのポストを固辞するなど、人類学の軍事協力や他国の国民性のカテゴリー化に対し不快感を示し続けた。しかしエンブリーのそのような見解は*Applied Anthropology*誌には掲載されていない点も興味深いところである。

以上、応用人類学会の季刊誌に掲載された第二次大戦と関連する諸論文を確認してきたが、同会の論文掲載がまさにアメリカの戦局や戦争と関連した社会的ニーズと連動する形で進められていたことが明確に読み取れるのである。また第二次大戦終了前の段階から戦後処理に関する調査資料がすでに掲載されている点も、同会の軍事政策と連動した傾向を示唆している。なお、第二次大戦と関連するその他のテーマ、例えば日本に使用された原子爆弾の開発や投下、その後の被害状況や研究者間の見解等に関する論文は皆無であり、その事実を見ると、同雑誌の応用がアメリカ政府への利益を前提としたものであったという点が明確に読み取れるのではないだろうか。

4. 「ルース・ベネディクト日記」と「レポートNO.25」

周知の通り、ベネディクトは『菊と刀』という有名な日本文化論を記したアメリカ人人類学者であり、上で触れたボアズの高弟である。ボアズの後を継ぎ、コロンビア大学の人類学正教授となるベネディクトによって著された『菊と刀』は、「日本の天皇制を存続させた書籍である」とされ、これまで、文化人類学者をはじめとする多くの研究者によって引用および批判（クリフォード1966、ギアツ2012他）されてきた。

ベネディクトに関しては、同じくボアズの弟子であったミードが1965年に発刊したベネディクトの日記をベースとした書籍*Anthropology at work* (Mead 1965)⁷⁾によって、戦時情報局との関係などより詳細な情報が公開されている。関西大学外国語学部紀要論文集には、菊地敦子、福井七子の共同執筆で、同書籍の翻訳文「翻訳「ボアズの片腕としての歳月」に見るミードの想い」⁸⁾が掲載されている。以下では、その内容に沿って、戦時下のアメリカ人人類学者たちを中心とした学術関係者の動向をみていきたい。

「その間、私（ミード）たちは確実に迫っていた戦争の準備として文化人類学が貢献できる方法を進めていた。」（菊池／福井2016：89）

「1941年にローレンス・K・フランク、グレゴリー・ベイトソン、エドウィン・R・エンブリーと私（ミード）は、設立当時異文化関係協議会（Council for Intercultural Relations）に呼ばれ、後にインスティテュート・フォー・インターカルチュラル・スタディーズ Institute for Intercultural Studies と改称された組織を設立した。この間ルース・ベネディクトはナショナル・リサーチ・カウンシルの食習慣研究委員会に入らされ、その他の学術協議会にも呼ばれた。また新しく開発された活動にも多少関わった。」（菊池／福井2016：89）

「真珠湾攻撃の日曜日、ローレンス・フランク、グレゴリー・ベイトソンと私が学会に出席していた時、ベネディクトは私（ミード）に食習慣委員会の事務局長の仕事を持ってきた。国家倫理委員会の私たち若いメンバーは、『連邦政府がどのように動いているのかを調べる現地調査員を送り込まねばならない』と思っていたところで、私（ミード）がその職を引き受けることでその願いは叶えられることとなった。」（菊池／福井2016：89）

「5時に会議を終えて、クローク・ルームに行くと、そこの係りの人が真珠湾攻撃があったことを私（ミード）たちに教えてくれた。これによって私（ミード）たちは、すでに準備を始めていたことを次の段階に進めることとなった。」（菊池／福井2016：90）

「ニューヨークで一緒に仕事をしていた人たちは、一人ずつ戦争に巻き込まれていった。1942年1月、私（ミード）はナショナル・リサーチ・カウンシルで働くためワシントンに行った。同じ年の春、ジェフリー・ゴラーは戦時情報局（Office of War Information）に行った。エドモンド・テイラー、ラディスラス・ファラーゴ、そしてローレンス・フランクはそれぞれ政府機

関に行った。グレゴリー・ベイトソンはニューヨークにある近代美術館での戦時中のフィルム・プロジェクトに加わり、そこで初めて*Hitlerjunge Quex*という映画に対する集中的文化人類学的分析を行なった。ジェフリー・ゴラーは第二文化の子どもたち、そして出版された資料を使ってビルマ人に関する本を書いた」(菊池／福井2016: 90)

「1943年の夏、私(ミード)は戦時情報局(Office of War Information)の講演、そして異文化間理解のために文化人類学を応用する目的で英国へ行った。グレゴリー・ベイトソンは日本関連の仕事をするため戦略部門局(Office of Strategic Services)に入った。ジェフリー・ゴラーは戦時スタッフとしてイギリス大使館に移り、ベネディクトは戦時情報局で彼の後任となった。」(菊池／福井2016: 90)

「戦時情報局でベネディクトは次にタイの研究を始め、最後に日本研究をした。そして日本研究ではゴラーやベイトソンといった初期の研究を使い、政府の他の機関で行われたアレキサンダー・レイトン、クライド・クラックホーン、カート・レヴィンといった同時代の研究も参考にした。」(菊池／福井2016: 90)

「その頃彼女(ベネディクト)は極秘の会議に出席し、戦時情報活動にも参加し、特にヨーロッパの地下活動やゲリラ活動を支援するためにドイツ、オランダ、ポーランドの分野で活動していた。同時に彼女(ベネディクト)は一人の優秀な秘書と、若い調査団とともに、資料の集中的分析をするという彼女(ベネディクト)独特の地味な仕事のスタイルを徐々に確立していった。戦争が終わった頃には日本について書く準備が整っていた。」(菊池／福井2016: 91)

これらの文章から、当時のアメリカ社会が戦争に突入する緊迫感や、人類学者をはじめとしたベネディクト周辺の科学者たちの動向がよく理解できよう。特にどのような研究者がどのような部署に配属され戦争に動員されていた

ったか、という点が詳細なまでに伝わってくる。またベネディクトの日本研究に着手する背景がよく理解できよう。特に興味深い点は戦時情報局で文化とパーソナリティ研究を推進したゴーラーの後任として、その後『菊と刀』を執筆することとなるベネディクトが同局に勤務するに至っている点である。また『菊と刀』の序論にも研究をサポートした人物として名前が挙がっているクライド・クラックホーンの影響についても、示唆されている⁹⁾。

では次にその『菊と刀』のベースとなったJapanese Behavior Patternsというベネディクトが戦時情報局員として同局に提出したレポートの内容を見ていきたい。筆者は同レポートをアメリカ第二公文書館で入手しているが、同資料の翻訳文もすでに『日本人の行動パターン』というタイトルで公刊されているため、以下では、原文とともに翻訳版（ベネディクト1997）を参照しながらその内容を整理しておきたい。

まず宗教に関し以下のような記述が存在する。

「昔から日本人のなかには『予言者』があまねく存在しており、現在でもその状況は変わっていない。日本人は『新しい』教義を喜んで受け入れるのである。『中国に予言者はいない』が、日本では毎日新しいカルトが生まれているという。もちろん、その大半はたいして信奉者を得ることができないが、獲得できるカルトも多く、なかには五百万人もの信奉者をもつものもある。ただの農家の女性を予言者に見立てて期待を寄せるカルトもあれば、世捨て人を聖人扱いしているカルトもあるらしい。D・C・ホルトンによれば、『セクトを作る傾向は日本の歴史に一貫した流れである』。仏教と神道のいずれにも、こうしたカルトやセクトは同じように存在する」（ベネディクト1997：19）

「日本では毎日新しいカルトが生まれているという」等の記述は、日本における特別な宗教性を強調した表現となっており興味深い。新しい宗教運動が、どのような地域にも発生しうるのは、人類学者として当然熟知していたであろうが、このような記述は、欧米と比較した「偏った」日本に関する宗教理解がベネディクトの中に存在していたことを示唆していよう。

次に「人と神の区別」という節に記述された内容を紹介する。

「1700年代後半（アメリカ独立戦争の時代）から“忠”はもっぱら天皇に対する忠誠を意味するようになった。明治維新以降、非常に宗教的な装飾が“忠”に施されてきたことほど、西洋人にとって衝撃的な事実はないであろう。」（ベネディクト1997：72-73）

「日本人は、西洋人のような確固としたやり方で『人』と『神』を区別してはいない。天皇はあらゆる点から見て、完全に『神』なのである。日本人の公式の解釈によると、キリスト教の三位一体の教義は危険であり、天皇をこの三位一体の神と同格にするだけで不敬罪にあたるとされていた。人と神との区別があいまいな日本人の考え方を、西洋の聖職者は恐れ、聖職者ではない西洋人は拒絶する。しかし、日本のしきたりでは、西洋流に人と神を分けて考える事はない。神が人の範疇に属することは、東洋哲学の基本である。日本の仏教とは『仏様は、人間以外のどこにおわすのですか?』などと尋ねる。死んだ人間を『仏』と呼ぶ仏教国は、日本のほかにない。」（ベネディクト1997：77）

「家庭にある仏壇の位牌に関して、チャールズ・エリオット卿が次のように述べている。『死んだ人は一般に仏陀（ホトケサマ）と呼ばれる。私の知るかぎり、この大胆な言葉遣いは日本独特のものだ……また、誰でも、それこそごくわずかな塵でさえ仏になれるという考えは、インドの仏教でも知られていないわけではないが、ほかのどこよりも日本で普及している概念である。さらに、死んだ者が平凡な人物であっても、その人物は最高の運命を成就したのだと言われるが、礼儀に厚い日本人は、これを誇張と考えていない』。日本の仏教のこうした風習は、神道のしきたりに影響をうけたものである。エリオットも述べているように、“カミ”（神）という超自然の存在とされる神道信者よりも『劣った地位に仏教徒との死者が置かれることは許されなかった』のであり、『仏陀と神は、一般にはほぼ同じものと考えられて

いる』。」

ここでは、天皇の神格化をめぐる日本文化の特徴について彼女の見解が示されている。特に神仏習合に関する彼女の見解は興味深い。また神と仏を同一視する日本の宗教文化における曖昧さは、一般の西洋人にとって理解できないといった主張なども見受けられる。こうした点は、欧米に対する日本の宗教文化における独自性として強調されているが、キリスト教文化においても土着宗教との習合現象や、諸聖人の神格化などは、頻繁に確認できる事象であり、このあたりにベネディクトの自分化中心主義的発想が垣間見られるのである。また別の箇所には以下の記述が存在する。

「日本人は、人と神のあいだに越えられない境界があるとする西洋の考え方を全く受け付けない。そのふたつはつながっているという日本の哲学を西洋の人々が拒絶するのとおなじである。ある日本人は書いている『神を親や君主より上位におく」とすると、神に仕えるには親や君主に背いてもよいと考えようになり、われわれは狼やトラの如く、喜んで親や君主を殺す事だろう。そんな恐ろしい結末に、西洋の教えは導くのである』。こうした姿勢は、日本人の敬意の表現方法が、神に相対したときよりも、対人関係において極端になることと完璧に合致する。男女間や上下関係の場合と比べるとよくわかるが、神社で深々と頭を垂れてお辞儀をすることは非常に少ない。形式ばらない行動が、宗教的儀式では慣例となっている。」(ベネディクト1997: 73)

ここにも日本の宗教文化が、人間関係をベースとしたしきたり以下のものであるといった理解が示されている。日本の宗教が欧米のそれとは違い、より生活に密着した宗教である、という理解には至らず、聖と俗の曖昧性が強調されているのである。しかし続く箇所では次のような記述が存在する。

「“神”である天皇をもつことは冒涇だ、欧米人がそう非難するのは、日本の哲学的前提を十分に考慮していないからである。」(ベネディクト1997: 74)

この内容は非常に重要である。欧米の宗教観が神の絶対性を説くのに対し、日本文化における宗教性は神と人間の境界をあいまいにする点にあるという点を示した上で、だからこそ、より慎重に日本文化を理解する必要がある、天皇制の存続を考慮しなければならない、という彼女の主張が示されているのである。

『菊と刀』とレポートNO.25を比べて最も違う点は、後者においてより、日本に天皇制を存続させるべきであるといった出張が明確に示されている点である。以下はそれと関連したその後の記述である。

「過去十年間、象徴としての天皇のもつ力は、侵略を進めるための主要戦略として用いられてきた。しかし、その力はどんな目的にも使うことが可能である。本来その力は、ドイツでヒトラーが政権を握っていたときの征服や強制収容所とはおなじ意味をもってはいない。天皇に対する日本の臣民の“忠”は、平和な世界とも戦乱の世界とも矛盾しないものであり、いずれは日本社会の目的が変化するにつれて葬られることも考えられる。そのような天皇崇拝と、目下の軍事目的のためのその利用とを、西洋人は区別するのが望ましい。」(ベネディクト1997: 76)

「たとえ敗北したとしても、日本の独善性は戦後の世界における大きな脅威となるであろう。ただし、もし日本国が国民に対して、天皇の側近者たちはまたしても昔のように『天皇を裏切った』のであり、これからの日本は、明治の初めにそうしたように新しい別の進路を辿るのだと宣言するとしたら、話は別である。」(ベネディクト1997: 118)

「敗北したが日本は勇敢で尊敬すべき敵だと認めているかぎり、戦後の世界で高い利益をもたらすことになるだろう。しかし、天皇の地位を奪ったり、“ムラ”(村)単位の戦後占領という侮蔑的な条件を設定したり、保守的な日本の指導者たちに、彼らの言う『股くぐり』をさせたりすることを主張すれば、日本は怒り、義憤に駆られて復讐を誓うという反応を示すだろう。恨みを晴らす“浪人”の国と化すにちがいない。」(ベネディクト1997: 124)

これらの記述は、日本の天皇制を存続させるためのアメリカ政府に対する文化人類学者の言説となっている。特に戦後の平和をめざすためにも天皇は存続させるべきであるという主張は、国際社会の秩序の確立という方向性と結びついているが、見方を変えれば、アメリカ社会の利益を考慮した当時の価値観を反映した態度とも見えよう。

なおレポートNO.25に先駆けて書かれた「〈覚書〉天皇はいかに処遇されるべきか」とのベネディクトの文章（ベネディクト1997：134－138）では、以下の記述が確認できる。

「天皇問題は、たしかにアメリカ人の敏感な神経を逆なです。キリスト教の三位一体を不敬という理由で危険視する日本政府に対して、宣教師たちがいっている恐怖は、この問題の本質がもっとも極端なかたちで表面化した例である。聖職者でない欧米人でさえ、人間と神との根本的な違いをあいまいにする外国の信仰は、いっさい受け入れようとしな。冒瀆であるかどうかはともかく、厚かましいにもほどがあると感じるのはたしかで、この感情を根拠に、聖職者とおなじような確信に満ちた反応を示すのが一般的である」（ベネディクト1997：134）

と一般的なアメリカ人の日本理解に関する見解を示しながら、最後の箇所では日本における皇室問題への対応策の結論として以下のように述べる。

「こうした理由から、日本に対するわが国のプロパガンダ政策の基礎には、天皇崇拝や神道の教義といった問題を持ち出すのは望ましくないといとの考え方を置くのが賢明である。天皇崇拝や神道の教義は、日本の社会における不適当な要素や誤りの対極に位置している」（ベネディクト1997：137－138）

以上の内容は、レポートNO.25とかなり重複した内容となっているが、特に重要な点は、対日政策に際しての「わが国のプロパガンダ政策の基礎」として、天皇性廃止を回避する方向性が示されている点であり、あくまでも

「天皇は騙された存在である」と主張することの重要性が示されている点であろう。

いずれにしても上記の一連のベネディクトの記述は非常に重要な内容を含んでいる。筆者は本論の仮説の一つとして、「敗戦後の日本社会において、信教の自由を保証しようとする一方で、天皇制と宗教文化を区分するという例に代表されるような、欧米的宗教パラダイムとしての聖俗二元論に依拠した政教分離政策を下支えするための言説が存在したのではないか」との主張を序論に示した。しかし、ベネディクトの論考では、一部、自文化中心主義的宗教理解が示されていたものの、結論としては、そのような仮説に対する対極的姿勢が明示されていたのである。つまりベネディクトは欧米のキリスト教をベースとした聖俗二元論的価値観と日本における宗教観の差異を明確に意識しており、欧米的価値観に基づく方針、具体的には天皇制の排除といった政策の展開がきわめて危険である点を強く呼びかけていたのである。

6. 『民事ハンドブック』

アメリカ人類学者であるマードックを中心に編纂された『民事ハンドブック』はこれまで、沖縄の民族性に関する記述に注目が集まり、「沖縄の人々は日本人とは区別される存在であり、本土とは別のカテゴリーで統治されるべきである」といった言説の根拠となった。マードックは、Human Relations Area Files¹⁰⁾（以下HRAFと記述する）の作成に携わった中心人物であり、上で取り上げたアメリカ応用人類学会第四代会長（1946－1948）も務めた人物である。上述したイエール大学での海軍軍政学校では、マードックが中心となった文化人類学チームによる「クロス・カルチャー調査」研究成果がカリキュラムに組み入れ通文化研究が推進されていく¹¹⁾。

1943年4月には海軍によってマードック、クレラン・フォード、ジョン・ホワイティングがコロンビア大学海軍軍政学校に招かれる¹²⁾。彼らは、将校として上記した通文化研究をベースとしたアジア地域の研究を発展させていくこととなる。1944年8月には、彼らがハワイの陸軍第1軍本部に移り、軍政要因マニュアルとして『民事ハンドブック』の作成に着手し（小川

2017: 25), 『マーシャル諸島』『千島列島』『日本委任統治領の行政組織と人員』『東カロリン諸島』『委任統治下のマリアナ諸島』『マーシャル群島統計補遺』『伊豆・小笠原諸島』『琉球列島』の9冊のハンドブックが作成されている(泉水2015: 157)。

特に興味深い点は、前述のHRAFのデータには、OKINAWANSというカテゴリーが掲げられ、ハンドブックでは「琉球」という名称で、常に本土とは区分されてその情報が整理されていた点であろう。上記したコロンビア大学軍政学校において編纂作業が進められた(泉水2016)同ハンドブックには、沖縄の民族的アイデンティティが本土のそれとは違うため、沖縄の本土からの分離統治が可能であるとの仮説を証明するような言説がかなり散見できるが、宗教、具体的には、沖縄の宗教、日本の宗教、および天皇制に関する情報、さらには極わずかではあるが、キリスト教布教に関する事項についても記載されている。同ハンドブックの目次に記された「伝道」に関するアブストラクトには、「列島は1879年から宣教師を受け入れており、カトリックとプロテスタントの宣教師はキリスト教を普及させることに若干の成功をみた。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995: 11)との記述がある。また本文の「伝道」の箇所には、「プロテスタント布教の成功は、1937年の沖縄県においてプロテスタントの多様な宗派の教会と布教所が21カ所に存在していたという事実によってはかることができるであろう……」(沖縄県立図書館史料編集室編1995: 73)との記述がある。どちらも「成功」という表現がもちいられている点からみると、キリスト教の布教に関しては、好意的な信条が表れているようである。マードックは不可知論者の両親のもとで育っているが、前述したベネディクトの主張にみられるとおり、当時のアメリカ人一般の感覚からすると、キリスト教における三位一体の教義を否定する人間と神の一体を説く事で天皇崇拝を展開していた当時の日本社会「固有」の宗教に対して否定的となり、キリスト教の布教を支援したいといった態度を有していたと考えることも不可能ではなかろう。さらに「宗教と葬儀」の箇所には、以下のような内容が記載されてある。

「今日島で行われている宗教は、自然界の靈魂を崇拝するもので、儒教や

神道、仏教、キリスト教の影響を受けている。土着のアニミズムはあらゆる地域で広がりを見せているが、ここ沖縄県ではほぼ完全な形で保存されている。このアニミズムは、日本で神道の体系が普及する以前に残っていた自然信仰が大成された自然崇拜である。人々は、自分たちを取り囲む自然物に敬意を表し、そこに靈魂が宿しているとした。人々の神（カミ）は、自然界の靈魂の神々—山の頂、海、樹木、森林、火—を崇める多神教を形作っている。」（沖縄県立図書館史料編集室編1995：104）

そのような記述の後には沖縄の宗教について以下の文章が続く。

「民俗宗教は、大変古風である。……」「土着の祭儀は公に行われ、16世紀に島々を統一しようと政治的な波にあわせて尚真王が国の宗教というレベルにまで引き上げた。……」（沖縄県立図書館史料編集室編1995：104）

ここにはアニミズム、土着宗教、古風といった表現が散見できるが、進化主義人類学の影響が色濃く残った記述のように見えてならない。周知の通り、アニミズムという概念は、イギリスの人類学者エドワード・タイラーによって宗教の原初形態として提唱された概念であり、当時の進化主義人類学の影響下にあったタイラーにおいては宗教文化はアニミズムから多神教、そして一神教であるヨーロッパのキリスト教に進化すると理解されていた。

いずれにしても上記の記述には、アメリカに存在するプロテスタントこそが、宗教の模範的モデルであり、より洗練された文化であり、それに対する沖縄の宗教文化が原始的であり、自然と融合したものであるといった『オリエンタリズム』で暴露された西洋—東洋、文化—自然、人間—動物といった支配と被支配と連動する二元論的主張が案に見え隠れする内容となっている¹³⁾。

また葬儀の箇所には「この習慣（洗骨）は、特に那覇や首里の近辺で広くいきわたっているが、宮古・八重山地区の島々のような、より原始的な埋葬が行われている離島では見られない。」との言葉がある。（沖縄県立図書館史料編集室編1995：107）

神道の項目では、以下の記述が存在する。

「神道は昔日本人によって島に持ち込まれ、近年になって公式に広められるようになった。本土に近いほど島々が受ける影響力は強くなっているが、各地の地元祭事に与えた影響はわずかである。」「しかしながら、地元の海の神を祀った国家神社3つは、日本の神道に強い影響を受けている。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:106)

ここでは地元祭事に対する日本本土からの神道の影響が少ない点が強調されている一方で、国家神道の影響についての言及が確認できる。このあたりも国家神道への懸念の表明が含まれている事は当然として、沖縄分離政策と連動した記述と思えてならない。

さらに「地元の医術」という項目においては、病理という箇所以下記述が存在する。

「国としては、日本は西洋の医学を取り入れており、現代的な衛生についての原理は広く教えられている。しかし、ほとんどの病気が超自然的な原因によるものだという説もまだ根強く信じられており、近代的な病理を解説しても、あまり影響されない。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:202)

また治療という箇所では次のような記述がある。

「琉球列島では、悪霊払いの習慣は伝統的で、現在でも僧侶や、地下で灵力者として知られている人たちに取り仕切られている。……」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:202)

これらの内容では、沖縄における民間療法や宗教儀礼による治療文化が根強く残っている点が強調されているとともに、そうした文化が近代医療制度との対比で否定的に記述されている。

また「教育と宣伝活動」の項目では、家庭におけるしつけの箇所、ゴーラーやベネディクトの論を踏襲する記述が確認できる。

「ところが、同時に親はとても幼い子供でさえ、一定の型にはまった社会行動をとるよう、体罰や又それよりも恐ろしい非難や嘲笑への恐怖心を利用して躾はじめる。子供達は生後半年頃から、おとなしく座っていることを教えられ、同じ頃、お辞儀やその他の礼儀作法について指導される。」「しかし、子供の躾の中で最も徹底的なのは、断然、清潔に関するものである。4ヵ月から子供は体の機能を自分で制御できると考えられており、その月齢を過ぎると、おむつを汚す事は嫌悪され、厳しく罰される。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995: 211)

こうした記述はベネディクトの日本における幼少期のトイレ・トレーニングとその後の日本人の攻撃性に関する記述と符合する¹⁴⁾。

「プロパガンダと広報」の項目では、プロパガンダの方針という箇所で、天皇制を推進する教育についての記述がある。プロパガンダという用語は、前述のゴーラーの『日本人の性格構造とプロパガンダ』という1942年に出版された日本研究に関する古典的著作のタイトルからも理解できるとおり、当時の日本における天皇制と関連する教育内容が基本的に戦争用プロパガンダとしてカテゴライズされるといった当時のアメリカにおける学的傾向と結びついた表現となっている。同項目では以下の記述が存在する。

「琉球列島における日本の公式なプロパガンダ政策は帝国内のその他の地域同様、地元への忠誠よりも国家への忠誠を大切とし、『日本主義（大和魂）』『国体』そして『皇道』の信念と支持を生み出す。日本主義とは古代日本の理想であり、死をも賭して主人に忠実であり、ゆるぎない目標をもち、目標からそらすようないかなる感情的訴えにも動かされないサムライの道である。国体とは神である天皇への神の民の変わらぬ忠誠に基づいた永遠なる日本国家という概念のことである。人々は日本が決して征服され得ないこと、そし

て日本支配による『共栄圏』の必要性を教え込まれている。民主主義は欲深く傲慢で、日本の『大東亜における正当な願望』をはばむものととらえている。」「日本の政策に対する信頼は、天皇は誤ることがなく、軍隊は天皇の望むことを実行しているのだと教えることによって植えつけられた。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995: 235)

民事ハンドブックは諸項目に関する簡潔な記述で構成されている。しかし、アメリカの対日戦後処理については、沖縄が日本本土と分離可能である、といった仮説にもとづき民族や言語等いくつかの箇所ですそれに沿った言及がなされている。例えば目次の箇所のアブストラクトでは、「民族」の項目では次の記述がある。

「体型は日本人によく似ているが、琉球島民は祖先の代に混血が進んでいる」(沖縄県立図書館史料編集室編1995: 9)

また「言語」の項目では次のような表現がみられる。

「広く話されているのは日本の標準語である。琉球語(ルーチュー)は日本語とかけはなれたもので、これらの言語は相互に通じ合えない」とあり、さらに「名士人」の項目では、「島民の多くが琉球からハワイへの移住した」(海軍作戦本部司令部: 9)

本文内の「民族的特徴」という項目の民族的立場とカテゴライズされた箇所には、以下の文章が記載されている。

「日本人と琉球島民との密着した民族関係や近似している言語にもかかわらず、島民は日本人から民族的平等だとはみなされていない。琉球人は、その粗野な振る舞いから、いわば『田舎から出てきた貧乏な親戚』として扱われ、いろいろな方法で差別されている。一方、島民は劣等感などまったく感じておらず、むしろ島の伝統と中国との昔年にわたる文化的つながりに誇り

をもっている。よって、琉球人と日本人との関係に固有の性質は潜在的な不和の種であり、この中から政治的に利用できる要素をつくることが出来るかもしれない。島民の間で軍国主義や熱狂的な愛国主義はたとえあったとしても、わずかししか育っていない。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:75)

この箇所は、先行研究(泉水2016:151-178他)でも指摘されている通り、アメリカ人類学者における沖縄一本土分離政策の重要な証拠となっている。

しかし他方で、民事ハンドブックにおける宗教に関する記述は非常に簡潔な文体で終始しており、天皇制の存続や排除に関しては言及がなく、唯一上記した「プロバガンダと広報」の箇所で述べられているだけである。しかしそこでの一文は、天皇制存続に対しベネディクトが軍事レポートで主張した論点と完全に符合しており、非常に興味深い。ベネディクトは、「天皇は戦争に際し間違った政治家によって利用されただけである」、という日本国民の信念をそのままアメリカの占領政策におけるプロバガンダとして利用することにより、天皇制存続を可能足らしめるという案を軍事レポートで提示しているが、その見解が民事ハンドブックと符合しているのである。民事ハンドブックの刊行が1944年11月15日であるのに対し、ベネディクトの作成したレポートは1945年9月15日であることから、ベネディクトの見解に民事ハンドブックが影響を与えた可能性があると同時に、当時の文化人類学者の間では上記の見解が共有されていたことを示唆しているのである。

6. おわりに

本論ではまず、イギリス、アメリカの応用人類学的動向について整理したうえで、人類学が上記した二国においていかに植民地主義や軍事的動向に関与したのかという点を研究、教育そして一部宗教との関連で整理した。そして序論で示したように、アメリカ人類学が連合国の対日戦および戦後処理にどのような影響を及ぼしたかという点について、①アメリカ応用人類学会のジャーナル *Applied Anthropology*, ②ルース・ベネディクトの日記およびレポート No.25, ③『沖縄県史資料編1 民事ハンドブック沖縄1 (和訳編)』

という3種の資料を中心に、特に②と③に関しては宗教、天皇制に関連した事柄に注目し、その特徴の抽出をめざし、結果的に以下の事実を確認した。

まず①の資料の分析に関しては、同学会の傾向が、アメリカ人類学の社会的貢献をめざしたものであるという前提のもと、特にアメリカ社会への実益を前提とした研究が中心となっており、特に戦時中には、その傾向がより精鋭化することが確認できた。日本との交戦中は、日本に対する占領政策、日本人捕虜や強制収容所での政策などの点でより具体的な論文が掲載され、戦後には日本占領下であった東南アジアに関する論文が掲載されるなど、刻々と変化するアメリカの軍事動向に沿った研究内容が確認できた。

②のベネディクトの日記に関しては、当時の人類学者をはじめとする人文・社会学者たちが、どのような軍事機関に協力し、どういった成果を出していったかという点が明記されており、『菊と刀』執筆の背景がより詳細に理解できた。『菊と刀』のベースとなった資料レポートNO.25では、前者よりも天皇制存続に対するベネディクトの主張が鮮明に記載されていたと共に、日本の宗教文化に関する彼女の見解がより具体的に示されていた。そこでは、欧米の宗教観である三位一体や神の絶対性を尊重する態度とは異質の東洋哲学に顕著な特徴、つまり聖なる存在と人間との領域の曖昧さをベースとした人物崇拜などが、欧米の一般的宗教観になじまない点が強調されている。しかしだからこそ、欧米の価値観を強調しすぎてはならないとのベネディクトの見解が示され、天皇制の存続が訴えられていた。本論におけるアメリカ人類学者の宗教に関する言説についての筆者の第二の仮説は、「敗戦後の日本社会において、信教の自由を保証しようとする一方で、天皇制と宗教文化を区分するという例に代表されるような、欧米的宗教パラダイムとしての聖俗二元論に依拠した政教分離政策を下支えするための言説が存在したのではないか」というものであったが、ベネディクトの主張はその対極にあり、むしろ欧米の価値観を乗り越えようとしたものであったことが確認できた。

③の民事ハンドブックの分析では、特に宗教や天皇制に関連する項目においては、筆者の仮説と連動する特徴がいくつか確認できた。例えば沖縄の宗教を「アニミズム」「土着宗」「古風」といった言説で整理する傾向が散見さ

れ、あらゆる文化が欧米モデルに向かって進化するといった19世紀の文化進化論的価値観を踏襲する記述が確認できた。具体的には、宗教と呪術、文化と自然等を優劣関係のもと序列化し、劣位性をおびた事象がやがて欧米の優位性を付された事象に進化するといった思想が示されていたのである。

このような特徴は本論における宗教的言説に関するもう一つの仮説、「進化論的パラダイムに顕著であった宗教と呪術の差異化を念頭においた宗教文化の整序化と関連した言説が存在したのではないか」という筆者の主張が一部実証的に証明できたのではないだろうか。

なお、本論における第一の仮説「日本におけるキリスト教布教を念頭に置いた言説があるのではないか」という点については、ベネディクトの資料からはそういった傾向が確認できなかった反面、『民事ハンドブック』においては、キリスト教布教という箇所において、若干その傾向が読み取れないわけではないが、断定的な資料とはいえず、今回の調査では十分な論証をすることができなかった。この点を今後の課題とし、戦後処理と関連した研究に従事したアメリカ人人類学者の宗教的背景なども精査していきたい。

〈付記〉

本稿は、JSPD 科研費 JP26284012（研究代表：中野毅）の助成をうけて実施した研究成果の一部である。

〈注〉

- (1) メキシコ先住民の文化をメキシコ・ナショナリズムに利用する応用人類学的流れ。詳しくは井上の論文（井上2009）を参照のこと。
- (2) マーシャル・プランと人類学の関係についても種々論じられている。詳しくは山路の論文（山路2002）を参照のこと。
- (3) 彼の詳細については次章で述べている。
- (4) キーキングに関しては、石森の論文（石森1973）に詳しい。
- (5) この章は、以下のアドレスに掲載されている情報をもとに執筆した。紹介する各論文は同ホームページを参照のこと。<http://sfaajournals.net/loi/humo>（2017年10月6日参照）。なお参考文献には各論文の詳細は記載していないことを断っておく。

- (6) 同会の歴代会長は以下のアドレスで参照できる。<https://www.sfaa.net/about/governance/past-presidents/> (2017年10月13日参照)
- (7) 同書以外にもミードによって記された書籍『人類学者 ルース・ベネディクトー その肖像と作品』(ミード1977)が存在するが、同書の内容は本論で依拠する著作(ミード1965)の内容とほぼ重複している。
- (8) <https://kuir.jm.kansai-u.ac.jp/dspace/bitstream/10112/10203/1/KU-1100-20160300-05.pdf> (2017年10月9日参照)
- (9) クラックホーンの応用人類学や軍事協力についても興味深い事実が存在するが、本論では割愛する。
- (10) 同資料は世界中の民族情報を通文化的に整理する画期的なファイリングシステムであるが、脱文脈的に民族の情報が整理されていく点には多くの批判も寄せられた。同ファイルは日本においても国立民族学博物館などに所蔵されている。詳しくは以下のホームページを参照のこと。<http://www.minpaku.ac.jp/research/sharing/library/search/hraf> (2017年10月13日参照)
- (11) マードックの軍事協力については泉水の論文(泉水2012: 217-244)において詳細がまとめられている。
- (12) 同事実は有名であり、エルドリッジの著作(エルドリッジ2003)等でも言及されている。
- (13) 筆者はオリエンタリズムにおける西洋—東洋, 文化—自然, 宗教—呪術, 男性—女性といった二元論的価値観に基づくパラダイムにおいて、征服者が被征服者を「女性」と連動したイメージにカテゴライズする傾向がある, といった人類学者の説(落合 1993, 1996他)を踏まえ, アメリカ人類学が沖縄の宗教を女性と連動させて表象したのではないか, という仮説を立てていた。実際, 沖縄の宗教文化を女性聖職者の存在を中心とした文化として説明する記述は, 民事ハンドブックをはじめ, 多くの人類学的記述に見受けられるが, 今回の調査では同仮説を実証するまでには至らなかったため, 今後の課題としたい。
- (14) 詳しくは『菊と刀』(ベネディクト1967)を参照のこと。

〈和文参考文献〉

- 石森秀三, 1973, 「フェリックス・キージングーその生涯と業績(人類学者列伝-5-)」『季刊人類学』4 (1): 168-197, 京都大学人類学研究会編。
- 井上大介, 2009, 「メキシコにおける人類学の受容と発展—先住民問題をめぐるナショナリズムと社会科学に関する考察」『ソシオロジカ』33 (1・2): 1-34。
- 井上大介, 2015, 「キューバにおけるサンテリア信仰をめぐる人類学的実践」『ソシオロジカ』39 (1・2): 27-62。
- エルドリッジ, ロバート, 2003, 『沖縄問題の起源—戦後日米関係における沖縄 1945-1952—』吉田真吾/中島琢磨訳, 名古屋大学出版会。

- エンブリー, ジョン, 1978, 『日本の村 須恵村』植村元覚訳, 日本経済評論社。
- 小川忠, 2012, 『戦後米国の沖縄文化戦略—琉球大学とミシガン・ミッション』岩波書店。
- 沖縄県立図書館資料編, 1995, 『沖縄県史 資料編 1 民事ハンドブック (和訳編)』那覇出版社。
- 落合一泰, 1993, 『『アメリカ』の発明—ヨーロッパにおけるその視覚イメージをめぐる』『日本ラテンアメリカ学会研究年報』(13) 1-40。
- 落合一泰, 1996, 「文化間性差, 先住民文明, ディスタンクシオン: 近代メキシコにおける文化的自画像の生産と消費」『民族学研究』61・1: 52-80。
- ギアツ, クリフォード, 2012, 『文化の読み方／書き方』森泉弘次, 岩波書店。
- クラックホーン, クライド, 1971, 『人間のための鏡』光延明洋訳, サイマル出版会。
- クリフォード, ジェームズ, 1996, 『文化を書く』春日直樹他訳, 紀伊国屋書店。
- 桑山敬己編, 2016, 『日本はどのように語られたか—海外の文化人類学的・民俗学的日本研究』昭和堂。
- ゴーラー, ジェフリー, 2011, 『日本人の性格構造とプロパガンダ』福井七子訳, ミネルヴァ書房。
- 坂野徹, 2005, 『帝国日本と人類学: 1884-1952年』勁草書房。
- 坂野徹編著, 2016, 『帝国を調べる—植民地フィールドワークの科学史』勁草書房。
- 泉水英計, 2010, 「沖縄地誌研究—占領期アメリカ人類学の再検討から」坂野徹／愼蒼健編著『帝国の視覚／死角—〈昭和初期〉日本の知とメディア』147-176, 青弓社。
- 泉水英計, 2016, 「米海軍『民事ハンドブック』シリーズの作成過程にみるアメリカの対日文化観」桑山敬己編『日本はどのように語られたか—海外の文化人類学的・民俗学的日本研究』151-178, 昭和堂。
- 泉水英計, 2017, 「ジョージ・P・マードックと沖縄—米海軍作戦本部『民事手引』の再読から」『神奈川大学日本常民文化研究所論集 歴史と民俗』28: 217-244, 平凡社。
- 田中一彦, 2017, 『忘れられた人類学者—エンブリー夫妻が見た〈日本の村〉』忘羊社。
- 田中雅一編, 2015, 『軍隊の文化人類学』風響社。
- 中生勝美, 2016, 『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記憶』風響社。
- 山路勝彦, 2002, 「人類学と植民地主義—研究史を鳥瞰する」山路勝彦／田中雅一編著『植民地主義と人類学』1-42, 関西学院大学出版会。
- 山路勝彦／田中雅一編著, 2002, 『植民地主義と人類学』関西学院大学出版会。
- サイド, エドワード, 1986, 『オリエンタリズム』板垣雄三／杉田英明監修, 今沢紀子訳, 平凡社。
- ベネディクト, ルース, 1967, 『菊と刀—日本文化の型』長谷川松治訳, 社会思想社。
- ベネディクト, ルース, 1997, 『日本人の行動パターン』福井七子訳, NHKブックス。

菊地敦子／福井七子, 2016, 「『ボアズの片腕としての歲月』に見るミードの想い」 関西大学外国語学部紀要14: 77-94。

ミード, マーガレット, 1977, 『人類学者ルース・ベネディクト: その肖像と作品』 松園万亀雄訳, 世界思想社。

〈欧文参考文献〉

Benedict, Ruth, 1945 "Japanese Behavior Patterns", *Report 25*. Office of War Information, Area III, Overseas Branch, Foreign Morale Analysis Division,

De la Pena, Guellermo, 1996, "Nacionales y extranjeros en la historia de la antropologia mexicana", *La historia de la antropología en México*, Fuentes y transmision 41-81, Mechthild Rutsh (Comp.), Universidad Iberoamericana, Instituto National Indigenista y Plaza y Valdes, Mexico.

Foster, George, 1969, *Applied Anthropology*, Little, Brown and Company.

Gorer, Geoffrey, 1942, *Japanese Character Structure and Propaganda*. Committee on Intercultural Studies.

Keesing, Felix, 1949, *Handbook on the Trust Territory of the Pacific Islands; a Handbook for Use in Training and administration*, Navy Dept., Office of the Chief of Naval Operations.

Keesing, Felix, 1950, *The Pacific Island Peoples in the Postwar World*, Eugene: Oregon State System of Higher Education.

Kluckhohn, Clyde, 1949, *Mirror for Man*, McGraw-Hill Company, Inc.

Masco, Joseph, 2006, *The Nuclear Borderlands: The Manhattan Project in Post-Cold War New Mexico*, Princeton University Press, 2006.

Mead, Margaret, 1965, *An Anthropologist at Work: Writings of Ruth Benedict*, New York: Houghton Mifflins.

Office of the Chief of Naval Operations, 1943, *Civil Affairs Handbook: Ryukyu (Loochoo) Islands*.

〈インターネット関連資料〉

<http://sfaajournals.net/loi/humo> (2017年10月6日参照)

<http://www.minpaku.ac.jp/research/sharing/library/search/hraf> (2017年10月13日参照)

<https://kuir.jm.kansai-u.ac.jp/dspace/bitstream/10112/10203/1/KU-1100-20160300-05.pdf> (2017年10月13日参照)

町内会・自治会とNPOにおける「協働」関係 —自立した市民としての響同関係構築に注目して—

岩川 幸治

“Partnership” of Neighborhood Associations and NPO : Focusing
on the Kyodo Relationships of Quite Real Autonomy of Citizens

IWAKAWA Koji

要約

近年、「協働」をキーワードにして、住民と行政が連携しながら、まちづくりを推進していこうという機運が高まっている。ここでの協働とは多様な主体の関わりを前提とするが、地域住民同士の協働についてはあまり言及されない。そこで本稿では、地域住民の生活に関わる活動を行っている町内会・自治会と、特定の課題を解決することを目的としたNPOが、いかにその役割を果たしながら活動することができるのか、団体という組織への所属とその組織で活動している個人に注目しながら、町内会・自治会とNPOにおける協働について考察する。

町内会・自治会とNPOは、連携の必要性を感じてはいるものの、実際にはあまり連携はできていない。そこで「連携の契機」に注目することで、活動に対する個人の思い・動機と組織への所属による活動の展開を考えるきっかけとし、さらに多様な「キョウドウ（協働・協同・共同・響同）」のあり方やそれらの結びつきから深めていく。「キョウドウ」関係を支えるには、

行政がいかに地域活動をサポートするか、自立した市民として、町内会・自治会やNPOなどで活動していくために、市民と行政との協働関係も視野に入れて検討しなければならない。

キーワード：町内会・自治会，NPO，協働・共同・協同・響同，市民と行政

1. はじめに

近年、「協働」をキーワードにしながら、まちづくりを推進していこうとする気運が高まっている。総務省が実施している「地方公共団体における新たな行政改革の取組の動向（平成25年10月1日現在）」によると、「地方公共団体において新たに工夫している行政改革の取組みについて」という項目において、「地域における協働の推進」と回答したのは、都道府県，指定都市，市町村あわせて449団体で、全体の29.1%であった⁽¹⁾。

「協働のまちづくり」施策が進められるようになった背景には、国の地方分権改革および地方行政改革推進政策があるが、住民の身近なところで政策が決定されるため、多様化するニーズに対応する公共サービスを供給できる可能性が高まり、住民にとっては望ましい（坂本2017）。『『協働によるまちづくり』とは、『ニーズの多様化』により頻発する地域課題の解決に、異なる主体が、何らかの役割分担に基づき連携して取り組むことである』（坂本2017：119）。坂本（2017）は、公共サービスの「安上がり」な提供のみを目的とする「協働の偽装」に陥らないために、連携する主体同士が「目的共有」「相互理解」「対等性」の「協働3原則」を遵守することで、複数の主体が協働で事業を実施し、ニーズの多様化に対応できるようにすることが求められると指摘する。そして「協働のまちづくり」施策に着手するにあたっては、自治体は「協働の3原則」を反映させた「協働のルール」を、住民や民間団体と協議して策定する必要がある。

自治体による働きかけをきっかけとしながら、行政が住民や民間企業・民間団体といかに協働していくのかその方法が模索されており、地域協働の推進例として、自治体による取り組みが紹介されている⁽²⁾。また、市民協働ま

ちづくりカフェ（東京都府中市）、協働のまちづくり—市民活動の活性化と協働の推進（千葉県松戸市）、市民の企画提案による協働のまちづくり事業（北海道旭川市）など、自治体による市民との協働のまちづくりには枚挙に暇がない。これらに共通するには、市民と行政とがいかに協働しながらまちづくりを進めていくのか、住民が参画する工夫も含めて、住民が主体となってまちづくりに参画する取り組みや、民間企業や大学との連携、地域拠点の整備など、今後、協働を進めていくために参考となるような方法が具体例として示されている。

このように、住民と行政、民間団体、民間企業との連携は、数多く取り上げられる一方で、住民同士が支え合い協働しながら社会をつくっていく必要性が提唱されている。社会福祉法第4条や「ニッポン一億総活躍プラン」をみると、地域のあらゆる住民が役割をもち、協力し助け合いながら共生できる社会を実現できるような仕組みを作っていくことを目指しているとわかる。さらに、市民活動団体やNPOなどのように社会福祉に関する活動を行う者や、社会福祉法人のように社会福祉を目的とする事業を行う者とも協力していきながら、地域福祉を推進していくことが期待されている。

社会福祉法第4条（地域福祉の推進）

地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。（太字と下線は筆者による）

我が事・丸ごとの地域づくりについて

- ・「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）
- ・「「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」設置（平成28年7月）

子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共

に創り、高め合うことができる「地域共生社会」を実現する。このため、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、福祉などの公的サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる仕組みを構築する。また、寄附文化を醸成し、NPOとの連携や民間資金の活用を図る。(太字と下線は筆者による)

本稿では、地域住民の生活に関わる活動を行っている町内会・自治会と、特定の課題を解決することを目的とした市民活動団体、特にNPOを取り上げ、目的をもちながらそれぞれに活動している団体が、いかにその役割を果たしながら活動することができるのか、団体という組織だけでなく、その組織で活動している個人にも注目しながら、町内会・自治会とNPOとの協働について考察することを目的とする。

2. 町内会・自治会とNPOの連携とその実態

地縁型組織として、地域の問題を地域住民と共に解決してきた町内会・自治会は、近年加入率の低下や業務の過重負担などから、その存在意義が問われている⁽³⁾。しかし、1995年阪神・淡路大震災、2004年新潟県中越地震、2011年東日本大震災など、一連の災害をきっかけにして、防災活動を担う町内会・自治会の必要性が改めて認識されるようになり、町内会・自治会の組織のあり方や他の団体や機関との連携が模索されている。町内会・自治会にどのような意義を見出すかは、町内会・自治会がどのような機能を果たす組織と考えるか、町内会・自治会をより良くする方法をいかにみつけるかによるだろう。

ではNPOは、私たちにとってどのような存在であろうか。特定の課題を解決するNPOは、年々増加の一途をたどっている。内閣府によれば、2017年6月末現在で、NPO法人として認証を受けた団体は51,629にのぼる。活動分野をみると、保健・医療・福祉、まちづくり、防災、子育てなどが多い⁽⁴⁾。NPOには、生活課題を解決するために地域福祉やまちづくりを目的とした

活動をするものが多くみられるため、町内会・自治会がNPOと連携することで、町内会・自治会は特定の分野における専門的な知識・技能を運営に活かすことができる（辻中・ペッカネン・山本2009）。またNPOは、複数のテーマ性をもち活動する団体が多いため、地域にとって外在的な組織として役割を果たしつつ、地域と地域住民とを橋渡しする役割も果たしている。NPOが地域コミュニティと関わりをもつことに注目すると、地縁型組織である町内会・自治会とどのように関わりをもつかについて考えることも重要であろう。社会福祉関係のNPOが機能している基底には、住民間の日常的でさまざまな互助活動が存在しているため、NPOが新しい地域社会システムの核になっていくには、これまでの地域の多様な組織的・個別的活動の蓄積を活かし、連携していく視点が常に求められる（山崎2009）。

では、町内会・自治会とNPOは、お互いに連携することを志向しているのだろうか。辻中豊らが2006年に実施した『町内会・自治会などの近隣住民組織に関する全国調査』と2006年～2007年に実施した『NPO調査』を参考に考察していきたい（辻中・ペッカネン・山本2009）。町内会・自治会がNPOとの連携を志向する割合は44.9%であるのに対し、市区町村レベルで活動するNPOの町内会・自治会との連携志向性は91.5%と、NPOは非常に高い割合で町内会・自治会との連携を志向しているのに対して、町内会・自治会は半数程度しかない。NPOにとっての大きなメリットは、活動に際して協力が得られるという点にあるようである。町内会・自治会のもつ地域の情報に対する期待が、地域を基盤としないNPOにとっては高いようだと言われている。

実際の連携をみると、実際に連携している町内会・自治会は全体の30.3%で、連携を志向している町内会・自治会の割合44.9%よりも低い。また連携はしていないが連携を志向している町内会・自治会は22.2%と一定数はある。このように連携を志向してはいるが、なかなか進んでいないのが現状のようである。連携が進まない理由として、連携を志向しているか否かにかかわらず、町内会・自治会の会員である住民の理解不足を挙げている町内会・自治会が40%以上にもものぼる。連携よりも独立志向の強い町内会・自治会では、NPOとの考え方の相違が30%程度みられる。一方で、連携志向の町内会・

自治会の30%強、独立志向の町内会・自治会の20%強は問題なくNPOと連携できていると回答している。

では、どのような活動で、町内会・自治会とNPOは連携しているのだろうか。ここでは、地域に根ざした既存組織である地縁団体⁽⁵⁾と、自発的な市民団体・サークルである市民団体をもとに、両者の連携について検討したい。地縁団体による市民団体との連携をみると、祭りやイベントで10%を超えておりやや高いが、防災、消防、清掃・美化、交通安全、高齢者支援などで連携をしている地縁団体は10%弱である。いっぽう市民団体が地縁団体と連携している割合は、先述のいずれの活動も10%に満たない。情報の授受をみると、自治会連合会と情報の授受を双方向に行っている町内会・自治会が23%ある。情報の提供もしくは入手等での関わりも含めると、半数以上の町内会・自治会が自治会連合会と関わりをもっている。子ども会、老人クラブ、婦人会といった年齢、性別による地域の団体とは、情報を入手するというよりも情報を提供する町内会・自治会が20%強と多くなっている。一方で市民団体とは関係がない町内会・自治会が70%を超えており、双方向に情報を授受している町内会・自治会は10%未満と低い。町内会・自治会と市民団体とでは、あまり情報は授受されていないようである。情報の授受関係の特徴をみると、「自治会は行政に近い立場の団体からの情報を自治会内部の年齢・性別に基づく団体へと伝えるパイプ役を果たしているといえる」(辻中・ベッカネン・山本2009:112)。

3. 町内会・自治会とNPOの「キョウドウ」関係

町内会・自治会とNPOとはあまり連携できておらず、連携していくのはなかなか難しいということがわかった。そこで本章では、連携することの中身を細かく分析することで、町内会・自治会とNPOとが協働することについて考察を深めたい。

谷口(2004)は、町内会・自治会のような地域住民組織とNPOとの「連携の契機」に注目し、その形態を3つに分類する(表1参照)。

谷口(2004)は「連携の契機」にはそれぞれに違いはあるが、連携する局

面において、代表者がメンバーたちに投げかける「言葉」が、メンバーの活動を促すきっかけになっていると指摘する。その「動員の契機」は、「言葉」のもつ理性を超えた「凄さ」であり、その「凄さ」がメンバー間の「共通感覚」となることによって可能となった⁽⁶⁾（谷口2004）。そうであるならば、町内会・自治会、NPOでの活動を考えるときに、なぜ活動するようになったのか、活動を進めていくきっかけとなったことは何か、といった一人ひとりの個人の思い・動機に注目する必要があるといえるだろう。そこで、町内会・自治会とNPOにおける組織間の関わりだけに注目するのではなく、そこで活動する個人に焦点を当てて、連携することの意味を考える必要がある。そうすることで組織に所属していることから始まるのではなく、どのような動機によって町内会・自治会、NPOで活動するようになったのか、そこで

表1 「連携の契機」からみた連携の形態

連携の形態	内容
「発展分業型」連携	地域住民組織のある機能を発展的に分離し、その部門をNPO化することで、より専門的にその分野で活動を展開することで連携を築く。 例) 配食サービスやデイケア、清掃部門などをNPO化することによって、より専門的に分業体制を確立する。
「行政媒介型」連携	行政からの事業委託や行政への活動に直接参加することで生まれる連携。公的なものが媒介となり連携を築いていく。 例) まちづくりやリサイクル活動などを、行政が民間事業所に委託する。
「直接対話型」連携	個人的な対話を重ねて連携を築く。従来接点のない「異質なもの」同士が、偶然の出会いによって協働関係を深化させていく。 例) 障害のある人も地域の一員として暮らせるように、「地域に重度障害者をかかえてもいい」というコンセンサスを獲得するための対話（障害者が働く喫茶店に、地域住民、民生委員、区長が常連客として足をはこぶなど）を積み重ねていく。

谷口（2004）より、筆者作成

の活動が本人にとってどのような意味をもち、今後どのように展開しようとしているか、町内会・自治会、NPOそれぞれの視点から理解することができる。

連携することについて、大野（2010）は町内会・自治会が母体となって福祉系NPOを創出し、両組織が相互連携するプロセスを、時間的な流れに注目しながら明らかにしている。しかし、地域リーダーが果たす役割を考察することが目的であるため、すでに町内会・自治会に加入し、自治会長など何らかの役職に就いている者を調査対象者としている。それゆえに、個々人がどのような動機をもって、自らの力量を形成していきながら、町内会・自治会に加入したりNPOを立ち上げたりして活動しているかはわからない。谷口（2004）による「直接対話型」連携は、個人的な対話を重ねることが関係を深めていく、と個人に注目をして連携を分類している。しかし、もともと町内会・自治会やNPOなどに所属している個人を前提にしていると考えられるため、なぜ町内会・自治会もしくはNPOで活動しようと思ったのか、そもそものきっかけは理解しがたい。

鈴木（2014）は、地域で活躍している住民が多様な形態で「キョウドウ」していることに注目し、「キョウドウ」に含まれる「共同」「協同」「協働」を区別しなければならないとして、組織のあり方だけではない個人のあり方も視野に入れて考察している。組織のあり方として「共同」と「協同」を挙げその意味を説明し、さらに諸個人が活動することの意味に対して、新たに「協働」という概念を提起し、異なる立場の個人や組織の関係に適用する（表2参照）。

そして鈴木（2014）は、「キョウドウ」の区別と関連を次のように説明する。互いに違いをもちながらも平等な諸個人が、共通の目的を実現できるように組織化をし（協同）、それぞれが役割分担をしながら、必要なものを創造していく（協働）。創造した成果をみんなの共有資産とすることで、協同関係をより強固なものにし、協同・協働関係を発展させていこうとする（共同）。「共同」「協同」「協働」による活動が、相対的に独自性をもちながら、相互に関連し合っていることをふまえ、それぞれが調和的・相互豊穡的に発展していくように意識的に働きかける活動を「響同」と呼ぶ。

表2 共同・協同・協働の意味

共同	主として地縁的・団体的組織を基盤にしたもので、コミュニティとも呼ばれている。例として、町内会・自治会が挙げられる。
協同	一定の共通問題の解決に取り組もうとして組織されているもので、「志を同じくする」自立した個人が力をあわせるために組織化する活動。アソシエーションとも呼ばれる。例として、NPOが挙げられる。
協働	自分たちの目的を実現するために、互いに役割分担をしながら力をあわせて、必要なものを新たに創造していく実際の活動。

鈴木（2014）より、筆者作成

響同関係を構築するには、「共同」「協同」「協働」の関係を、もう少し整理しておかなければならない。「共同」「協同」は組織として活動することに力点がおかれるが、「協働」では活動する個人に力点をおく。Aさんという一個人を例に挙げると、Aさんが地域で活躍したいと思い、まずは町内会に加入し「共同」という組織で活動を始める。そこから徐々に住民の見守りや居場所でもあるサロンを開設したいと思い、町内会での活動を続けながらNPO法人を立ち上げ、「協同」という組織で自分の思いを実現できるように同じNPOの仲間とともに活動する。以上のように、Aさんの個人的な思いを出発点とし、それを実現するために、「共同」「協同」という組織に所属しながら活動することで、「協働」が可能となる。すでに町内会・自治会で活動していて、地域の課題を解決するためにNPOと連携を図る場合もあるだろう。個人と所属・活動する組織との関係は、あらゆる場合を想定することができる。個人の思い・動機を踏まえて「響同関係」を形成していくには、一個人の「志」を醸成し、実行できるようにサポートをすることで、一步を踏み出せるように背中を押すことができるかどうかのポイントとなるだろう。

4. 響同関係の形成—市民と行政との協働関係

響同関係を構築するには、個人の「志」を醸成し、実行できるようなサポートが必要であるが、それを実現するには、「志」をもった個人が地域社会で活躍できるような機会をどのように準備することができるかにある。その

ためには、行政がどのように関わるのか、住民と行政がどのような関係を構築するのか、個人の「志」に注目して協働関係を検討する必要がある。

世古（1999）は、住民とはそこに住む人のことであるが、これからの社会は個人の私的な関心を追求するとともに、公的関心をもち、自己責任をもって社会に参画する「公的人間」、つまり「市民」に編み上げられていく必要があると指摘する。いかに志をもった自立した市民となつて、地域社会において支え合いながらそれぞれが活躍できるように、行政が市民を後押しするのか、自立した市民同士が協働することを目標として、いかに市民と行政とが協働できるのか、そこから響同関係は形成されていく。ここでいう市民とは、多様な自立のあり方を踏まえると、町内会・自治会、NPO等を含む広い概念を指す（松下2013）。

ところで、市民と行政との関係をどのように考えたらいいだろうか。松下（2013）は協働のいくつかの英語訳に注目して、協働とは、力をあわせて新しいものをつくっていくコプロダクションでもなく、一緒に考えて、一緒に汗をかいて、結果や成果と一緒に味わうコラボレーションでもない、パートナーシップだと指摘する。パートナーシップとは、市民と行政との対等性・関係性を重視する考えで、同等だということは、相手を尊重することであり、自律であり、責任でもあり、そこから信頼関係が生まれてくる（松下2009, 2013）。対等であり同等でもあるということは、市民と行政がまったく同じ役割を果たすということではない。それぞれの違いや強みを十分に認識し、対等な関係の中で補完しあえるのか、適度な緊張感をもって、協働すること自体が目的とならないようにできるかどうかが問題となる（水谷2017）。

玉野（2007）は、市民と行政の協働＝パートナーシップという政策的な理念を、「市民と行政」とするか、それとも「行政と市民」にするかによって、それぞれのレベルに応じた行政の対応があると指摘する。「行政が公的な領域に基本的な責任を持ち、何が公的であるかは行政が責任をもって決定すべきという伝統的な観念に留まっている場合（『行政と市民』）と、何が公的であるかも含めて市民と行政がともに検討し、そのつどつくり出していくべきものであるとする新しい公共観念にまで進んでいる場合（『市民と行政』）」（玉野2007：41）である。後者に注目すると、自治は行政だけが担うもので

はなく、市民も担うため、市民が公共を担えるように、行政はバックアップしていく必要がある。つまり、市民と行政とが相互の役割を確認し、それぞれにふさわしい役割をどのようにして果たしていくかを考えなければならない。さらに志をもち自立した市民となるように、市民と行政とがどのような関係を構築するかも問われてくる。その関係によって、どのような市民を行政が求めるか、またどのような市民になりたいと市民自身が思うかによっても、「自立した市民」がどのようなものになるかが決まってくるだろう。

自立した市民とは何らかの形で、市民自身が主体となって活動していくことだといえるだろう。中高年から高齢者を例にとりて考えてみると、個々人の地域活動に対する志を醸成し地域で活躍できるような機会をつくれるように、自治体によっては講座が開講されている。定年を迎えたもしくは定年を迎える前に地域で活動ができるように、たとえば福岡県北九州市では「夢追塾」⁽⁷⁾が、東京都八王子市では「はちおうじ志民塾」⁽⁸⁾が開講されている⁽⁹⁾。講座を受講したことがきっかけとなって、町内会・自治会で活動を始めたり、自分にとって関心のある課題を解決できるように市民活動団体やNPOで活動したり、コミュニティビジネスのように起業したりと、その活躍は多様である⁽¹⁰⁾。長沼（2010）は、民主主義に則り住民が主体となって、より良い社会を創造するために参画する市民としての態度や性質を持っている状態をシチズンシップといい、住民が市民になるとは、まさにシチズンシップを獲得する過程だという。シチズンシップを獲得した一つの形態としてボランティアの存在を挙げ、ボランティア学習を基盤としたシチズンシップ教育によって、シチズンシップを身に付けて市民として活動することができる（長沼2010）、とボランティアを市民活動の一つとして挙げる。

以上のことから、市民も行政もイニシアチブを取るという関係にあることが協働だといえるだろう。つまり、両者が公共の主体としてまちをつくっていくという関係にあることが協働なのである（松下2013）。市民と行政とは同じ公共の主体として、一緒に汗を流すこともあるが、一緒に汗は流さないが公共の担い手として活動することもある（松下2009）。この両者を含めて協働と呼ぶ。「行政と同時に市民も公共主体として、市民一人ひとりが幸せに暮らせる社会を実現すること」（松下2013：20）が協働することの目標で

あり、その目標を市民と行政とが共有することが不可欠である（世古2009）。これらは、協働を進めるための前提条件となるだろう。そして、共同、協同へと結びつくように展開していくかどうか、協働との関係が適宜見直されて、改めて協働すること、共同すること、協同すること、それぞれの意味が問われてくる。このようにして、行政とも関係も視野に入れた響同関係が形成されていく。

〈注〉

- (1) 他の具体的な取組みの項目をみると、業務改善の取組33.7%, 民間委託等の推進33.7%, 組織、マネジメントの見直し33.5%, 人材育成の推進26.9%となっている。これらの新たに工夫している行政改革の取組みは、地域における協働の推進と同程度の割合で進められていることがわかる。
- (2) 総務省が公表している『平成21年度地方行政改革事例集（平成21年12月末現在）』では、都道府県・市町村レベルにおける地域協働の推進例として、16事例が紹介されている。（総務省ホームページより http://www.soumu.go.jp/iken/100125_4.html 2017年10月22日閲覧）。
- (3) 朝日新聞では、2015年から2016年にかけて、自治会・町内会について特集が組まれている。交流や防災に期待する一方、行政とのかかわりや人間関係を悩む声もある。また自治会を変えたいと思っても、なかなか意見が言いづらく、今よりもどうすればよくなるのか、これからの自治会・町内会のあり方について考えている。フォーラム「自治会は今」2016年5月30日、「自治会は今 フォーラム面の現場から」2016年2月8日～2月11日・全4回、フォーラム「どうする？ 自治会・町内会」2015年9月27日～10月25日・全6回。
- (4) 活動分野の多い順番に団体数をみると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」30,275,「社会教育の推進を図る活動」24,885,「団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」24,258,「子どもの健全育成を図る活動」23,739,「まちづくりの推進を図る活動」22,842となっている。2017年3月31日までに認証を受けた51,518法人の定款から集計（内閣府「NPOホームページ」<https://www.npo-homepage.go.jp/>より。2017年10月6日閲覧）。なお、複数の分野で活動している団体も多いため、法人数と各分野の活動団体数の合計は一致しない。
- (5) 年齢と性別による地縁団体、特定の目的に基づく地域団体、行政協力組織を指す。
- (6) 谷口（2004）は、具体的な連携の事例を挙げながら、言葉のもつ「凄さ」を説明している。たとえば、月見山連合自治会長の発した「随習を打破せよ！」という「言葉」は、地域の人々に、慣習化された組織においては経験され得なかった衝撃と新鮮さを与えた。また、成岩地区のスポーツクラブによる子どもたちとの

まちづくり活動においては、「近所の子どもを注意できるか!」「近所の子どもの名前を10人言えるか?」といった「言葉」が、住民間の連帯のなさへの「自覚」を促し、地域住民による活動への賛同を得ていった。障害者福祉NPO「ふわり」においては、「自分たちも障害者(老人)になる!」という「言葉」が、地域の人々に自らの将来をモニタリングする契機を与え、障害者に対する「寛容さ」を気付かせた。

- (7) 北九州市のホームページでは、生涯現役夢追塾として、基礎講座と専門講座から成る講座を受講し、地域で実践できる能力を身につけられるようにすることが塾の目的として、説明されている(http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/file_0346.html 2017年10月24日閲覧)。基礎講座では、漠然とした「各自が住むまちでの気になることや課題」、「自分がやりたいこと」を明確にし、共通の思いを持った仲間を見つけることやグループ活動に必要な能力の養成や、地域について調べるとともに、プレゼンテーション能力等の地域で活動する際に必要となる能力の養成をする。次に専門講座では、夢を具体化・精度化し、実践につなげていく。NPO団体やボランティアグループ等から実際の活動のノウハウを学び、また活動を体験し、活動形態の検証を行う。各グループで活動プロジェクトを立ち上げ、学習成果を元に実践の準備を進めていく。

この事業は、北九州市社会福祉協議会・里山を考える会共同事業体に受託されて運営されている。受託先の北九州市社会福祉協議会・里山を考える会共同事業体のホームページでは、夢追塾について次のように紹介されている。

豊かな経験と能力を持つシニア世代が、退職後も現役時代と変わりなく、自分らしく自由に働き、豊かにコミュニケーションをしながら、地域の活性化といった社会的な役割を担い貢献していくことが強く求められています。

自らの夢を夢として終わらせるのではなく、これまで社会で培ってきた力を発揮し、それぞれの分野で、社会で、役割を担い貢献する。

「夢追塾」は、企業の逸材を、市民の逸材を、退職後の高齢期に能力を眠らせてたまま老後を迎えるのではなく、生涯現役で世の中をリードしていこうとする夢を抱いた「志民」を募集します。

(夢追塾ホームページ<http://www.yumeoi.org/> 2017年10月18日閲覧)。

- (8) はちおうじ志民塾は、東京都八王子市が2008年度から始めたもので、これから定年を迎えるもしくは定年を迎えた方が、これまで培ってきた知識や経験を活かして地域で活躍できるように実践を学ぶ講座である。2016年度までに8期生172名が卒塾している(はちおうじ志民塾第九期受講生募集パンフレット参照)。

八王子市のホームページでは、はちおうじ志民塾が次のように紹介されている。

会社を離れた後の「地域」への第一歩

平成29年度で第9期を迎える「はちおうじ志民塾」。これから定年を迎える、またはすでに定年を迎えた方々（概ね50歳以上の男女）を対象に、これまで培ってきた知識や経験を活かし、社会貢献活動や地域活動などの担い手として、地域に根ざして主体的に活動をしていただくことを目的とした講座です。

講座では、地域への第一歩について学ぶところから、町会・自治会やNPOなどの様々な活動や、コミュニティビジネスの基礎など、幅広く学びます。また、受講をつうじた仲間づくりや地域でのネットワークづくりにも役立ちます。

すでに約170名の方がこの講座を受講し、地域を舞台に活躍されています。

（八王子市ホームページ「はちおうじ志民塾」より、2017年10月24日閲覧

<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/001/001/002/p000161.html>）

- (9) 夢追塾やはちおうじ志民塾のように、積極的に自立して活躍するところまでは求めず、生涯学習のように生涯にわたって学ぶような講座の受講が多いのが現状であろう。
- (10) 一般財団法人地方自治研究機構（2014）による『高齢者が活躍できる場を拡大するための自治体支援策に関する調査研究』では、はちおうじ志民塾の卒塾生の動向として、町会の役員を引き受けたり、町会での活動をベースにしたみまもり活動を展開しようとNPOを立ち上げる計画を考えていたり、サロンや老人クラブの運営をしたり、リユース食器の普及活動を行ったりしていることが紹介されている。また起業した塾生もあり、その活動は多岐にわたる。

〈引用・参考文献〉

- 一般財団法人地方自治研究機構，2014，『高齢者が活躍できる場を拡大するための自治体支援策に関する調査研究』。
- 松下啓一，2009，『市民協働の考え方・つくり方』 萌書房。
- 松下啓一，2013，『協働が変える役所の仕事・自治の未来―市民が存分に力を発揮する社会』 萌書房。
- 水谷綾，2017，「行政とNPOの協働―地域社会の創造のために」 大阪ボランティア協会編『テキスト市民活動論 第2版―ボランティア・NPOの実践から学ぶ』 大阪ボランティア協会，88-99。
- 長沼豊，2010，「地域福祉の実践者としての市民を育てる―シチズンシップ教育」 妻鹿ふみ子編著『地域福祉の今を学ぶ―理論・実践・スキル』 ミネルヴァ書房，16-30。
- 大野真鯉，2010，「町内会・自治会が福祉系NPOを創出するプロセス―地域リーダーの役割に焦点をあてて」『社会福祉学』51（3）：78-90。
- 坂本俊彦，2017，「『協働のまちづくり』の課題と展望」三浦典子ほか編『地域再生の社会学』学文社，116-132。
- 世古一穂，1999，『市民参加のデザイン―市民・行政・企業・NPOの協働の時代』 ぎ

ようせい。

世古一穂, 2009, 『参加と協働のデザイン—NPO・行政・企業の役割を再考する』 学芸出版社。

鈴木敏正, 2014, 「現代人の社会的形成」『[増補改訂版] 生涯学習の教育学—学習ネットワークから地域生涯教育計画へ』 北樹出版, 126–154。

玉野和志, 2007, 「コミュニティからパートナーシップへ—地方分権改革とコミュニティ政策の転換」『自治と参加・協働—ローカル・ガバナンスの再構築』 学芸出版社, 32–48。

谷口功, 2004 「コミュニティにおける主体形成に関する一考察」『コミュニティ政策』 2 (0) : 173–189。

辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘, 2009, 「自治会と他団体との相互連携」『現代日本の自治会・町内会—第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』 木鐸社, 101–122。

山崎丈夫, 2009, 『地域コミュニティ論—地域分権への協働の構図 3訂版』 自治体研究社。

〈自由投稿論文〉

日本占領期ジャワにおける隣組制度の段階的導入 —バンドゥン市の隣組を中心として—

小林 和夫

Phased Introduction of *Tonarigumi* (Neighborhood Association)
System in Java under the Japanese Occupation:
A Focus on Bandung City

KOBAYASHI Kazuo

要約

本論の目的は、日本占領期ジャワにおける隣組制度が、1944年1月のジャワ全土での導入前に、段階的に各地で設置されていたことをあとづけることにある。本論では、日本占領期のジャワで隣組制度がいちはやく導入されたバンドゥン市における既存の隣保制度、隣組の法的位置づけ、設置目的、機能を論じる。

分析の結果、本論で示したバンドゥンをはじめとする各地の隣組は、ジャワ軍政による動員と統制を容易にする機能をはたしていたこと、インドネシアの「伝統」とされ、相互扶助を表象するゴトン・ロヨンを制度化するかたちで導入されたことが明らかになった。

キーワード：隣組、家族会、バイトゥル・マル、ウィラナタクスマ、伝統、ゴトン・ロヨン

はじめに

本論の目的は、日本占領期ジャワにおける隣組制度が、1944年1月のジャワ全土での導入前に、段階的に各地で設置されていたことをあとづけることにある。

日本占領期のジャワにおける隣組については数多くの研究がある。これらの研究の知見を概括すると以下の2つの論点に大きく整理することができよう。

第1に、隣組が日本軍政への協力推進のために住民の動員と統制の役割を草の根で担ったとするものである（西嶋・岸1959：186－187；Anderson 1961：45；Reid 1974：16；Kanahele 1967=1977：221；Friend 1988：101；Frederick 1989：114－115）。

第2には、第1の論点にふれながらも、隣組制度の導入がジャワ社会の変容を促したとみるものである（Benda 1958：154－155；Anderson 1966：42；Cribb 1991：40－41；倉沢1992：242－253；Sato 1994：72，74－75；小座野1997a：15－20，1997b：44－46，2001：74－77；Hering 2002：332－334；小林2006：16－17）。

しかし、ジャワの隣組が各地で段階的に導入されていたことについて詳細に言及している研究は皆無に近い。筆者が史資料で確認できたもので導入が早かった順に示すと、日本占領期のジャワでは、1943年3月にバンドン市（Tjahaja 1943. 12. 8, Asia Raja 1944. 3. 9）、同年8月にスラバヤ市（ジャワ新聞社 1944：212）、同年12月にペカロンガン州（治官報14号：26, Sinar Baru 1943. 1. 21）、マラン州（ジャワ新聞 1944. 12. 5）、ケドゥ州（ジャワ新聞 1943. 11. 21）で隣組の設置がなされている。

本論では、日本占領期のジャワでもっとも早く隣組制度が導入されたバンドン市を中心に、隣組制度の段階的導入の経緯と背景についてみてきたい。本論の構成を示す。1では、日本占領期以前にバンドン県で設置された2つの隣保制度に言及する。2では、日本占領期のジャワでいち早く導入されたバンドン市の隣組制度の法的位置づけを確認する。3では、バンドン

市の隣組の設置目的を法令から示す。4では、バンドゥン市の隣組の機能5点を論じる。5では、その他の地域でも、隣組制度が導入されていたことを述べる。

1. 日本占領期前におけるバンドゥン県の隣保制度

1-1. 家族連合会の設置

バンドン県では、日本占領の3年前の1939年に、当地の県長（ブパティ）を務めていたウィラナタクスマ（R.A.A. Wiranatakoesoema）⁽¹⁾によって、イスラームの教理にもとづいた隣保制度が導入されていた（Soeara MIAI 1943. 6. 1, No.13: 10）。ウィラナタクスマは、クルアーンの啓示に着想を得て、相互愛の聖なる絆によって、家族と家族を結びつける小規模の共同体の構築をこころみた。その共同体が、家族連合会（Badan Perserikatan Keluarga）という隣保組織であった（Pikiran Rakyat 2010. 3. 1, Soara MIAI 1943. 7. 1, No.13: 10）。

家族連合会は、住民から選挙で選出される組長を担い手とした。この組長は、ウィラナタクスマによってロイス（Rois）⁽²⁾と命名された。ロイスは家族連合会の担い手として以下7点の責務を負った。

1. 最大で40世帯を掌握する。
2. イスラーム教の教義と禁忌を隣保組織の成員に教育・指導する。
3. 国の指令にしたがい、共同生活の目的のために協働する。農業，経済，健康などを発展させる。
4. 毎日、全成員の健康状態を知ること。成員が、貧困のために健康を損なったり、診療を受けられないなどの問題が起こらないようにする。
5. 家族（妻子）を残して遠隔地に行く用事があるときは、成員に知らせる。
6. 離婚や新住民の世帯の記録を持つ。
7. 全世帯からの申し出や区長から許可を得た場合は、協議を行なうことができる。

最大40世帯に対して、イスラームの教義・禁忌を教育・指導し、国からの指令を受けて協働し、健康状態を把握し、住民の離婚・転入を記録し、協議の場を設けて主催する—という多様な指導力がロイスに期待されている。これらの指導力をもつロイスには、住民の評判が良いこと、イスラーム教徒であること、読み書きがよくできること、十分に経験があること—などが要件として求められた。当時のジャワの一般住民の識字率⁽³⁾が5パーセントに満たなかったことからすれば、ロイスに選出されることは、識字能力一つとってもけっして容易でなかったといえる。また、ロイスの位置づけや権限は以下のように定められた。

1. ロイスはデサの官吏ではないが、カンプンで影響力があり尊敬されている者とする。
2. 区長はロイスに命令することはできない。ただし、区長が協議のためにロイスを招集するとき、または、ロイスに宗教的な訓示を与えるときは例外とする。
3. 必要なときは、ロイスは離婚した世帯、または、一般の世帯に提案することができる。
4. ロイスは区長、または、住民に必要な助言をすることができる。

バンドゥン県で、2つの例外を除いて区長がロイスに対して直接的な指揮命令権をもたなかったことは特筆すべき点であろう。このことは、バンドゥン県が、ロイスを担い手とする家族連合会にある程度の自治的な裁量を与えたことになる。ウィラナタスマが述べているように、家族連合会の設置によって、日本占領期以前のバンドゥン県では、デサの官吏たちがロイスの協力を得て、住民に対するさまざまな業務や指導を行っていたのである(Soeara MIAI 1943 6. 1, No.13: 10)。

1-2. バイトゥル・マルの創設

ウィラナタスマは、家族連合会を設置後、経済的な困窮者の救済を目的として、バイトゥル・マルをバンドゥン県に導入することを構想していた。

バイトウル・マルとは、イスラーム教のザカート（喜捨）⁽⁴⁾を原資とする社会基金である。しかし、オランダ統治期にはバイトウル・マルの創設はかなわなかった⁽⁵⁾。

日本の占領統治が開始されると、ウィラナタクスマは、早々にプリアンガン州長官に対してバンドウン県にバイトウル・マルを創設する許可を願いでた⁽⁶⁾。これに対して、プリアンガン州長官は、1942年6月に認可する（Tjahaja 1942. 6. 27, 6. 29）。

バイトウル・マルは以下5点の事業を行なった（戸田、1995『アミスノ委員報告文邦訳』：3）。

1. 政府当局ト協力シ働キ得ル貧乏人ニハ職ヲ与ヘソノ面倒ヲミテヤルコト。
2. 喜捨及イスラム教ガ許シテキル金品ヲ集メ又一般ノ寄付ヲツノルコト。
3. 現存回教寺院ノ取締リ及新礼拜堂ノ建立。
4. 現存難民収容所ノ維持監督、及ソノ開設。
5. イスラム教布教ノ強化。

以上のようなバイトウル・マルの活動も、ロイスが担い手となった。既述のように、ロイスにはさまざまな指導力、資質、能力が求められた。とくに、ロイスはムスリムであることが選出の条件であり、その責務の一つはイスラーム教の教義と禁忌を隣保組織の成員に教育・指導することであった。

つまり、バイトウル・マルは、新しい組織ではなく、指導力、資質、能力をもつロイスが組長をつとめる家族連合会を一つの単位として行なわれたものであった。では、バンドウン県のバイトウル・マルの活動はどのようなものだったのだろうか。ここで、ミアイ（全ジャワ回教徒連合会）会長・ウォンドアミセノが軍政当局に提出した報告書（戸田 1995『アミスノ委員報告文邦訳』：3－4）から、バイトウル・マルの活動内容のうち、先述した「2. 喜捨及イスラーム教ガ許シテキル金品ヲ集メ又一般ノ寄付ヲツノルコト」の一端を確認してみよう。

現在バンドン県デ実施サレテキル模様ヲ見ルトソノ喜捨物ノ蒐集及施与ハ次ノ方法ニ依ツテ居リマス。

1. 各村ニハ四〇戸或ハ三〇戸ヲ単位トスル隣組ガ組織サレ、ロイスト呼バレル組長ガ一人置カレ、各村ニハ一〇人以上ノロイスガ居リマス、ロイスノ中ヨリ一名ノロイス長ガ選バレ村長ト協力スルコトニナツテ居リマス。
2. 各村ニハ定期的ニイスラム教ノ講習ガ開催サレ、コノ際精神ノ訓話及教徒ノ履ミ行ナフベキ義務特ニ貧乏人其ノ他ノ困窮者ヲ救済スベキ義務等ガ説カレマス。
3. 裕福ナル家庭デハ御飯ヲ炊ク際一日一匙ノ米ヲ寄贈スル義務ガアリマス。ロイスガ是等ノ米ヲ毎日集メタ米ハ(ママ)ロイス長ノ所ニマトメラレマス(此ノ托鉢ノコトヲスンダ語デハペレト云ヒジャワ語デハチヨモット或ハヂユムタント云ツテ居マス)。
4. 集メラレタ米ハ村長及バイタル・マル派出員ノ協力ニ依リ救済ノ必要アル各村ノ窮乏人ニ分ケラレ、又必要ノ場合ニハバイタル・マルノ経費ヲ支払フ為金ニ代ヘラレマス。

このウォンドアミセノの報告書の記述から、バンドゥン県のバイトゥル・マルの活動の一つである困窮者への喜捨・寄付がロイスを担い手として行なわれていることがわかる。ウォンドアミセノは、バンドゥン県のバイトゥル・マルに早くから注目し、軍政当局にバイトゥル・マルのジャワ全土での創設の許可を求めていた⁽⁷⁾。ウォンドアミセノは、バイトゥル・マルの導入によって地域住民に、相互協力(トロン・ムノロン)、相互扶助(ゴトン・ロヨン)の精神と、団結の精神を涵養することができると考えていた(Suara MIAI, 1943. 7. 1. p.3)。

以上から、バンドゥン県では、バンドゥン市の隣組制度の導入前に、ロイスを担い手として、家族連合会という隣保制度と、喜捨を原資とする社会基金であるバイトゥル・マルが機能していたことが確認できた。いずれもイスラームの教理に着想を得た隣保・社会制度であり、その導入にあたっては、

具体的な設置目的とは別に、住民間の相互協力、相互扶助の精神の涵養がかかげられていたことがわかる。

2. バンドゥン市における隣組制度の導入

バンドゥン市は、西部ジャワ最大の都市で、日本占領期にはブリアンガン州に属していた。バンドゥン市では、1943年3月9日に全14条からなる法令「バンドン市地域における隣組規定」⁽⁸⁾（以下、「バンドゥン市隣組規程」）によって隣組制度をジャワでもっとも早く導入した。

「バンドゥン市隣組規程」の第2条では、隣組制度の組織形態を規定している。これによれば、区の下に、複数の町会、町会の下に複数の分会、そして分会の下に複数の隣組が置かれることになった。そして、最末端の隣組は最大25世帯から構成される。

「バンドゥン市隣組規程」の参考資料として付された隣組制度導入後のバンドゥン市クーロン区の組織編成図（以下、「組織編成図」）では、クーロン区の分会数は21であり、これにⅠからXXIまでのローマ数字が付番されている。また、同じくクーロン区の隣組数は108あるが、これにはアラビア数字が付番されている。分会と隣組の付番化は、それぞれの上位機関である町会と分会、ひいては全体を統括する区の住民管理を容易にする。しかしこの付番化はたんに住民の管理上の容易さだけを目的としたものではなかった。

図1は、「クーロン区スカマナ町会第Ⅰ分会第5隣組の隣組世帯表」（以下、隣組世帯表）である。「隣組世帯表」には、分会と隣組に付番された数字（第1分会第5隣組）にくわえて、世帯主情報—世帯番号、世帯主名、家番号、家の所有者名、付番化された隣組の地図が記載される。

さらに、図2は、「クーロン区スカマナ町会第Ⅰ分会第5隣組の家族成員登録表」（以下「家族成員登録表」）である。「家族成員登録表」には、第1分会第5隣組の世帯情報—世帯主名、家族名、性別、婚姻の別、生年月日、出生地、職業、宗教・宗派、転入日、転入先、民族、識字の可否、備考が記載される。

軍政当局が「隣組世帯表」と「家族成員登録表」に記載を求めた情報を一瞥すれば、分会と隣組の付番化の真の意味が浮き彫りになる。分会と隣組の

バンドゥン デサ・クーロン / チャバン・スカマナ / I / 5

(バンドゥン クーロン区 スカマナ町会 / I / 5*)

番号	世帯名	住居番号	住居所有者名	クルアルガ (隣組) 地図
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
				注： クルアルガ (隣組) 境界

* (バンドゥン・クーロン区スカマナ町会第 I 分会第 5 隣組をさす)

図1 「隣組世帯表」

出 典 : Bandoeng Si, 1943b, Keterangan Peratoeran Tata-Keloearga (Tonari-Gumi) dalam Daerah Bandoeng Si, p36. より筆者作成。

付番化は、「隣組世帯表」と「家族成員登録表」に記載される個人・世帯情報に紐付けされることで、住民の動員と統制を構造的・効率的に進めるための基礎的な地域管理データベースへと転化する⁽⁹⁾。とくに、町会、分会、隣組と、地域ごとに住民の社会経済的な特徴や実態を把握するためには、「隣組世帯表」と「家族成員登録表」はきわめて重要な基礎資料であった。

バンドゥン市における隣組制度の導入による新しい組織編成は、軍政の上意下達の命令・指揮系統を区一町会一分会一隣組一住民まで貫徹させるシステムを完成させた。また、住民の個人・世帯情報を地域ごとに可視化させることで、住民の動員と統制を効率的に可能にする基盤をつくりあげたといえる。

の異なるものになっている。換言すれば、前者が軍政の業務・事業という可視的で直接的な目的だとすれば、後者は住民の精神・感情・紐帯の涵養・強化という不可視で間接的な目的といえる。では、なぜ前者と後者でこのように質の異なる目的を隣組に求めたのだろうか。まずは、前者、後者それぞれの目的について「バンドゥン市隣組規程」の付属文書である「バンドゥン市隣組規程に関する説明」⁽¹⁰⁾（以下、「バンドゥン市隣組規程説明」）から確認してみよう。

1 点目の「住民に関する全業務の省力化」は、軍政における肥大化する住民業務が背景にあった。既述のように、当時のジャワでは一般住民の識字率はきわめて低かった。軍政の命令や公告は、文字情報を基礎とする日本の回覧板のような方法では徹底することができなかった。このため、軍政から新しい命令や公告がだされるたびに、区の官吏がその都度、住民に説明に回っていた。しかし、隣組の導入によって、区長、町会長、分会長、組長への上意下達のみで住民に命令・公告が徹底されることが可能になる。軍政当局は、隣組の導入によって、住民業務にかかわる三つの省力化、すなわち、時間、労力、モノの省力化をめざしたのである⁽¹¹⁾。

4 点目の「新事業による相互の繁栄と福祉の達成と、一般法令に違反しない既存の慈善事業・教育の実施」の前半にある「新事業」では、隣組が新しく実施する事業として、社会、経済、衛生、教育などの分野を想定していた。また、後半部分の「既存の慈善事業・教育の実施」とは、バンドゥンで従前に行なわれていた家族連合会やバイトゥル・マルなどの隣保・社会組織をさしている。

以上から、目的の1と4からは、日々、増大する軍政の住民業務の軽減対策や、新規の事業にくわえて従前の隣保・社会組織の事業を踏襲するために隣組制度が導入されたことがわかる。隣組は、軍政の末端機関であった区と住民を媒介する機関として、また、区の住民業務を補完するために導入されたのである。

2 点目に相互協力（トロン・ムノロン）と相互扶助（ゴトン・ロヨン）精神の高揚がかげられた理由は、軍政当局が相互協力と相互扶助の精神を、住民の平和で、豊かで（makmur）、穏やかな日常のつきあいのための第一

要件と考えていたからである。そして、この住民間の日常的なつきあいがみられる近隣関係のあり方こそが、軍政当局が志向する住民の動員・統制の前提となるものであった。

軍政当局は、相互協力、相互扶助の精神はインドネシア独自の特性であるにもかかわらず、実際はすでに廃れたと認識していた。しかし、かつては、相互協力、相互扶助の精神は、デサにおける近隣社会のさまざまな助け合いを促した。軍政当局は、かつて存在していたからこそこれらの精神性は復興が可能であるとみていた。そして、これらの精神性を復興するために隣組を設置することはインドネシアの起源・慣習に則したものであるという図式を描いていたのである。

3点目の「近隣関係の感情の涵養と紐帯の強化」の基礎にあるのは、家族の良好な人間関係（persaudaraan）である。軍政当局は、この家族の良好な人間関係が、隣組、区・村、郡、県、州、全ジャワの良好な人間関係へとつながり、最終的には神聖な共存共栄の「八紘一宇」の精神に到達すると考えた。

1943年に入ると戦況の悪化にともなってジャワの経済状況はさらに疲弊した。このような状況のなかで、軍政当局は戦争協力のために住民を動員・統制する方法を構想していた。しかし、当時のジャワの都市社会は人間関係が希薄であった（Trimurti 1944 : 389）。バンドン市の軍政当局でも、都市における人間関係を「都市郊外ではあちこちでまだ残存している近隣関係の感情が、都市では自分の利害に代わっている」（Bandoeng Si 1943b : 17）とみていた。「バンドゥン市隣組規程」の署名者でありバンドゥン市長のアトマ・ディナタは、隣組導入前のバンドゥン市における人間関係のあり方を以下のように述懐している。

ゴットン・ロヨンについては私もよく知っていますが、農村方面はとにかくとして、正直なはなし都会地では殆ど行はわれていなかったし行なふには非常に困難だった。そこでとにかく市民が協力一致してやって行かふといふので日本の隣組組織にならって早速隣組を作ったわけですが、現在では市民の生活になくってはならぬ大きな役割を演じてゐます

(ジャワ新聞 1944. 3. 10 下線は筆者)。

アトマ・ディナタの述懐から、都市においては、ゴトン・ロヨンに表象される近隣関係や人間関係が希薄化していたことがうかがえる。したがって、バンドン市のような都市では、まず、近隣関係と人間関係をとり結ぶ感情を喚起して回復し、住民の動員・統制が可能な社会につくりかえる必要性があった。そのため、隣組導入の目的として、「相互協力・相互扶助精神の高揚」と「近隣関係の感情の涵養と紐帯の強化」という近隣の社会関係についての住民の精神性や感情について言及し、住民間の人間関係を緊密化しようところみたのである。

住民間の人間関係の緊密化は、隣組設置後、バンドゥン市役所が1943年4月19日から約1ヶ月間住民に対して行なった説明会でも強調された。説明会では、住民間の相互協力(トロン・ムノロン)の精神をより高め、自分だけの利害という悪弊をなくすことが隣組設置の目的であるとされた(Tjahaja 1943. 5. 17)。このことを実践するため、バンドゥン県全体で、同年7月から区長を中心とする相互扶助(ゴトン・ロヨン)運動が行なわれた。具体的には、カンブン内の橋の修繕などが行なわれた。運動の目的は、住民の相互扶助精神と責任感の涵養のほかに、失業中の若者に対して、デサの住民たちの希望となるよう成果を示す機会を与えることにあった(Tjahaja 1943. 7. 1)⁽¹²⁾。

4. バンドゥン市隣組の機能

では、バンドゥン市の隣組はじっさいどのような機能をはたしていたのだろうか。ここでは、日本占領期のバンドゥンで発行されていたインドネシア語紙「チャハヤ」に掲載された「バンドゥン市政と隣組」と題する記事から、バンドゥン市長アトマ・ディナタによる説明をみてみよう。

アトマ・ディナタは、バンドゥン市に隣組が導入されてから9ヶ月が経過して、これまで隣組がどのような機能をはたしてきたのかについて、以下5点にわたって述べている⁽¹³⁾。

1. 米、椰子油、石油などの分配⁽¹⁴⁾。
2. 隣組成員による夜警の輪番⁽¹⁵⁾。
3. 隣組内の困窮者に対する金品、物品の寄付。
4. 軍政から住民に対する告知・指令の徹底⁽¹⁶⁾。
5. 婦人会、青年団、警防団と協力した諸業務—防火⁽¹⁷⁾、非識字者の撲滅⁽¹⁸⁾、バイトゥル・マルーなどの遂行。構想中のものとして、スポーツ、協同組合など。

先述した「バンドゥン市隣組規程」の設置目的で示された4点と、アトマ・ディナタが述べた5点の機能とを照らし合わせると、「1. 住民に関するすべての業務の省力化」は、「1. 米、椰子油、石油などの分配」および「4. 軍政から住民に対する告知・指令の徹底」に、「4. 新事業による相互の繁栄と福祉の達成と、一般法令に違反しない既存の慈善事業・教育の実施」は、「2. 隣組成員による夜警の輪番」および「5. 婦人会、青年団、警防団と協力した諸業務—防火、非識字者の撲滅、バイトゥル・マルーなどの遂行」にほぼ重なっていることがわかる。

一方、「2. 相互協力（トロン・ムノロン）と相互扶助（ゴトン・ロヨン）精神の高揚」および「3. 住民の隣組、分会、町会、区における近隣関係の感情の涵養と紐帯の強化」について、アトマ・ディナタは、「3. 隣組内の困窮者に対する金品、物品の寄付」の説明のなかで、隣組の活動を通じて住民間にゴトン・ロヨンの精神、苦楽を共にする感情が少しずつ芽生えてきていると述べている。

ほかにも、隣組によってゴトン・ロヨンの精神や、近隣の団結の感情が芽生えたとする例が報告されている。たとえば、チカワオ・ティムール（Tjikawao Timoer）の隣組では、ゴトン・ロヨン精神を活かして米と椰子油を隣組内に分配したほか、屋台を開いて住民の近隣の絆を強め、団結心をうみだしたと報じられている（ジャワ新聞 1943. 10. 6）。また、チベウンジン（Tjibeunjing）区の三つのカンプンの隣組では、相互扶助（ゴトン・ロヨン）によって水道が敷設された（Tjahaja 1943. 7. 3）。

さらに、バンドゥン市の隣組結成から時を隔てず開催された第11回旧慣制度調査委員会（1943年3月25日開催）でも、ハッタがバンドゥン市の隣組を「貧シイ、困ッテ居ル家族ニハ、相互ニ扶ケ合ッテ援助ヲ與ヘル様ニシマス」（戸田 1995 第11回：26）とゴトン・ロヨンを意味していると思われる表現を用いて紹介している。

5. その他の都市・地域における隣組の導入

東部ジャワ最大の都市スラバヤでは、防空強化の必要性から、1943年8月末から防火隣組の結成がなされた（ジャワ新聞社 1944：212）。防火隣組は、20世帯を1つの隣組とし、5つの隣組で1つの防火群とする編成が組まれ、全スラバヤ市で6万余世帯が、3072隣組・612群で市民防火に当たっていた（ジャワ新聞 1943. 9. 29）。

フレデリックが実施したスラバヤの住民に対する聴き取り調査によれば、住民はシノマンとよばれる既存の伝統的な防火組織の活動と日本占領期の防火隣組の活動とを区別して認識していなかった（Frederick 1989：117）。この住民への聴き取りから、スラバヤでは、軍政当局が既存のジャワにおける社会組織を再編することで防火隣組を結成したと考えられる。

スラバヤのほかにも、ジャカルタ、バンドゥンでも家庭防火郡が結成された。ジャカルタでは、1943年9月末に警防団幹部を招集して、警察署管内の地域に防火郡を編成することを指示し、翌月10月10日までの結成をめざした。防火郡の結成にあたっては、各戸に100リットル以上の防火用水の準備、部落内の空閑地や庭園などに防火用地と防空壕の設置を住民に奨励した（ジャワ新聞 1943. 10. 3）。このため、ジャカルタ警察署では、模範防空壕の掘削を行なった（ジャワ新聞 1943. 10. 12）。

バンドゥンでは、防空演習に家庭防火郡が参加し消火訓練が行なわれた。訓練は、爆弾、焼夷弾、ガス弾の飛来を模擬弾の色と爆竹の発砲回数で示す実践的なものであった（ジャワ新聞 1943. 10. 22）。さらに、各地で隣組制度は導入されていた。たとえば、ペカロンガン州では1943年12月1日に「ペカロンガン州告示第15号・区常会、隣組及隣組常会組織整備要領」（治官報 14

号：26)⁽¹⁹⁾ が公示され、概ね10戸から20戸を単位とする隣組が結成された。「隣組整備要領」では、以下の5項目からなる目的が示されている。

1. 軍政ノ真意ヲ一般民衆に透徹セシメ軍政ノ円滑ナル運用ニ資セシムルコト
2. 大東亜共栄圏建設ノ大義ニ則リ区内住民ヲ組織結合シ率先自発任務ノ遂行ニ努メシムルコト
3. 新ジャワ建設委員会ノ申合実践事項ノ実践徹底ヲ期スルコト
4. 住民ノ総ユル生活ノ基礎単位タラシメ以テ住民ノ戦時生活ノ確立ト安定トヲ図ルコト
5. 固有ノ隣保共助ノ美風ヲ発揚シ住民ノ道德的練成ト精神的団結ヲ図ルノ基礎組織タラシムルコト

「隣組整備要領」の目的の内容をみていくと、1は、隣組を通して住民に「軍政ノ真意」を徹底し、「軍政ノ円滑ナル運用」をはかろうとする軍政当局の意図が明確にあらわれている。

2は、隣組によって住民を組織化し、「率先自発任務ノ遂行」をはたす基礎的な単位をつくりあげることが企図されている。

3にある、「新ジャワ建設委員会」とは、1944年3月に発足したジャワ奉公会のことをさしている。なぜなら、ジャワ奉公会が発足後の同年3月5日に、ペカロンガン州告示第1号で、「新ジャワ建設委員会トアルヲジャワ奉公会に改ム」と規定されているからである。したがって、「隣組整備要領」が公示された1943年12月1日の時点で、ペカロンガン州では、隣組が末端におけるジャワ奉公会の実践の主体として位置づけられていたことが確認できる。

4は、隣組を「住民ノ総ユル生活ノ基礎単位」とすることで、総力戦下における銃後の動員と統制の一元化を図ろうとする軍政当局の意図がみてとれる。

5は、「バンドゥン市隣組規程」の「相互協力（トロン・ムノロン）と相互扶助（ゴトン・ロヨン）精神の高揚」と比べると、相互扶助をジャワの固有性・伝統性に一步踏み込んで「固有ノ隣保共助ノ美風ヲ発揚」と定義していることが目を引く。

ジャワに一律に隣組制度を導入した「隣保組織整備要綱」では、相互扶助を表象するゴトン・ロヨンというジャワの「伝統」を制度化する意図が強くみられる。この「ゴトン・ロヨンの制度化」の意図は、ペカロンガン州の「隣組整備要領」の文言のなかにすでに胚胎していたことが確認できる。

ペカロンガン州では、1943年12月に隣組制度をすでに導入していたことから、早くも1944年2月までには全地区で隣組の上部組織である字常会5092、隣組2万9919の結成を完了した（ジャワ新聞社 1944：194）。

また、1943年12月1日には、クドゥ州でも隣組⁽²⁰⁾が発足した（ジャワ新聞 1943年11月21日）。さらに、同年12月4日にはマラン州でも隣組が結成されている（ジャワ新聞 1943. 12. 5）。結成にあたっては、日本的な相互扶助精神を吹き込んだ隣組という位置づけがなされた。同日夜には、訪日視察団に参加したモジョケルト県長が「日本で見た隣組」と題した報告をマラン劇場で行なっている⁽²¹⁾。

「隣保組織整備要綱」には、第5条「類似組織トノ関係」の（一）で「既ニ隣保組織設置ヲ見タル場合ト雖モ其ノ区域構成等不適当ナルトキハ所定ノ方針ノ従ヒ再編成ヲ為スコト」という文言がある。これは、ジャワで一律に隣保制度を導入する以前に上述のように隣組が段階的に設置されていたことを改めて示すものである。

また、先にあげたバンドゥン市、スラバヤ市、ペカロンガン州、クドゥ州、マラン州のほかの地域でも、ジャワではある程度隣保制度の導入に向けて着々と準備がなされていたと考えられる（倉沢 1992：243）。なぜなら、正式導入後のジャワ全島への浸透を見据えてか、「隣保組織整備要綱」の発令日当日である1944年1月8日に、ジャワ16軍司令官、ジャワ軍政監、総務部長、各州の長官というジャワ軍政の中枢にある者たちが、ジャカルタ州ジャティネガラ県チャワンの字常会を視察しているからである。

この字常会には、住民代表の隣組長が14名参加し、字常会長が字常会と隣組の趣旨を説明していたことが写真付で報道されている（Asia Raya 1944. 1. 12）。さらに、この一行は同日にチャワンのほかにもジャカルタ特別市のパサール・スネン市区内に設置された模範隣組の視察も行なっている（ジャワ新聞社 1944：184）。

おわりに

本論で述べてきたように、バンドゥンをはじめとする都市や各地で、隣組や防火隣組などが試験的に、または一部の地域では正式に設置されていたことが確認された。このことは、軍政当局が全ジャワで一律に隣組制度を導入するために、ある程度の準備期間を設けていたことを示すものである。したがって、この隣組制度の試験的導入という準備期間は、日本の隣組制度がジャワの地ではどのように機能するかについて検討する機会を軍政当局に与えることになったと考えられる²²⁾。

また、バンドゥン市では、日本占領期以前に家族会やバイトゥル・マルといった隣保組織が存在していたことで、ジャワでいち早く隣組が結成された可能性がうかがえた。また、バンドゥン市の隣組の導入は、「隣組世帯表」や「家族成員登録表」から、軍政当局による動員と統制を容易にする機能をはたしていたことが確認された。

本論で示したバンドゥンをはじめとする各地の隣組は、インドネシアの「伝統」とされ、相互扶助を表象するゴトン・ロヨンを制度化するかたちで導入されたといえる。

日本占領期におけるジャワの隣組は、1943年10月に開催された第1回中央参議院における隣保組織の設立という答申を経て（Sutter 1959 : 187-8）、1944年1月にジャワ全土で一律の制度として導入されることになる。そして、本論でみてきた「伝統の制度化」は、1944年1月のジャワ全土における隣組導入の際にも踏襲されていくのである。

〈注〉

- (1) ウィラナタクスマは敬虔なムスリムであり、イスラームに関するいくつかの著作も発表している。著作のなかには、クルアーンのアル・バカラ（牡牛）の章をスンダ語の韻律詩で解釈したものもある（Wiranatakoesoema 193?）。クルアーンのアル・バカラの章は、おもに貧困者救済のための喜捨についての書である。このアル・バカラの章の啓示に着想を得た同著作からは、貧困者救済のために、ロイスを担い手とする隣保組織やバイトゥル・マルを創設したウィラナタクスマの

思想的背景の一端がうかがえる。ウィラナタクスマの履歴については、拙論（小林 未定稿）を参照。

- (2) ロイス (Roïs) という名称はアラビア語で「頭」を意味する“Ro'soen”を語源とする (Soeara MIAI, 1943. 7. 1, No.13: 10)。
- (3) スポモは、第6回旧慣制度調査委員会 (1943年2月5日) で、ジャワにおける非識字者の割合を統計では94.5パーセントであり、この10年間変化がないと発言している (戸田 1995, 第6回: 6) 。また、朝日新聞から出向し、ジャワ新聞社社長に就任した鈴木文四郎は、ジャワの識字率について「此の五千万ノ大衆ノ中文字ノ読メルモノガ三分トカ四分」と発言している (戸田 1995, 第6回: 5) 。
- (4) ザカートは、ムスリムの義務である5行のうちの1つで、1年を通して所有財産に対して一定の割合で支払いが課せられるものである (森 2001: 395) 。
- (5) バイトウル・マルがオランダ統治期に創設されなかった理由や、バンドゥン県のバイトウル・マル創設の詳細については、拙論 (小林 未定稿) を参照。
- (6) バイトウル・マルの認可については、宗務部長の堀江にバイトウル・マルの定款が送付されていた (Tjahaja 1942. 8. 1) 。
- (7) 日本占領期のジャワではじめてバイトウル・マルを創設したのは、バンドゥン県のウィラナタクスマであったが、その後、ミアイは、バイトウル・マルの活動をバンドゥン県から引き継いだ。そして、さらに、プリアンガン州、全ジャワへとバイトウル・マルの活動を展開していった。ミアイとバイトウル・マルの消長についてはベンダの研究を参照 (Benda 1953: 143-149) 。ミアイによるバイトウル・マル制度化の全体像については、ミアイの会誌『スアラ・ミアイ』の特集号を参照。Soeara MIAI, No.13 (Nomor Baitoel-Mal) 1943. 7. 1.
- (8) インドネシア語では、"*Peratoeran Tata-Keloearga (Tonari-Gumi) dalam Daerah Bandoeng Si*"である。「バンドゥン市隣組規定」には、バンドゥン市を統括するプリアンガン州長官の命令であることが、同法令の署名と発効日の次に記載されている。記載の内容によると、プリアンガン州長官の命令日は1942年2月28日となっている。つまり、少なくとも実際の導入の3ヶ月前から隣組の構想があったことがわかる。
- (9) スハルト政権の官製住民組織RT (Rukun Tetangga) においても住民管理の手法として「家族カード」が使用されている。「家族カード」の記載内容は、バンドゥン市における「家族成員登録表」のものとときわめて近似している。スハルト政権下における家族カードを用いた住民情報管理の諸相については拙論 (小林 2003) を参照
- (10) インドネシア語では、"*Keterangan Peratoeran Tata-Keloearga (Tonari Kumi) dalam Daerah Bandoeng Si*"である。
- (11) 1942年12月の段階で、バンドゥン市では末端住民に対する伝達手段の必要性を意識していた。このため、バンドゥン市では、区の下に30世帯からなる分会

- (Tjantilan) を結成することを構想している (Tjahaja 1942 : 13)。
- (12) バンドゥン市では青年層の失業問題の解決を、市政の課題としてあげている (Tjahaja 1942 : 13)。
- (13) Tjahaja 1943. 12. 8.
- (14) 隣組による米の分配は、「チャハヤ」紙が報じている (Tjahaja 1943. 10. 13)。
- (15) 隣組による夜警 (ロンダ) については、同じく「チャハヤ」紙が報じている (Tjahaja 1943. 5. 23, 6. 14)。
- (16) バンドゥン市は、市政の告知のため、区長、町会長、分会長、隣組長を招いて説明会を区ごとに行なった。説明会では、家・庭の清掃、ペスト撲滅のための諸規程、隣組の説明、ネズミの駆除、米の代用としてのサゴについて徹底があった。説明会は、1943年6月22日から7月8日にかけて、毎回朝6時から7時半まで行なわれた (Tjahaja 1943. 6. 19)。
- (17) 1943年10月2日からバンドゥンでは大規模な防空演習が行なわれた。防空演習では家庭防火郡の訓練が最大の目的とされた (ジャワ新聞 1943. 10. 22)。この家庭防火郡も隣組を単位として構成されていたと考えられる。
- (18) 非識字者の撲滅は隣組導入前にも実施されていた。1942年12月からは、バンドゥン県では、バンドゥン市外の各区で非識字者の撲滅が計画され、581名に対して識字教育がなされた (Tjahaja 1942. 12. 12)。これは「バンドゥン市隣組規程」でうたわれている「既存の慈善事業・教育の実施」が非識字者の撲滅であったことを改めて証明しているといえる。
- (19) 『治官報』と Kan Po は第2次世界大戦中、日本軍占領下のジャワで軍政当局が発行していた官報である (倉沢 1989 : 1)。治官報は日本語、Kan Po はインドネシア語で表記されている。内容は法令の通達や告示が中心であるが、軍政当局中枢による時宜をふまえたあいさつや談話、演説なども掲載されている。このため、1次史料が限定される日本占領期研究ではきわめて貴重な史料と位置づけられている。
- (20) クドウ州の隣組設置について、ジャワ新聞では、以下のように報じている。
- 各県市郡村にそれぞれ地方振興協議会を設け各地域内の官吏及び民間の有識者が会員となって毎月一回召集する、その下部組織として各区に組を置き約十戸を単位として、さらに隣保を作り区長は組長会議を、組長は隣保常会を開いて上意下達と下意下達をはかる仕組みになっている (ジャワ新聞 1943. 11. 21)。
- (21) モジョクルト県長として訪日団に同行したのはハルマニ (Harmani) である。ハラハップが訪日の印象をまとめた『戦時の日本』では、役職がモジョクルト副県長と記載されている (Harahap 1944)。
- (22) 軍政当局は、隣組制度が正式に導入されたあとも、「編成に當つては19年3月中までに都会地の整備充実を終り、漸次全島に及ぼして概ね19年末までには完了の予定である」と計画していた (ジャワ新聞社1944 : 50)。つまり、軍政当局は試

験的導入時だけでなく正式導入後も、まず都市に隣組制度を整備することを考えていたのである。このことは、ジャワ軍政当局が占領統治上の戦略から、ジャワにおける都市のもつさまざまな首位性を見据えていたことを示すものである。

(文献)

1. 公刊

(日本語)

- 倉沢愛子, 1992, 『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社。
 ———, 2014, 「戦時期ジャワの隣組・字常会」『三田学会雑誌』107(3): 425-443。
 小林和夫, 2003, 「スハルト開発体制下の都市住民組織を媒介とした住民情報管理—東ジャカルタ市のRT/RWを事例として」『日本都市社会学会年報』21号: 97-115。
 ———, 2006, 「日本占領期ジャワにおける『伝統の制度化』—隣組制度とゴトン・ロヨン」『アジア経済』47-10号: 2-29。
 ———, 未定稿, 「日本占領期ジャワにおけるイスラーム教理の制度化—バンドゥン県のバイトゥル・マル (baytoel-mal) を事例として」
 小座野八光, 1997a, 「日本占領下ジャワの村落行政」倉沢愛子編『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部: 3-30。
 ———, 1997b, 「日本占領下のジャワ村落首長」『東南アジア—歴史と文化』26号: 37-58。
 ———, 2001, 「20世紀中葉のジャワ村落社会構造の変容についての一考察—中部ジャワ北海岸チョマル地方の事例より」『上智アジア学』19号: 59-86。
 爪哇軍政監部総務部企畫課法制班, 1942-1945, 「治官報」(=1989 [復刻版], 倉沢愛子編解題『治官報・Kan Po』龍溪書舎)。
 ジャワ新聞社, 1944, 『ジャワ年鑑 (昭和19年) 紀元二千六百四年』(=1973 [復刻版], 『ジャワ年鑑 (昭和19年) 紀元二千六百四年』ビブリオ)。
 戸田金一, 1995, 旧慣制度調査委員会, 『旧慣制度調査委員会議事録』(戸田金一復刻『日本軍政下インドネシア 旧慣制度調査委員会議事録 全二分冊の二』)
 森信生, 2001, 「ザカート」『岩波イスラーム辞典』岩波書店: 395-396。

(外国語)

- Anderson, Benedict R.O'G., 1961, *Some Aspects of Indonesian Politics under the Japanese Occupation: 1944-1945*. Ithaca: Cornell University.
 ———, 1966, "Japan: The Light of Asia." Josef Silverstein ed. *Southeast Asia in World War II: Four*

- Essays*, New Haven: Southeast Asia Studies, Yale University, 13-50.
- Benda, Harry J., 1958, *The Crescent and the Rising Sun: Indonesian Islam under the Japanese Occupation 1942-1945*, The Hague and Bandung: W. van Hoeve.
- Cribb, Robert, 1991, *Gangsters and Revolutionaries: The Jakarta People's Militia and the Indonesian Revolution 1945-1949*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- Frederick, William, 1989, *Visions and Heat: The Making of the Indonesian Revolution*, Athens: Ohio University Press.
- Friend, Theodore, 1988, *The Blue-Eyed Enemy: Japan against the West in Java and Luzon, 1942-1945*. Princeton: Princeton University Press.
- Herring, Bob, 2002, *Soekarno: Founding Father of Indonesia 1901-1945*, Leiden: KITLV Press.
- Kanahele, George S., 1967, *The Japanese Occupation of Indonesia: Prelude to Independence*, Ph.D. dissertation, Cornell University (= 1977, 後藤乾一・近藤正臣・白石愛子訳『日本軍政とインドネシア独立』鳳出版).
- Reid, Anthony, 1974, *The Indonesian National Revolution 1945-50*, Hawthorn: Longman.
- Sato, Shigeru, 1994, *War, Nationalism and Peasants: Java under the Japanese Occupation 1942-1945*, New York: M.E. Sharpe.
- Sutter, John, O., 1959, *Indonesianisasi: Politics in a Changing Economy, 1940-1955 (Volume 1: The Indonesian Economy at the Close of the Dutch Period and under the Japanese)*, New York: Southeast Asia Program, Department of Far Eastern Studies, Cornell University.
- Trimurti, S.K., 1944, "Tjara Gotong Royong Dizaman Modern", *Pandji Poestaka*, No.11, 1944.6.1,
- Wiranatakoesoema, R.A.A., 193?, *Soerat Al-Baqarah: Tafsir Soenda damelan Al-Hadji R.A.A. Wiranatakoesoema*, Bandoeng: Pustaka.

2. 公文書

- Bandoeng Si, 1943a, *Peratoeran Tata-Keloearga (Tonari-Gumi) dalam Daerah Bandoeng Si*.
- , 1943b, *Keterangan Peratoeran Tata-Keloearga (Tonari-Gumi) dalam Daerah Bandoeng Si*.

(オランダ国立戦争・ホロコースト・ジェノサイド研究所 所蔵)

3. その他

(新聞)

〈日本語〉

ジャワ新聞

〈インドネシア語〉

Asia Raya (発行地：ジャカルタ)

Pikiran Rakyat (発行地：バンドゥン)

Tjahaja (発行地：バンドゥン)

(雑誌)

〈インドネシア語〉

Pandji Poestaka

Soeara MIAI

〈自由投稿論文〉

軍事力近代化と安全保障のジレンマ —中国通常戦力近代化と対米抑止力の形成—

林 亮

PLA's Modernization : East Asian Peace and Security ⁽¹⁾

HAYASHI Akira

要約

中国人民解放軍は引き続き軍事力の近代化を進めている。目的は軍事力における対米均衡の達成にあるだろう。中国は核戦力において対米最小限抑止力を獲得したが、通常戦力においては未だ劣勢におかれていると思われる。中国の軍近代化はアメリカからの通常戦力の抑止力（威嚇）に対する「接近阻止・領域拒否（A2AD）」能力の獲得を目指していると思われる。中国軍近代化は、鄧小平の四つの現代化の一定の期間を例外として継続されており、習近平政権になってからその努力は一層強化されるようになったと言って良い。中国の軍近代化と増強は通常戦力における対米均衡を達成したと中国が確信するまで続くだろう。しかし中国は軍事力で対米優位を求めるべきではない。しかし均衡は容易に獲得できないだろう。米中間、中国と周辺諸国の間には「安全保障のジレンマ」によって際限のない軍拡が引き起こされる。習近平政権が提起した一帯一路政策の中でも軍事力の強化がうたわれている。

米国にも自制が必要である。いずれにせよ望まない戦争を回避するために関係諸国は兵器近代化を抑制するメカニズムを形成しなければならないが、

同時に両陣営が均衡を確信するまで粘り強い対話と交渉が必要とされよう。

キーワード：中国軍近代化 東アジア安全保障 東アジアの平和と安定

はじめに

戦争は「意思」と「能力」が結びついた時に起こる。どんなに戦争が起こしたくとも戦争遂行能力がなければ戦争は始められない。国際政治において「意思」を正確に評価することは困難である。そのために筆者はアジア太平洋地域の安全保障研究において「能力」を重視する。このような能力を有しているのだから「意思」があると判断する。軍事力はいきなり生まれてくるものではなく、長い準備期間と莫大な予算をかけて構築されるものである。したがって安全保障研究の場合、意思と能力は密接に関係したものであると考えられる。

筆者は、戦争遂行の能力を検証するために、できるだけ客観性が高いと言われる三つの研究機関の基礎資料によって安全保障分野の研究を続けてきた。

- ・ ウェーデン・ストックホルム平和研究所の『SIPRI 年鑑』
(Stockholm International Peace Reach Institute, SIPRI YEARBOOK Armaments Disarmament and International Security, Oxford University Press.)
 - ・ イギリス王立戦略研究所の『ミリタリ・バランス』
(The International Institute for Strategic Studies THE MILITARY BALANCE)
 - ・ 米国国防長官府『アメリカ国防総省発行の米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開』
(Office of the Secretary of Defense Annual Report To Congress Military and Security Developments Involving the People's Republic of China.)
- その他にも、日本の『防衛白書』など各国の防衛白書などその他の資料を参照した。

それぞれの情報ソースに一長一短がある。他にも重要な研究資料は存在する。ただ日本国の防衛白書に限らず多くの国家の安全保障関連の報告書が、この三つの情報源に基づいて書かれていることが多いのも事実である。本稿はこれら三つの研究機関のデータベースによって軍事力近代化による「中国の脅威」について検証を試みる。

1. 中国安全保障政策

筆者は中国の安全保障政策は、基本的に防衛的な戦略に立ってきたと考えてきた。特に鄧小平政権の改革開放と現代化路線への基本戦略の転換以降は、中国は基本的に防衛戦略に立つことで戦後日本と同様に軍事より経済に投資し、高い経済成長を実現したと考えている⁽²⁾。

しかし高度経済成長後の中国が、鄧小平の遺訓である「韜晦路線」（能ある鷹は爪を隠す）路線を変更し、経済大国に相応しい国際的地位をもとめて積極的な軍事力拡大路線に変更したことは国家として当然の行動であったと言えるかもしれない。経済成長の果実を守り経済大国の持続可能性を維持するために、中国はより大きな軍事力を求めるようになった。江沢民政権になると国防費増強傾向はさらに継続し、習近平政権に変わる頃には年率10%を超える防衛費の増額が続くようになった。人民戦争の名の下に、数が多いが旧式兵器で構成されていた従来の人民解放軍は、ゲリラ軍の戦略方針を転換して「国境で国を守る」とする国防の近代化、すなわち軍事力近代化が本格的に始まった。当初アメリカは中国軍事力の近代化を側面から支援するような動きさえ示した。しかしソ連が崩壊し、冷戦は突然終結した。天安門事件の影響もあって中国民主化の希望を失った米国にとってバランサーとしての中国の役割は不要になった。

アメリカは中国軍事力への立場を次第に変えて、アメリカの国益への脅威と認識するようになっていった。その変化を象徴するのが毎年発行される米国防総省の議会報告書「中国軍事力白書」である。

中国と地政学的利益を争う国々、特に地球規模の軍事的展開力を梃子に国際政治に影響を与える軍事プレゼンスを国益の源泉とする米国とその同盟国

は、中国軍事力拡大に注目し警戒を始めた。いわゆる「中国軍事力白書」(米国国防長官府『アメリカ国防総省発行の米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開』)は、中国の経済発展と軍事力拡大への米国の不信感の表れである。

「中国軍事力白書」は、「1. 年次更新, 2. 中国の戦略を理解する, 3. 戦力近代化の目標と趨勢, 4. 戦力近代化のための資源, 5. 台湾有事のための戦力近代化, 6. 米中の軍対軍接触の6章から構成されている。経済発展に伴う中国軍事力近代化の状況」を報告し、年々増大する中国の接近阻止・領域拒否(A2AD)能力や宇宙, サイバー空間への脅威を警告し、「米軍軍事力の戦略的投射力」確保のための長距離打撃力や水中戦を含む軍事力への投資, 三軍の統合運用を強調し、中国軍拡への米国の対抗措置の必要性を訴えている⁽³⁾。

日米関係の親密さ、日本の安全保障政策の高い対米依存度などを考慮すれば「中国軍事力白書」が日本の対中政策に与える影響は大きいと言わざるを得ない。米国内の「中国脅威論」の高まりに呼応するように日本でも「対中脅威論」が強く喧伝されるようになった。米国による中国敵視政策への転換は、東アジアの戦略環境に直接影響し米国発の「中国脅威論」は直接日本の安全保障を脅かす地政学的脅威と認識されるようになる。本論では「中国脅威論」を掲げる米国側の主張をできるだけ客観的な指標で再評価し、中国の軍事力の近代化と増強が日本にとって米国の認識と同様に、日本の国益にとって脅威とするべきなのか検討を試みる。平和憲法9条を国是に掲げ、平和を至上の国際環境と考える日本にとって、現在の米国の中国脅威論に基づいて中国に対抗的な対中戦略を策定することが適切なのか。無批判にアメリカの主張を受け入れるのではなく、日本の平和主義や国益の観点から再評価しなくてはならない。

2. 対米相互抑止を確保した中国核戦力

朝鮮戦争や台湾海峡危機に際して中国は核兵器を保有していなかった。中国の対米抑止力は自国のわずかな通常戦力と同盟国ソ連の軍事力にあった。

表1 中国核戦力一覧

地上配備大陸間弾道弾	発射台配備数	配備初年度	射程	弾頭威力	弾頭数
DF-4	10	1980	5500	1×3.3MT	10
DF-5A	10	1981	12000	1×4.5MT	10
DF-5B	10	2015	12000+	3×200-300KT	30
DF-5C	...			MIRV	...
DF-15	...	1994	600	(1×10-50KT)	...
DF-21	80	1991	2100	1×200-300KT	80
DF-26	8	2017	4000	1×200-300KT	8
DF-31	8	8	7000	1×200-300KT	8
DF-31A	25	8	12000	1×200-300KT	25
DF-41		25	12000	MIRV	
潜水艦発射弾道弾					
JL-2	48	48	7000	1×200-300KT	48
航空機					
H-6	20	1965	3100	1×bomb	-20
巡航ミサイル					
DH-10	150-350	2007	1500		1×...
CJ-20ALCM	150-350	2014	1500		1×...
総計	218				270

SPRI yearbook 2017 . p.328 . Stockholm International Peace Research Institute
Oxford University Press 2016.

しかし社会主義兄弟国ソ連の技術・経済上の援助によって核実験を成功させた中国は国力を傾けて自前の核戦力拡充に努めた。「表1 中国の核戦力」はその結果生まれた中国核戦力の現時点での核戦力一覧である。対米核攻撃力の中心は20発のDF5A大陸間弾道弾（ICBM）である。射程距離12000^{キロメートル}で米国全土を射程に収める。搭載弾頭は単弾頭4.5Mtの水素爆弾と言われている。他にも射程が11000^{キロメートル}を越え、先制攻撃を受けにくい車載移動式のDF31A・ICBMなどの新型ミサイルの配備が始まっていると伝えられる。ミサイルの多核弾頭化も始まって日米が展開するイーゼス・システムを始めとするミサイル防衛への対抗手段を有する近代化された核ミサイルが配備につき始めた。これらの近代化された長距離核弾道弾が対米抑止力の中核を構成するようになった。

中国の核戦力はこれだけではない。より射程の短いDF15（350基）やDF21（80基）など戦域ミサイルやCJ-20ALCMなどの空中発射巡航ミサイル、

DH-10などの巡航ミサイルも保有している。これら射程の短い弾道ミサイルなどは、ロシアやインド、日本や在日米軍基地などを目標とする核戦力で、さらに米国軍事投射力の中核である空母機動部隊などを目標とする対艦弾道ミサイルの一群が存在すると言われる。

現在の中国戦略核戦力は、ロシアのように米国の核戦力と拮抗する大きな核戦力をもって対米均衡を求める水準ではなく、概ね米国の先制核攻撃を報復核攻撃の脅威によって抑止する対米最小限核抑止の水準にあると評価すべきでと考える。しかし中国保有のDF-31を始めとする米国を目標とする長距離核弾頭ミサイルの近代化によって対米核攻撃能力は増強されている。中国の対米抑止力は近代化によって増強され間も無く均衡するだろう。

ところで日米には、パトリオットミサイルやイージス・システムなどMD（弾道弾迎撃）システムが配備されている。しかし現状その防衛力は限定的だ。先進的なMDシステムであっても、すべてのミサイルを迎撃することは出来ない。核ミサイルの場合一発でも打ち漏らせば大都市が全滅する。しかも中国は既存の弾道ミサイルの多核弾頭化や欺瞞弾頭の搭載などミサイルの攻撃力や残存性を高める近代化に勤めている。また一方で発射されるミサイル数を先制攻撃で減らすために米国が「敵策源地攻撃能力」の増強に向かえば、中国側の対抗措置で中国の核ミサイルの配備数自体が増大し、深刻な安全保障のジレンマに落ち込んでしまう⁽⁴⁾。

中国核抑止力の問題点は、報復戦力の中核である夏級戦略原潜SLBM×1隻（JL1水中発射弾道ミサイル×12基搭載、射程1700キロ、200-300KT単弾頭）にあったと言われてきた。搭載ミサイルの射程が不十分であるし、常時配備に必要な配備数3隻も満たしていなかった。またミサイル発射の聖域確保のための航空戦力も海軍戦力も不十分である。従って中国の核報復力は不十分であり、米中の相互抑止は基本的に不安定であると評価せざるを得ない。したがって先に中国は対米最小限核抑止力を保有するとしたが、これらの報復戦力の不備によって実際には中国は「不十分な最小限抑止」の段階にある。しかしJL2の配備をはじめとして地上配備の長距離弾道ミサイル戦力を補完する核報復力の近代化が進行している⁽⁵⁾。

中国の報復核戦力の近代化増強を象徴する戦力が、国防総省報告書にも注

記されている晋級戦略原潜SSBNである。しかし本級は現在も開発と建造が継続しているようで、射程7000kmのJL-2・SLBMを搭載し静粛性の面でも旧型と比較して格段に進歩したと言われている本級が、核ミサイルを搭載して実戦配備に付いているかどうか明確ではない。米議会報告は、本級の配備によって人民解放軍が初めて信頼性のある洋上配備型核抑止力を保有することになると述べる。いずれにせよ中国が対米最小限抑止の絶対的な条件である生存性の高い報復戦力を実現するのは確実である。中国の軍事力近代化は核戦力においても着実に進歩している。米国は中国の対米抑止力の現状を変える中国核戦力の近代化に大きな関心を払っている⁽⁶⁾。

3. 中国通常戦力の近代化

中華民族の偉大な復興を掲げる習近平政権の軍事力増強政策は質量ともに急進的である。

中国国防費の変動と世界の軍事予算に占める割合を概観する「図1 国別国

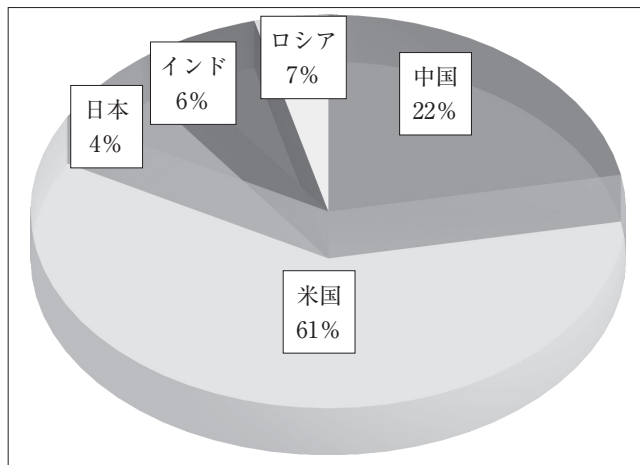


図1 国別国防費主要国比較 (2016) US\$ m. 2007-2017 © SIPRI 2017

Military expenditure by country, in constant (2015) US\$ m., 2007-2016 © SIPRI 2017, SIPRI Yearbook 2017 Disarmaments, Disarmament and International Security, OXFORD UNIVERSITY PRESS 2017 p. 328.

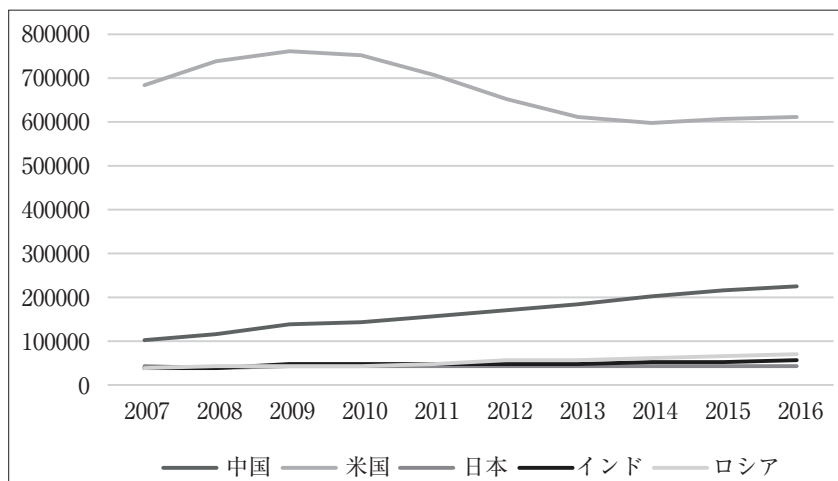


図2. 米中日印露国防支出2007-2016 © SIPRI 2017 US\$ m.,

Military expenditure by country, in constant (2015) US\$ m., 2007-2016 © SIPRI 2017. 2017. Nov.17.<http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-091.xml>

SIPRI YEARBOOK ONLINE <http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-090.xml>

「防費比較」によれば、世界の国防費に占める割合でみればアメリカ（61%程度）とそれ以外の国では中国国防費（22%程度）が突出している。また図3 .1989-2015年中国国防費 に見られるように、この増加傾向は当面継続するであろう。

「図2. 米中日印露国防支出」から明らかなように、中国の国防予算増額がこれまで通り続けば米中の国防予算はいずれ逆転する。今後中国軍事力は現状の最小限核抑止の段階を越えて、「完全な均衡」すなわち完全な相互核抑止状態に到達するかもしれない。しかしこれによって米中関係に安定がもたらされる訳では無いだろう。通常戦力による抑止力の重要性が増大し、逆に非核戦力上の軍備競争が拡大するだろう。「中国軍事力白書」が、米国による通常兵器による対中抑止力の相対的縮小を懸念する根拠は、この通常戦力上の軍備競争激化にある。米国が目する「接近拒否、近接拒否」能力は、「核の相互抑止」が米中間ではほぼ均衡したが故に逆にその重要性を増す。

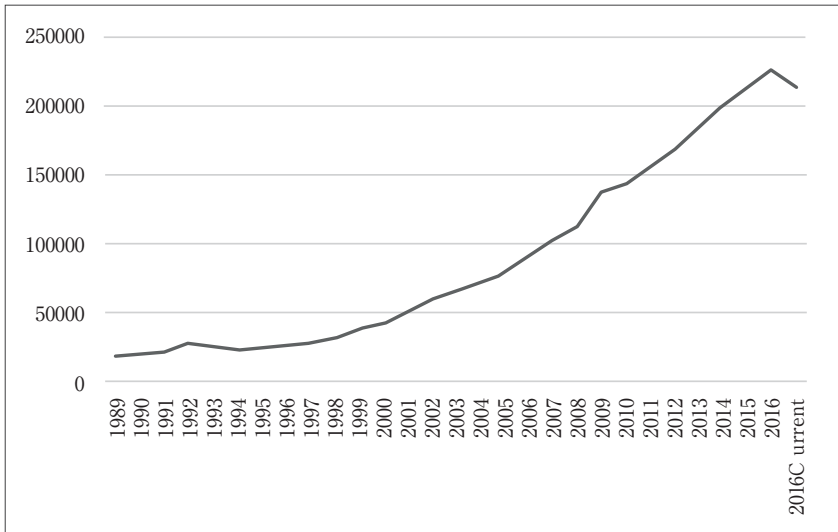


図3. 1989-2015年中国国防費

2017.Nov.17,<http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-091.xml>

SIPRI YEARBOOK ONLINE <http://www.sipriyearbook.org/view/9780198787280/sipri-9780198787280-chapter-014-div1-090.xml>

「中国軍事力白書」は、特に中国のアクセス阻止・地域拒否（A2AD）能力に注目している。「A2AD」Anti-Access/Area Denial に関して米国は、中国が「軍事的有事の計画の一環として、第三者の介入とりわけ米国による介入を抑止し、あるいはそれに対抗し阻止するための措置の開発を続けている」としている⁽⁶⁾。通常弾頭装備の準中距離弾道ミサイルや空中発射巡航ミサイル、グアムをはじめとする米国海外展開基地あるいは空母機動部隊を攻撃できる巡航ミサイルや対艦弾道ミサイルによる脅威がことさら注目されるように思われるが、実際にはA2ADに該当する戦力は非核通常戦力全般と考えられ、潜水艦、大型水上艦、戦闘機の3種類の兵器いわゆる「プラットフォーム」と搭載兵器を意味していると考えられる。これらの通常兵器の近代化を個別に検討して、米国の考える「増大する中国の脅威」の内容を戦力の質的近代化を中心に考察してみる。

中国軍勢力が保有兵器の近代化・先端化を目標に進められていることは明らかであるが、兵器の近代化は潜在的ライバルである米国の先進兵器と比較してどのような位置付けに置かれているによって大きく変化すると思われる。中国兵器の近代化は、日米兵器との比較において重要な要素となるだろう。

まず現代の戦争における核戦略や制海権把握の要となる重要なプラットフォーム、中国潜水艦の近代化について1990年から2017年にかけての時期について検討してみる。「図4. 1990-2017年中国潜水艦近代化過程」は、筆者がIISS（英国戦略問題研究所）発行の「Military Balance」のデータベースを元に作成した。原子力、通常動力ともに旧式な中国潜水艦が近代化によって近代的なディーゼル潜水艦・原子力潜水艦へと兵力構成を進化させていることを示す。

旧来中国の潜水艦戦力の中心は明型と呼ばれる第二次世界大戦期に開発された旧ソ連製旧式のディーゼル潜水艦であり、旧ソ連の原子力潜水艦隊を仮想敵として構築された日米海軍の対潜水艦作戦戦力にとって戦力とは呼べない水準にあったと言われる。ところが2000年頃を境に、中国艦隊は、ロシアから輸入したキロ級ディーゼル潜水艦と搭載兵器など付随技術の取得によっ

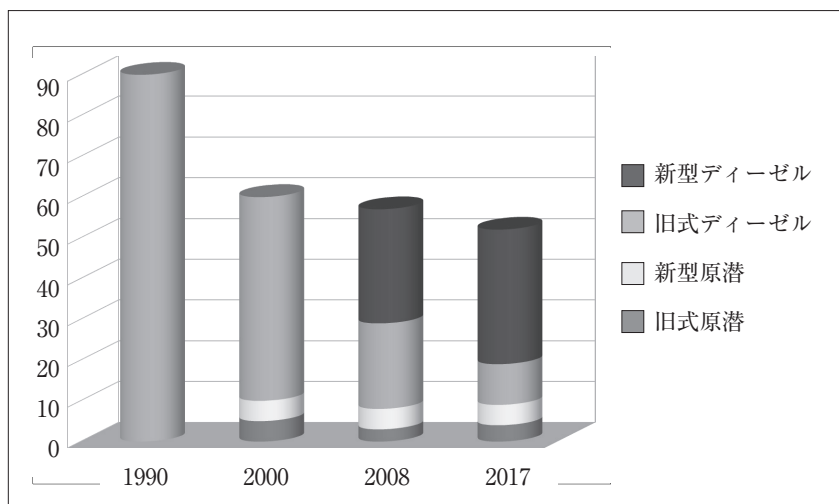


図4. 1990-2017年中国潜水艦近代化過程

前出 The military balance2017を参考に筆者作製

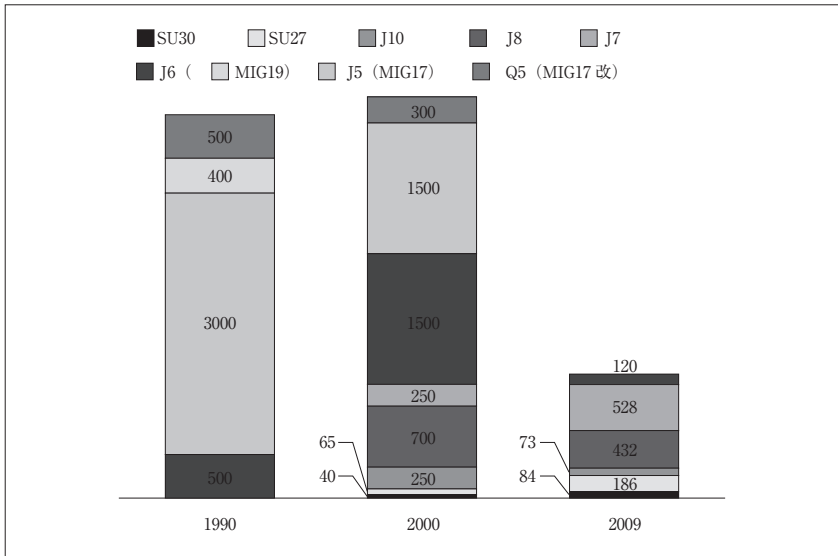


図5. 中国戦闘機近代化プロセス

同前 The Military Balance 2017 The international Institute for Strategic Studies.

て、船舶や地上目標を攻撃できる対水上攻撃兵器を搭載し、対潜部隊に発見される可能性を左右する機関騒音レベルも低い近代的な攻撃型潜水艦艦隊へと変化していった⁽⁸⁾。2017年には、半数近くの攻撃型潜水艦が、旧式艦から米国空母機動部隊の撃破を目的に設計された新型の旧ソ連製キロ級潜水艦と旧ソ連の技術を取り入れて建造された国産潜水艦に入れ替わり、西側海軍は中国潜水艦隊に次第に脅威を感じるようになった。米国は空母機動部隊を構成する大型水上艦への脅威となるDF21D型などの対艦弾道ミサイルの登場をはじめこれらの近代的通常動力潜水艦を警戒しているようだ。米国は軍事プレゼンスの中核である空母機動部隊の安全が脅かされ、対中抑止力の低下を懸念するようになった。

次に、「図5. 中国戦闘機近代化プロセス」を見てみよう。従来4000機を越えるベトナム戦争で活躍した旧式のMIG19を中心とする第二世代戦闘機で構成されていた中国空軍は、第四世代のロシア製SU27などの新鋭機に入れ替えられていった。Su27はマッハ2級の対空ミサイルと高性能レーダー

を装備した近代的な高性能戦闘機である。当初中国に国産化は難しく、ロシアから部品を輸入してノックダウン生産を行っていたが、次第に国産化を進め現在ではほぼ機体全体がロシアとの協定を無視した中国国内生産となっている。

中国はステルス能力や超音速巡航能力、ネットワークによる戦術情報の共有、ジェットエンジンの機動性を高める偏向ノズルなどを装備した J31 など第五世代戦闘機の開発も進めている。しかしスホーイ戦闘機をはじめとするロシア兵器の無許可コピーや輸出によってロシア側の信頼を失い、ロシアが新たに開発した T50 などの先進ステルス機の輸入や、高性能ジェットエンジンの部費、ミサイルなどの兵器、関連技術情報の入手は困難になったようだ。自主開発は進めているが中国国内開発による第五世代戦闘機の完成と配

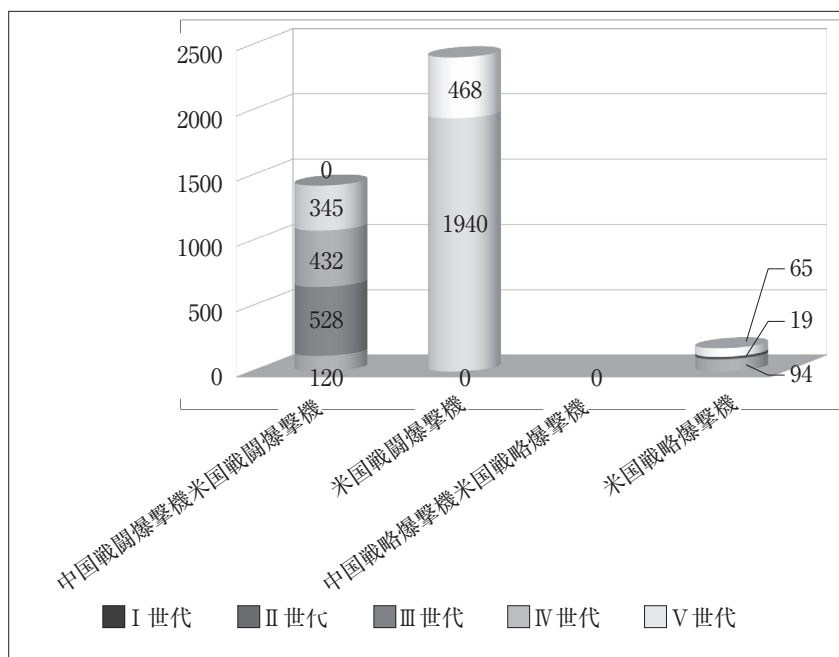


図6. 米中戦略爆撃機近代化プロセス

前出.The military balance2017データベースより筆者作製,The Military Balance 2017 The international Institute for Strategic Studies.

備にはまだ時間が必要だ。

現代戦ではステルス技術によるレーダーに対する低視認性や戦術情報共有によるネットワーク中心の戦術への対応が不可欠で、これらの能力を持った第五世代高性能戦闘機に欠ける中国が米国とその同盟国との戦闘で優位を求めるは難しいように思われる。しかし中国は最近ロシアから4. 5世代に該当するSu35戦闘爆撃機の完成機の輸入を開始した。未確認であるがTu160戦略爆撃機などロシア製長距離爆撃機などの対中売却も伝えられ、また中国国産戦闘機の開発と近代化改修も豊富な資金によって意欲的に進められているようだ。SU35のようなロシア製4. 5世代マルチロール戦闘爆撃機は、ロシア製Kh-35/Kh45といった先進的な対艦ミサイルを搭載できる。中国の航空機は従来の進出距離が短く迎撃に特化した戦闘機ではない。西側と同様爆撃任務にも迎撃任務にも使用できる多用途機（マルチロール機）によって解放軍空軍の近代化が続いている⁽⁹⁾。

遠隔地の海峡などのチョークポイント、シーレーン防衛や、抗争地域の領土保全あるいはアフリカにおけるPKO活動など遠隔地の軍事行動を支え、中国の国益を守るために大型水上艦の役割は大きいと言える。航空母艦補給艦など大型艦の取得、近代化された駆逐艦やフリゲートの整備は中国の遠距離軍事力プレゼンスの向上を示している。「図7. 中国大型水上艦近代化プロセス」を見てみよう。旧式のフリゲートや駆逐艦は、先進的な対空ミサイルや対艦ミサイルを装備した新型艦に代替されつつある。とくに旧ソ連から輸入されたソブレメンヌイ駆逐艦は米空母を標的とする高性能対艦ミサイルやより高度な対空ミサイルを装備して中国のA2AD能力拡大に貢献している。（注：これらの新型水上艦艇はドイツやフランスから大型ディーゼル主機やレーダー設備、ロシアから先進的対艦ミサイルや対空ミサイルの供給を受けて近代化、国産化された艦艇も含む⁽¹⁰⁾）。

中国海上戦力にはさらにH60などの回転翼機、SU30MK2などの洋上攻撃機も含まれ、今後遼寧など新型空母が実戦化を迎えれば、さらに米国の通常戦力を押さえ対中抑止力を相殺するために役立つようになるだろう。中国軍事力の近代化は着実に進行し、先端兵器で先行するアメリカの戦力水準に次第に迫りつつあるように見える。国防総省の報告書も、中国兵器近代化によ

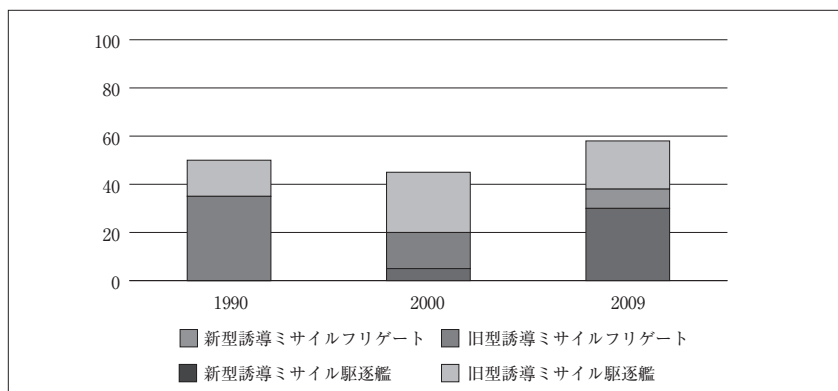


図7. 中国大型水上艦近代化プロセス

Chapter6:Asia,The military balance2017 .ISSN:0459-7222 1479-9022 HTTP://WWW.TANDFOLNE.COM/LOI/TMIB20より筆者作製

るアクセス阻止・地域拒否（Anti-Access/Area Denial：A2AD）をとくに警戒する。

しかし一方で「図7. 米中戦略爆撃機近代化プロセス」に目を移せば中国の兵器近代化が、米国軍事力に着実に迫りつつあるという印象は低下する。一時は時代遅れになると見られた大型戦略爆撃機は、空中発射巡航ミサイルの近代化や精密誘導弾の発達によって価値を見直されている。通常弾頭搭載の精密誘導兵器搭載の長距離爆撃機は、米国のステルス爆撃機の登場によって大型長距離爆撃機の戦略的・戦術的価値を一気に高めた。レーダーに捉えられない低視認性と地球上ほとんどすべての場所にある高価値目標をピンポイントで攻撃する。搭載する精密誘導爆弾は非核兵器であるために逆に行使が柔軟である。さらにF22やF35といったステルス多用途戦闘機の配備は精密誘導兵器の柔軟性をさらに高め、米国の軍事プレゼンス拡大に大きく貢献したと思われる。

しかも現状これらの最先端ステルス戦略爆撃機や多用途攻撃機を保有するのは米国のみである。このような非核の軍事力のグローバル・レベルの投射能力を有するのは米国だけで、この分野に限って言えば中国の能力は低い。しかも空母機動部隊や海外展開の軍事基地群に展開されるステルス爆撃機戦

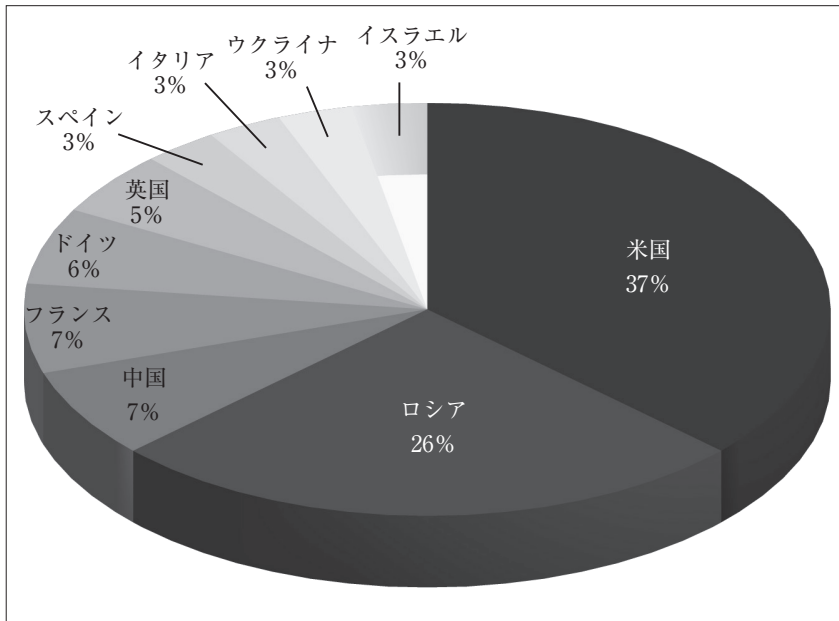


図 8. 兵器輸出主要国輸出割合

Table10.1, The 50 larger supplier of major weapons, 2012-16 Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI Yearbook 2017 Disarmaments, Disarmament and International Security, OXFORD UNIVERSITY PRESS 2017 p.528.

力といった非核長距離投射能力において米国は中国に対して圧倒的な優位にある。

このように潜水艦、大型水上艦、戦闘機、戦略爆撃機などの先端兵器の近代化について検討したが、中国兵器近代化は着実に進行しているものの非核・精密誘導兵器の分野では大きく立ち遅れている。とくに航空母艦とその艦載機、戦略爆撃機などの遠隔地へ軍事力投射戦力においては米国と比べなお低水準にある。核兵器の破壊力は桁違いに巨大なため、低レベルの抑止力においては米国の対中抑止力は今なお優位にあると言えるだろう。

軍事力における防衛力と攻撃力と分けて考えることが無意味だと言う前提を理解した上で、中国軍事力の増強はまだ防衛力強化の段階を越えていないのかもしれない。核兵器の持つ核抑止力は国家存亡の危機には有効であろう

が、低強度の紛争では逆に破壊力の強大故に逆に行使がためられる。現代国際社会では核抑止が有効に機能し得ない場合が存在する。

また「図8. 兵器輸出主要国輸出割合」に見られるように、兵器輸出において中国はロシアに続いて世界第3位となった。兵器の技術革新の水準では高いとはいえないが、兵器輸出によって国際社会において安全保障政策上の影響力を拡大しているのは間違いない。この動向にも今後注意が必要である。

4. 日米の対抗措置と安全保障のジレンマ

さて中国は軍事力の近代化・拡大に努めているが、一方で日米露印など周辺諸国が対抗措置をとらないわけがない。周辺国とくに日米は国防費を増額、中国への対抗措置を強化している。

日本は、「14～18年中期防衛力計画」に続いて「19～23年中期防衛力整備計画」を策定した。奄美、沖縄、八重山などの島嶼に海洋哨戒機や戦闘爆撃機を配置、さらに長距離レーダー網と対艦ミサイル網を設置して、太平洋に浸透する中国海軍に対して対艦ミサイルによる防壁の構築を計画している。さらに「表2. 日本が米国から輸入を計画する主要兵器一覧」に見られるように、日本は第5世代ステルス戦闘機F35を始め最先端の兵器を米国から輸入して軍事力の近代化・増強を進めている。また拡大する中国海軍の圧力に対抗するために国産の新型駆逐艦や潜水艦、ヘリ母艦などの新戦力の建造や増強も進めている。軍備近代化を進めているのは中国だけではない。

特にレーダー網と対艦ミサイルの島嶼部配備計画（表3. 南西諸島不沈空母計画）は、日本列島を中国海軍への防壁に見立てた「南西諸島不沈空母化」とも言える計画で、かつて冷戦期中曽根政権下に発表された「日本列島不沈空母論」を彷彿とさせるものだ⁽¹¹⁾。

米海軍の広範な近代化計画も進行している。本稿では東アジアの軍事情勢と中国の海外プレゼンスの拡大を抑止する海軍近代化計画の一部、空母機動部隊の旗艦正規原子力空母の近代化に限って取り上げる。米国の正規空母の近代化戦力増強は新型電磁カタパルトの開発・装備、新型原子炉への交換など着々と進められているが、空母機動部隊の攻撃力を大きく引き上げる空母

表2. 日本が米国から輸入を計画する先端兵器一覧表

	契約数	発注年	備考
輸送ヘリ CH-47D Chinook	70	1986-2016	
輸送ヘリ S-70/UH-60L	39	1998-2016	
対潜ヘリ S-70B/SH-60B Seahawk	49	2005-2016	
攻撃ヘリ AH-64B Apache	13	2006-2016	
戦闘爆撃機 F-35A JSF	42	2016	1機は供給済み
空中給油機 KC-46A	3	2015	
無人偵察機 RQ-4K Global Hawk	3	2014	
管制哨戒機 E-2D Hawkeye	4	2015	
輸送ヘリ V-22 Osprey	17	2015	
SPY-1F イージスレーダー	2	2016	あたご型駆逐艦への搭載

前出SIPRIデータベース http://armstrade.sipri.org/armstrad/page/trade_register.phpにより作成

搭載艦載機の近代化について考察する。

「表4. 米空母艦載機近代化計画」に見られるように、米海軍は空母機動部隊の近代化計画を着実に進めている。新造のフォード級原子力空母は艦載機の一掃を計画し、従来の4.5世代F/A18ホーネット戦闘攻撃機は、F35Cステルス戦闘攻撃機に一新される。F35はステルス性能と艦艇や早期警戒機などとの戦術情報をネットワークで共有する高度な情報処理能力を備

表3. 南西諸島不沈空母計画. 防衛省「島嶼部に対する攻撃への対応」

空自のASM3（極超音速長射程対艦誘導弾）マッハ3-5, 300 ^{kg}
陸自の12式対艦誘導弾（ASM3を陸自運用に改造）
海自のP1, P3哨戒機に新型対艦誘導弾を搭載、南西諸島に集中展開、中国艦隊を威嚇
空自のF2戦闘機に4発のASM3を搭載し、那覇に二個飛行隊配備。搭載対艦ミサイルは総計384発
P1, P2哨戒機に搭載するASM160発で対艦ミサイルの防壁を建設する

「新大綱の別表」防衛省「新たな防衛計画の大綱…中期防衛整備計画—「統合機動力」の構築に向けて—

2017Dese 1.http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/ritou_yuusiki/dail0/siryou.pdf

表4. 米空母艦載機近代化計画

ニミッツ級搭載機		
用途	機種	機数
戦闘爆撃機	1 or 2 aqns of F/A18C	44
電子戦機	EA - 6B or WA - 18G	4 or 10
早期警戒管制機	E - 2C	4
多用途ヘリコプター	MH - 60S	10
対潜ヘリ	MH - 60R	11
総計		87
フォード級新型艦		
戦闘爆撃機	2 aqns of F - 35C	20
	1 of F/A - 18E	12
	1 of F/A - 18G	12
電子戦機	E - 2D	5
早期警戒管制機	EA - 18G	5
多用途対潜ヘリコプター	MH - 60R/S	19
給油偵察無人機	MQ - 25A	6
総計		79

figure 1 Ford-class aircraft carrier, the military balance 2017
Chapter 3; North America <http://dx.doi.org/10.1080/04507222.2017.1271209>.

える先進的なマルチロール機である。ロシアからの軍事技術を利用して中国が航空母艦を建造、太平洋に進出してきた場合、中国艦隊を迎えるのはステルス化され戦術情報共有化を実現したマルチ・ロール・ファイターによる世界最高水準の空母機動部隊となる。

中国の軍近代化は敵対する日米軍事力の近代化と増強を誘発する。中国は自国安全保障をもとめて軍の近代化を進めるが、対抗する日米の軍備増強を誘発し「安全保障のジレンマ」によって中国の安全は逆に低下する。日米との比較優位を求めての中国軍近代化にはさらなる予算と時間が必要となるだろう。強化された日米海軍力は、長大な中国シーレーンに圧力をかける。中国石油輸送路の85%は、マラッカ海峡と南シナ海を通る。十分な同盟国のネットワーク、高性能の航空母艦に代表される遠距離の軍事プレゼンスを持たない中国のシーレーンは脆弱である。

おわりにかえて

日本は核保有国ではない。通常戦力なら核戦争勃発の可能性をそれほど考慮せずに軍事力の行使が可能であろうから、それゆえに通常戦力行使による抑止力の価値が比較して高く評価される可能性が高いだろう。米国との軍事同盟によって核・非核の軍事力による抑止力を使い分ける日本の防衛政策は軍事的意味において合理的なのかもしれない。

しかし中国の通常兵力近代化の水準はいまだ高いとは言えない。非核通常戦力による日本の対中抑止力は中国にとって無視できないだろうし、日米の通常戦力の強化を求めている兵器の近代化はさらに進行する。日本は通常戦力の強化によって中国軍事力の影響を拒否し続けようとするであろうし、米国は先端通常兵器による対中抑止力を駆使して中国に対する抑止力＝政治的影響力を引き続き維持し続けるであろう。逆に中国は通常戦力による対米・対日抑止力の均衡を求めて非核・通常戦力の近代化を進めるだろうが、中国の通常戦力の近代化増強は均衡を越えてさらに優位の追求が求められると予想される。

しかし中国が日米との軍事力均衡をもとめて軍近代化を進めることで、両陣営には、以下のような安全保障のジレンマが発生する。相互の軍事力近代化のエスカレーションは際限なく進行することになる。

【抑止の諸段階と安全保障のジレンマの悪循環】

- ①最小限核抑止
- ②相互核抑止
- ③拡大核抑止
- ④通常兵器による抑止
- ⑤安全保障のジレンマによる軍近代化のエスカレーション

米国防総省の中国軍事力白書の記述は、中国の対米近接拒否・接近拒絶戦略能力の増大を懸念する。これは通常戦力による軍事プレゼンス＝拡大抑止力の比較優位が米国から失われつつあることを示している。米国による軍事

力行使の威嚇による政治的影響力は低下している。

中国は A2AD 戦略で、通常戦力による対米最小限抑止状態の形成を求め、米国は中国の A2AD 能力の達成に大きな危惧を抱いている。中国は対米最小限核抑止力を達成し、次の段階で核の近代化による対米相互核抑止の均衡を求めている。同時に中国は通常兵器による対米最小限抑止の達成を追求する。

中国は通常戦力の近代化をすすめ、潜水艦戦力をはじめとして海上戦力や戦闘機の近代化・先端化をすすめて対米 A2AD 戦略を推進する。中国戦力の近代化の分析の結果は、米国の軍事プレゼンスを拒絶する最小限抑止の状態を中国は限定的ながら実現できたのではないと思われる。少なくとも間もなく中国による A2AD が、達成可能であると思われ米国はこれによる広義の対中抑止力の低下を危惧していると思われる。

中国共産党第十九次全国代表大会において習近平政権の継続が決まったが、今後軍事力の強化もうたわれる「一帯一路」政策の中で軍事力の近代化・強化はより積極的に推進されるであろう。

しかし中国の安全保障がこれで達成できるわけではない。中国の戦力近代化に対応して中国の脅威に呼応する日米は軍事力の強化という対抗手段を当然講じる。まして中国と日米同盟の間には北朝鮮という不安定要因が存在する。米中日さらにロシア、インドなど関係諸国を巻き込んだ「安全保障のジレンマ」が発生し、結果として中国も日米も自陣営の安全は本来的に実現できない。これが本論の結論である。両陣営は冷戦的発想を停止し、核・非核両面の軍事力の近代化にブレーキをかけなければならない。そのために以下の措置が必要であると考えらる。

【アジア太平洋地域に緊急に必要な軍備管理措置】

- ① 米中露三ヶ国による核軍備管理体制の構築
- ② ARF などの東アジア地域安定メカニズムの構築
- ③ 軍事力の長距離投射能力の近代化を規制する軍備管理体制
- ④ シャングリラダイアログなど偶発戦争防止に関する取り決め

中国は軍事力の近代化を自制すべきである。同時に関係各国には中国への軍事的対抗手段の構築において一定の配慮が必要である。

〈注〉

- (1) PLA は、People's Liberation Army の略である。
- (2) 従来の中国軍事力に対する日米の評価に関しては、林亮、1996「アジア太平洋地域の軍事バランス」、『ソシオロジカ』21 (1) : 19-51。
- (3) 米国防総省米国国防長官府, 2015, 『米国議会への年次報告書』
http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H27_China_Military_and_Security/2015_Military_and_Security_Developments_Involving_ChinaJP.pdf.
 邦訳は、米国国防長官府「中華人民共和国に関わる軍事…安全保障上の展開」2015 日本国際問題研究所参照
https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=107 2017年11月17日取得, 日本国際問題研究所発行を参照
- (4) 中国長距離核ミサイルの近代化については、前出米国国防長官府中華人民共和国に関わる軍事…安全保障上の展開」2015『米国議会への年次報告書』日本国際問題研究所 P.30。
- (5) 林亮「中国安全保障戦略の行方」2004年王元・王鴻祥・川崎高司・林亮著『変貌する現代中国』白帝社 pp.96-116。
- (6) 前出『米国議会への年次報告書』P.30。
- (7) 同前『米国議会への年次報告書』P.30。
- (8) 近代化されたこれらの潜水艦は、米国空母機動部隊撃破を目的に設計されたクラブ S (SS-N-21, SS-N-27など) に代表されるロシア製潜水艦発射対艦ミサイルを搭載し、従来中国海軍の潜水艦が保有していなかった高度な対艦攻撃、対地攻撃能力を保有するようになった。
 The military balance2017, <http://www.tandfonline.com/loi/tmib20> Asia p.281 2016.11.3
- (9) 2017 nov.17, SIPRI Arms Transfers Dater base 06 April 2017. Stockholm International Peace Research Institute “SIPRI YEARBOOK 2007 Armaments, Disarmament and International Security” <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>
- (10) SIPRI Arms Transfers Dater base 06 April 2017, P.281. Stockholm International Peace Research Institute “SIPRI YEARBOOK 2007 Armaments, Disarmament and International Security” <https://www.sipri.org/databases/armstransfers>
 2017年中国潜水艦は、原子力艦：晋級原子力戦略原潜SSBN 4隻、漢級攻撃型原潜SSN 3隻、商級攻撃型原潜SSN 2隻、商II型級攻撃型原ディーゼル潜水艦

SSKは、明級攻撃型ディーゼル潜水艦SSK11隻、宋級SSK12隻、キロ級SSK12隻、元級SSK13隻で構成されている。

IISS, 2017. "China's submarine force: an overview." 2017. Vol.18.<http://www.iiss.org/en/militarybalanceblog/blogsections/2017-edcc/october-0c50/chinas-submarine-force-1c50>.

http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2016/w2016_00.html

- (11)「新大綱の別表」防衛省「新たな防衛計画の大綱…中期防衛整備計画—「統合機動力」の構築に向けて—

2017Dese 1.http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/ritou_yuusiki/dai10/siryoun.pdf

〈文献〉

米国国防長官府, 2015,「中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開」『米国議会への年次報告書』邦訳は, 米国国防長官府「中華人民共和国に関わる軍事…安全保障上の展開」2015 日本国際問題研究所参照

https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=1072017 年11月17日取得, 日本国際問題研究所発行を参照

林 亮, 1996, 「アジア太平洋地域の軍事バランス」『ソシオロジカ』21 (1): 19-51。

林 亮, 2003, 「東アジアの核軍備競争と中国核戦略—危惧される『中国封じ込め』と『制御不能の新冷戦』?」『ソシオロジカ』27 (1): 47-68。

林 亮, 2004, 「中国安全保障戦略の行方」王元・王鴻祥・川崎高司・林亮編著『変貌する現代中国』白帝社, 94-118。

林 亮, 2005, 「グローバリゼーションと冷戦後東アジアの安全保障」『ソシオロジカ』3 (1): 147-172。

林 亮, 2008, 「共同体にむけた東アジア共通の非伝統的安全保障戦略」『国際アジア共同体ジャーナル』1 (1): 85-93。

林 亮, 2010, 「東アジアの軍事力近代化と東アジア共同体」『国際アジア共同体ジャーナル』1 (1): 69-78。

林 亮, 2011, 「東アジア共同体形成に向けての伝統的・非伝統的安全保障政策」『ソシオロジカ』35 (1): 21-18。

Office of the Secretary of Defense 2016, ANNUAL REPORT TO CONGRESS. "Military and Security Developments Involving the People's Republic of China, 2016." (Retrieved 2017.Nov.17, <https://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2016%20China%20Military%20Power%20Report.pdf>)

進藤栄一, 2007, 『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房。

Stockholm International Peace research Institute SIPRI Yearbook Armaments Disarmament and International Security: 2017.Nov.17, <https://www.sipri.org/>

databases/armstransfers.

(Retrieved by Nov.201718, http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/trade_register.php.)

防衛省, 2008, 『平成20年度防衛白書』 ぎょうせい。

The International Institute for Strategic Studies, *THE MILITARY BALANCE 2017*, Published by Oxford University Press for The International Institute for Strategic Studies. (Retrieved 2017. Nov.17.<https://www.sipri.org>.)

〈自由投稿論文〉

地球的諸問題と貧困・格差の解決への方途

—幸福平和学への序論Ⅱ—

岩木 秀樹

要約

本稿では、現在の地球的諸問題の要因と本来の幸福を考察し、貧困・格差を是正するための具体的な方法を考えていく。

まず、地球的諸問題を取り上げ、現在大きな転換点に立っていることを示す。次に、物質や効率中心の幸福ではなく、本来あるべき幸福を述べ、つながりや分かち合いの重要性を考察する。最後に、貧困・格差を是正するために、具体的にベーシック・インカムとグローバル税制を分析し、富の再分配によって公正で平等な社会を展望する。

キーワード：貧困、格差、幸福、社会関係資本、ベーシック・インカム、グローバル税制

はじめに

現在、日本のみならず世界において、貧困・格差が拡大し、分断・憎悪・対立が表面化している。このような地球的諸問題が噴出している現在、大きな歴史的転換点ともなっている。

本稿では、現在の諸問題の状況を見て、あるべき幸福を考察した上で、貧困・格差を是正するための具体的な方途を考えていく。

第一章では、大企業などによって作られた地球的諸問題を取り上げ、現在

が大きな転換点に立っていることを示す。第二章では、物質や効率中心の幸福ではなく、本来あるべき幸福観を述べる。第三章では、分断・対立が進む現在において、つながりや分かち合いの重要性を考察する。第四章と第五章では、具体的に、貧困・格差を是正するための方途として、ベーシック・インカムとグローバル税制の二つを取り上げ分析し、富の再分配によって公正で平等な社会を目指すことを展望する。

1. 地球的諸問題と転換期の現在

貧困・格差が拡大する中で、大企業は環境を破壊しつつも利潤を上げ、対照的に第三世界や貧困層は負の遺産を受け継ぎ、貧しくなっている。シヴァによれば (Shiva 2005=2007: 12-74, 199), メディアは地球の健康や民衆の幸福よりも、「市場の健康」により多くの紙面を割いている。また企業も金のない飢えた民衆を養うことに関心を払っていない。マクドナルド、コカ・コーラ、ペプシは、市場を拡大しながら、地域の健康的な食生活を破壊し、食・服装・交通の画一的文化が全世界で急速に進んでいる。企業グローバルゼーションは、共有地を囲い込み、豊饒の文化に代わって排除と強奪と欠乏の文化を作り、あらゆる生き物、資源を商品に変えている。水、生物多様性、細胞、遺伝子、動物、植物などありとあらゆるものが私的所有物になっている。土地や大気、水は人間のものではなく、売り買いできないはずであり、人間中心の恣意的な私的所有から脱却する必要がある。

このような病んだ現代世界に対して、シヴァは、アース・デモクラシーを唱え、変革を主張している (Shiva 2005=2007: 11, 26, 137)。アース・デモクラシーとは、平和と公正、持続可能性を求める政治運動で、地球をあらゆる生き物の共同体と捉える考え方である。民主主義をもっと広いものとしてとらえ、これまで排除されてきたものを包摂し、権利を奪われていた共同体、子ども、囚人、高齢者、そして地球上の多様な生物種を尊重するべきである。アース・デモクラシーは、生命の永続的な再生をとおして私たちを結びつけ、私たちの日常生活を、宇宙全体の生命にまで結びつけるものである。

現在は多くの地球的諸問題を抱え、それらを変革する転換期でもある。広

井も現在を第三の転換期と捉え、新しい地球倫理を主張している（広井 2015：1-9）。

人間の歴史には拡大・成長と定常化のサイクルがあり、定常への移行期においてそれまで存在しなかったような新たな観念ないし思想、あるいは価値が生まれた。つまり、物質的生産の量的拡大から精神的・文化的発展への移行である。生産の外的拡大に代わる新たな内的価値を提起し、外に向かっていった意識が、何らかの形で資源・環境的制約にぶつかる中で、内へと反転していくのである。

第一の時期は、現世人類（ホモ・サピエンス）が約20万年前に地球上に登場して以降の狩猟採集段階の時期である。その後、今から5万年前に、心もしくは文化のビックバンが起こり、定常化の時期を迎え、装飾品、絵画や彫刻などの芸術作品が一気に現れた。

第二の時期は、約1万年前に農耕が始まって以降の拡大・成長期である。その後、紀元前5世紀頃に定常化の時期を迎えた。この時期はヤスパースの「枢軸時代」、伊東俊太郎の「精神革命」の時期とも符合する。普遍的な原理を志向する思想、例えば仏教、儒教や老荘思想、ギリシア哲学、旧約思想などが誕生した。それらは共通して、特定のコミュニティを超えた人間という観念を初めて持つと同時に、欲望の内なる規制という価値を説いた。

第三の時期は、産業革命以降ここ200から300年前後の拡大・成長期である。そして現在、第三の定常化の時期を迎えており、様々な問題に対して、地球倫理の観点から見ていく必要がある。

広井によれば（広井 2017：61-62）、地球倫理とは、第一に、仏教やキリスト教、イスラームなどの普遍宗教をさらにメタレベルから俯瞰し、地球上の異なる地域でそうした異なる宗教や世界観が生じた風土的な背景までを含めて理解し、多様性を含んだ全体を把握するということである。第二は、普遍宗教ばかりでなく、自然信仰も再評価するということである。自然信仰とは、自然の中に単なる物質的なものを超えた何かを見出す世界観で、自然や生命の内発的な力を重視するような自然観ないし世界観である。

さらに今後の具体的な社会の趨勢として、広井は、今までの時間・エネルギー・情報の消費から、時間の消費になってくるとしている（広井 2009：

26-27, 42)。時間の消費とは、余暇・レクリエーションや文化に関するもの、ケアに関するもの、生涯学習など自己実現に関するもの等を指している。このように、今後は「私利の追求とパイの拡大による全体利益の増大」という発想から、「時間の再配分と社会保障等の再配分システムの強化」という方向への転換が進むであろう。

2. 幸福とは何か

近代科学と資本主義は、限らない拡大・成長の追求という点で共通している。しかし地球資源の有限性や格差拡大などにより、そのような追求が必ずしも人間の幸せや精神的充実をもたらさない（広井 2015：iv）。諸問題が渦巻く変革期の現在こそ、幸福とは何かをもう一度問い直さなくてはならないだろう。

幸福の国際比較調査が、2006年にイギリスのレスター大学において178か国を対象に行われた（橘木 2013：14-15）。そこでは、良好な健康管理、高いGDP、教育の機会、景観の芸術的美しさ、国民の強い同一性、国民の信仰心などを基準にして計測された。結果は、1位デンマーク、2位スイス、3位オーストリア、23位アメリカ、90位日本となっており、日本の幸福度は高くも低くもない結果となった。

他の世界57か国のアンケート調査によると、「非常に幸せ」「やや幸せ」を併せた割合で多い順に、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、カナダ、マレーシア、オランダ、スイスと続いて、日本は24番目であり、ここでも中間あたりに入っていた。これとは別に、日本における様々な調査結果から、高い所得、教育、女性であること、健康といった変数が、幸福度を高めていた（橘木 2013：56）

現在のような貨幣で評価・測定できる生産物とその消費量から決まるGDPではなく、より人間の豊かさを測定する尺度にすることが重要視されるようになってきている（駒村 2015：206-207）。

ヒマラヤ山脈東部のブータンでは、国民総生産（GNP）とともに、国民総幸福（GNH Gross National Happiness）という指標が使用されている。

ブータンは仏教徒が多く、仏教国の究極目的として、国民総幸福を掲げている。国民総幸福の立脚点は、人間は物質的な富だけでは幸福になれず、充足感も満足感も抱けない、経済的發展および近代化は人々の生活の質および伝統的価値を犠牲にしてはいけない、というものである（枝廣 2011：44－45）。

国民総幸福を構成する九つの領域は次のとおりである（枝廣 2011：44－45）。生活を営む上で必要な経済基盤、身体面での健康、教育や知識、地域コミュニティの活力、民主的な意思決定に裏打ちされた良い政治、仕事と余暇のバランス、ブータン文化の尊重と保全、環境保護、心の健康である。

2008年の第63回国連総会でブータン首相であるジグミ・ティンレイが行った次のような演説は、この国民総幸福を体現したものであった（枝廣 2011：173-176）。

我々の日常は常に、まだ充分所有していないという不安感、そして隣人や友人よりもより多く持ち、より成功したいという欲望に満ちています。我々は、自分たちに与えられた資源どころか、まだ生まれてもない世代のために与えられたものをも使い、消費しているのです。自然資源を絞り出し、生産性を上げ、消費を増やし、計り知れないほどの汚染した廃棄物を排出しながら経済を拡大している間に、地球の気候は変化しています。（中略）もう一度聞きます。経済成長は、人類の発展と置き換えられるのでしょうか。我々は、ただ物質的に生産性を高め、より多くを稼ぎ、より多くを望み、まるで、必要でもなければ、究極には我々を滅亡させるほど大量のものを、消費するように仕組まれた愚かなロボットのようになりつつあるのでしょうか。我々は、人類としてより高い価値を求め、そしてそれに従うべきなのではありませんか。我々が必要とするものは、ただ物質的、肉体的なものではないのでしょうか。個人や共同体の幸福が中心に据えられ、一時的な快樂ではなく、真の幸福をもたらす、価値ある持続可能な発展のための総合代替的パラダイムを築くことはできるでしょうか。

ティンレイのこのような演説は、物質と欲望が渦巻く現代社会において、何を真の幸福と捉えるのか、ということにおいて強い示唆を与えるものである。

幸福とも密接なつながりがあるレジリエンスという言葉が最近注目されている。レジリエンスとは、外的な衝撃にも折れてしまわず、しなやかに立ち直る強さを言う。もともと、「反発性」「弾力性」を示す物理学の用語であったが、ここから、外からの力が加わっても、また元に戻る力という意味で使われるようになった。多くの分野に応用されているが、共通しているのは、外的な衝撃に耐え、それ自身の機能や構造を失わない力、ということである。強い風にしななって元の姿に戻る竹、山火事のあとの生態系の回復、愛する人との死別を乗り越えてたくましく生きてゆく人、大恐慌が起こっても石油の輸入が途絶えても大きな影響を受けずに持続する暮らしや地域など、様々なレジリエンスが存在する(枝廣 2015: 3, 19-20)。大きな不幸や大震災、戦争などの問題からどう立ち直るのかは、幸福を考える際にも重要であろう。

幸福とは対極に位置するものに自殺がある。したがって自殺率が低い要因は、幸福と密接な関係があるであろう。徳島県の海部町が突出して自殺率が低い要因を岡は考察し、5つの自殺予防因子を提起している(岡 2013: 37-92)。第一は、「いろんな人がいてもよい、いろんな人がいたほうがよい」ということである。統制や均質を避けようとする雰囲気やよそ者、新参者でも受け入れる雰囲気が存在する。クラスの中に多様な人がいたほうが良いとして、特別支援学級の設置に反対した。第二は、人物本位主義を貫くということである。職業上の地位や学歴、家柄や財力などにとらわれることなく、その人の問題解決能力や人柄を見て評価する。第三は、「どうせ自分なんて、と考えない」ということである。「自分のような者に政府を動かす力はない」と思いますか、とのアンケートに、ないと答えた人の割合は、自殺多発地域の二分の一であった。第四は、「病(やまい)、市(いち)に出せ」ということである。「病」とは、単なる病気のみならず、家庭内のトラブルや事業の不振、生きていく上でのあらゆる問題を意味している。「市」とは、マーケット、公開の場を指す。同時にこの言葉は、やせ我慢をすること、虚勢を張ることへの戒めが込められている。弱音を吐かせるリスク管理術とも言えよう。第五は、ゆるやかにつながるということである。隣人間のつきあいは、基本は放任主義である。必要があれば過不足なく援助するのである。

このように多様性を尊び、学歴や収入のにとらわれず、自分に自信を持ち、

物事をオープンにして、ゆるやかにつながっていけば、自殺を低減でき、ひいては幸福に結びつくのである。

それでは、貧困・格差を是正し、各自が自己実現をして、生きがいのある幸福を追求する持続可能な社会はどうあるべきなのか。次章から、つながりや信頼といった社会関係資本の強化、貧困・格差問題解決のためのベーシック・インカムを導入、グローバル税制による富の再分配を、具体的に考察していく。

3. 社会関係資本の強化

人々との間の協調的な行動を促す「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク(絆)」を社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)と言う。人が人に対して抱く「信頼」,「お互い様」といった言葉に象徴されるこれらの社会関係資本によって、集団としての協調性や市場では評価しにくい価値が生み出される(稲葉, i, 1 ページ)。

だが現在、このような社会関係資本や人と人のつながりという、社会の最も基盤となる部分が弱体化してきている。このままいくと、排除が孤立を生み、それが分断を招き、最後は社会の解体に結び付く恐れがある(山崎 2017: 9)。

貧困とは、単にお金がないだけではなく、つながりや自信がないことである(湯浅 2017: 3)。つながり、分かち合い、信頼などがどんどん弱くなり、貧困が進んでいる。そもそも私たち人類が日常の場で助け合い、コミュニティや社会をつくってきたのは、協力して共同の目的を行うためだった(井手 2017a: 221)。だがそれも現在、弱体化してきている。

市場領域が無原則に拡大されていくにもかかわらず、社会システムへの支援を政府が縮小させていくので、社会システムの共同体的人間関係は急速に分断されて崩れていく。しかも民主主義への不信と幻滅が広がり、世界が分断と憎悪と暴力にあふれている。その原因は人間と人間との結びつきが弱くなり、人間と人間との絆が分断されているという不安感が急速に広まってしまったからである(神野 2017: 4, 16)。

現在は、私たちが前提としてきた経済成長がもはや実現困難になるだけでなく、環境破壊の深刻化、中間層の没落、階級社会への回帰、新自由主義の行きづまりと自国優先主義の台頭等が引き起こされ、不安と停滞の世紀として21世紀は後世の歴史家によって語られる可能性がある（井手 2017b：239）。

新自由主義者らの論理にしたがえば、弱い立場にある者を精神的に痛めつける行為で人気を獲得するテレビタレントは、多くの人々の欲求を充足しているが故に、巨万の富を手に入れることができる。子どもたちの給食のために、黙々と食器を洗う人々は、社会に対する貢献が少ないが故に所得が少ないということになる。このように市場で少ない所得しか稼ぐことのできない者は、社会に貢献する努力を怠る怠け者であると、新自由主義者はレッテルをはるのである（神野 2010：152）。

このような競争原理の反対概念が「分かち合い」の原理である。競争原理は、他者の成功が自己の失敗となり、他者の失敗が自己の成功となる組織を求める。それに対して「分かち合い」の原理は他者の成功が自己の成功となり、他者の失敗が自己の失敗となる協力原理にもとづく組織を要求する。この「分かち合い」の原理は次の三つの要素から構成される。第一は、存在の必要性の相互承認である。どのような人間も社会にとってかけ替えのない存在であり、どのような人間でも相互にその存在を必要としている。第二は、共同責任の原理である。すべての社会の構成員が共同して責任を負うということである。第三は、平等の原理である。すべての社会の構成員が平等な権利と責任を負うことが「分かち合い」の前提条件となるのである（神野 2010：98-100）。

家族を想定すれば容易に理解できるように、構成員の誰かが不幸になれば、自己も不幸になるような関係が社会システムには存在している。このように、人間の幸福は「奪い合う」ものではなく、「分かち合う」ものである。悲しみを「分かち合う」ことができれば、悲しみを分かち合ってもらった者だけではなく、悲しみを分かち合った者も幸福を実感する。人間が幸福だと実感するときは、自己の存在が他者にとって必要不可欠な存在だと実感できた時だからである（神野 2017：20-21）。

自分の取り分を分け与えることで幸福になることが、カナダのサイモン・フレーザー大学のラーラ・アクニン博士らが2012年に行った実験で示されている。2歳未満の幼児が参加したこの実験では、幼児はお菓子をもらうことより、与えることの方に喜びを感じるということが分かった。さらに、単にお菓子を与えるより、自分の持ち物を分けるときの方が、喜びが高いことが明らかになった。こうした実験から推察されるのは、他人に利益になる行動を促す利他的な行動が人間に内在しているのではないかということである（石川 2014：210）。

社会関係資本が豊かな社会は孤立した人をつくらない包容力のある社会である（稲葉 2011：49）。だが日本は主要先進国の中で最も社会的孤立が高い。社会的孤立とは、基本的に家族以外の者とどれくらい交流があるかに関するもので、日本の場合、そうしたコミュニケーションが極めて少ない。日本社会の場合、集団の「ウチ」と「ソト」あるいは「身内と他人」という区別ないし境界が強く、集団の内部ではしばしば過剰なほど気を遣い、「空気」の中の同調的な行動が強くなるが、集団の外の者に対しては無関心か、潜在的な敵対性が基調になるという傾向が見られがちになる（広井 2017：46－47）。また国際社会調査プログラムによると、社会的信頼度に関する質問（「他人と接するときには、相手の人を信頼してよいと思いますか。それとも用心した方がよいと思いますか」）に対し、信頼できると回答した人の割合は、OECDに加盟する24か国のうち日本は19位だった（井手 2017a：213）。

不信感を持っている人が多いところほど、死亡率が高く、分断社会は健康に悪く、格差の大きい社会では、治安が悪く、殺人事件も多いのである（近藤 2010：134－141）。逆につながりなどの社会関係資本が豊かであれば、病気になりにくく、長寿になる。石川によれば（石川 2014：2）、つながりが少ない人は死亡率が2倍になる。つながりが単調な男子校出身者は早く亡くなる。お見舞いに来てくれる人の数で余命が変わる。女性が長生きなのはつながりをつくるのが上手なことも関係する。このようにたくさんのつながりを持つほど長寿であり、つながりが幸せ感を高めるのである。

4. ベーシック・インカムの可能性

日本における公的扶助支出額のGDPに占める比率は、わずか0.3%で、OECD諸国の平均2.4%の約八分の一と極めて小さい。生活保護の捕捉率は、多くの国では50%を超えているが、日本は20%前後である。さらに生活保護以下の水準で暮らしている人は人口の13%程度である（原田 2015：21－25）。このようなゆがんだ状況を改善し、現在の貧困問題を解決するための一つの方法として、ベーシック・インカムが存在する。

ベーシック・インカムとは、すべての人に最低限の健康で文化的な生活をするための所得を給付する制度である（原田 2015：i）。ベーシック・インカムの名前は、人々の基本的必要を満たすに足るという意味と、それが基本的人権の不可欠の要素であるという二重の意味が込められている。この思想的背景には、生きていること自体が報酬という考えや、私たちが現在享受している社会の富が、現在の私たちの労働からだけでなく、過去の世代の労働の遺産からも成り立っているとして、その分は私たち全てが平等に継承できるというものである（山森 2009：67－68, 122, 16）。

ベーシック・インカムは、原理的には現金を一律に給付するだけの単純な仕組みである。基礎年金や雇用保険、生活保護もベーシック・インカムに吸収してしまえば、「消えた年金」問題も「水際作戦」などと称して行政が生活保護申請を突っぱねることもなくなる。つまりこの考えは、行政機構としては小さい政府を実現しつつ、所得保障を強化するものなのである。それゆえベーシック・インカムは、これまで「左派リパタリアン」と呼ばれる人々、つまり社会的平等を実現しつつ、同時に政府の恣意的介入に強い警戒心を持つ人々に提唱されてきた。だが興味深いのは、さらにここきて、小さな政府を実現するとしてきた新自由主義者の中からも、ベーシック・インカムを提唱する論者が現れていることである（宮本 2009：137－138）。

ベーシック・インカムが導入されることによるメリットとして次のような点が考えられる（山森 2009：10－11, 木村 2013：66, 伊藤 2011：112, 菊池 2010：100－103）。すべての人に支給されるので、生活保護を受けられずに餓死することも、年金に関する諸問題もなくなる。生活保護の申請や

受給の際の恥辱や後ろめたさから逃れられる。従来型の社会保障では受給者は賃金所得が増えると給付が打ち切られる恐れがあり、そのため就労の意欲が上がらなかったが、それがなくなる。生活保護等の受給資格審査や不正受給摘発などが不要になり、社会保障がかなり一元化できるので、管理費を大幅に削減できる。労働者は過労死する前に仕事を辞められ、企業も社会保険の負担から解放され、ワークシェアができるので、雇用が増える可能性がある。家事労働や子育てにも報酬という形で評価される。ワークライフバランスが向上し、生存権もより保障され、出生率が上がる可能性がある。NPOや地域活動などの自主的市民活動が活発化し、地方での民主主義へ参加する余裕が生じ、自己実現社会がもたらされ、コミュニティ連帯のためのベーシック・インカムともなる。

また環境の観点でも、ベーシック・インカムは重要視されている。生産力主義を批判的に乗り越える脱成長主義やポスト生産力主義の政策であることにより、経済成長の鈍化を促進し、共有資源の平等なシェアリングなどを行うことにより、環境保全の立場に立つことができる（片山 2008：62-67）。

それでは原田による実際のベーシック・インカムの給付案を見ていく（原田 2015：118-123, 135）。20歳以上に月7万円、20歳未満に月3万円給付するには、96.3兆円の予算が必要である。その財源として、所得税の税率を30%にすると、77.3兆円の税収が見込まれる。96.3兆-77.3兆=19兆と、それに現行の所得税収入13.9兆をたした32.9兆円が必要な予算額となる。それに対して、老齢基礎年金16.6兆円、子ども手当1.8兆円、雇用保険1.5兆円、合わせて19.9兆円がベーシック・インカムによって廃止される。さらに、公共事業予算5兆円、中小企業対策費1兆円、農林水産業費1兆円、民生費のうち福祉費6兆円、生活保護費1.9兆円、地方交付税交付金1兆円、合わせて15.9兆円が削除可能となる。これを計算すると、19.9兆（廃止される社会保障費）+15.9兆（その他の福祉費等）-32.9兆（必要な予算額）=2.9兆円の黒字となる計算になる。さらに、子どもも含む国民全員に月8万円の給付にすると、所得税率は50%に上げる必要がある。

このベーシック・インカムによってすべての問題が解決するわけではなく、次のような批判が予想される。この制度により人は働かなくなるのではない

かということである。所得税が高いと勤労意欲が薄れるのであれば、累進課税率が高かった1980年代には高額納税者は勤労意欲が薄れたかという、そうではなかった。また毎月一定の収入があると、働かなくなるとの意見もあるが、よりよい生活を求めさらに収入を得る人も多くいるであろうし、そもそも最低の収入で自分なりの生活をするのも自由であろう。仕事はすべての人にとって人生の目的ではなく、また社会の富を生み出すものは労働のみではない。もし「働かざる者食うべからず」であれば、働けない人々に差別が集中するであろう。そもそも親の財産は子供が稼いだものではないので、それなら相続税を100%にすべきであろう。金持ちの家に生まれ不労所得で暮らす人々こそ糾弾されるべきであろう。また最近ではワークライフバランスも叫ばれ、労働者の長時間労働も問題となっており、日本人の労働時間は諸外国と比べて長いので、むしろもっと働かなくなった方が良いのである。ベーシック・インカムが労働を阻害するのではなく、むしろ促進するとの意見もある。生きるための労働ではなく、楽しみのための労働は生産性が高くなる。ベーシック・インカムにより義務的な労働が減る可能性があるのも、むしろ生産性が高くなるかもしれないのである（山森 2009：142, 184, 275, 167）。

5. グローバル税制による再分配

地球社会ではこれだけ様々な局面でグローバル化が進んでいるにもかかわらず、グローバルな税制が存在していない。グローバル税制があれば、貧困・格差、環境問題、感染症や紛争など多くの問題に資金を充てることができる。問題解決に大きな役割を果たすことができる。

グローバル税制とは、地球社会を一つの「国」と見なして、地球規模で税制を敷くことである。具体的には、世界規模で課税に関する情報を共有してタックス・ヘイブン対策をして、国境を越えた革新的な課税を実施し、課税・徴税・分配のための新たなガバナンスを創造することである（上村 2016：87）。

日本における「グローバル連帯税推進協議会」は以下のような五つの課税

原則を明示している（上村 2016：103－105）。第一は負荷者負担原則であり、グローバルに負の影響を与えているセクターや組織に課税される。例えば、世界金融危機を引き起こした金融セクター、温暖化や感染症の拡散に関わる国際交通セクター、環境破壊などのコストを外部化している多国籍企業、租税回避を促進するタックス・ヘイブン、軍事、エネルギー産業などが挙げられる。第二は受益者負担原則であり、グローバル化の恩恵を受けているセクターや組織が課税される。これには、金融、国際交通、多国籍企業、情報通信、エネルギーセクターなどが含まれる。第三は担税力原則であり、税を支払う能力が高い人、組織、セクターが課税される。このカテゴリーには金融、多国籍企業、情報通信、富裕層などが入る。第四は消費税負担原則であり、消費税を負担していない金融、国際交通、情報通信などのセクターや組織に課税される。第五は広薄負担原則であり、グローバル化の恩恵は世界の多くの人が受けているので、上記の四つのセクターだけでなく、これらの利用者にも手数料や利用料を通じて、広く薄く負担すべきであるという原則である。

2015年の「グローバル連帯税推進協議会最終報告」の試算によれば、ミレニアム開発目標や持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）に挙げられている地球規模課題を解決するために必要な資金は、少なくとも年間約119兆円と想定している。タックス・ヘイブンに秘匿されている個人資産に課税できれば年間21兆円から31兆円、多国籍企業に課税できれば年間11兆円から26兆円の税収が上がる。このタックス・ヘイブンからの税収と様々のグローバル税制による税収の合計は295兆円である。地球規模の問題解決のための倍以上もの資金が理論上は得られるのである（上村 2016：107－109）。

それでは、どのようなグローバル税制が具体的に考えられるかを、次にいくつか挙げてみる（志賀 2013：81，212－221，伊藤2010：181－187，上村 2016：137－155）。

ノーベル経済学賞受賞者のジェームズ・トービンは、1972年にトービン税を提唱した。トービン税とは、国境を越えるクロスボーダーの通貨取引に課税して、投機マネーの過度の国際間移動や投機的な取引にブレーキをかけよ

うというものである。

トービン税とやや似たものである金融取引税の導入がEUにおいて検討されている。金融取引税は、金融危機を引き起こした金融機関救済のために多額の公的資金が注入されていることに注目して、金融機関に貢献を求めることを目的としている。また金融取引税を実施すれば、取引すればするほど費用がかかるので、一秒間に1000回以上のような投機的な取引は抑制され、マネーゲームに制限をかけられる。

国際連帯税は航空券税とも言われ、近年注目を集めている。2005年に、ブラジル、フランス、チリ、スペイン、アルジェリアの六か国が導入を発表した。この税は、税の導入国に属する航空会社が、国際線の航空券代に、エコノミークラスが5ユーロ、ビジネス・ファーストクラスに20ユーロの税を上乗せするものである。現在、14か国の参加により実施されている。

アメリカにはシティズンシップ課税という方法がある。日本など多くの国では居住者課税制度であり、日本国籍を持つ者であっても、日本に居住していなければ所得課税はされない。だがアメリカでは居住性に着目することなく、国籍ベースで所得課税する仕組みがある。また国外に移住するときには出国税が課税されて、出国による課税逃れを防ぐ税制もアメリカをはじめいくつかの国には存在している。これらはタックス・ヘイブンに資産を逃して税を払わないことへの予防線ともなっている。

正義論の代表的論者であるポッグが提唱したものに地球資源税がある。地球資源税は資源保有国に自国内の資源の所有と管理権を認めるが、採掘した資源に比例して課税するというものである。この税は最終的に資源消費国に帰着するから、資源保有国が不利になるわけではない。その意味で地球資源税は消費に対する税であり、さらに土地の利用や大気汚染と水質汚濁に対しても地球資源税を課すとしている。1%の税率で年間約30兆円の税収があると試算されている。

地球資源税の一種である日本の炭素税は、ガソリン1リットル当たり0.76円で、スウェーデンは38.7円である。現在の炭素税収は、日本約2600億円でスウェーデンは約3400億円であり、GDP比率における炭素税収は、日本0.05%、スウェーデン0.59%である。もし日本がスウェーデン並みの比率にした

ならば、日本の炭素税収は3兆円以上となる。これくらいの税収規模になると、環境負荷の低減だけでなく、社会保障財源として一定の役割を果たすことができる（伊藤 2017：77）。

ジニ係数（格差の度合いを示す。0が格差なし、1が最大値）では、年間収入0.311であるのに、貯蓄0.571、住宅・土地資産額0.579となっており、所得よりは金融資産や土地等の格差の方が大きい（広井 2015：168－169）。トマ・ピケティも、格差拡大を是正するには所得のみならず資産への課税が必要であるとして、グローバル累進課税を提起している。対象となる資産は金融資産のみならず、不動産、事業資産など広く設定されている（Piketty 2013＝2014）。

グローバル化の恩恵を最も受けている多国籍企業に対して受益者負担として多国籍企業税を課すことも考えられている。また多くの多国籍企業はタックス・ヘイブンを使得って課税を逃れているので、一般の納税者との間で公平性を欠いている。公平性を担保することに、多国籍企業税の課税根拠が認められている。世界の多国籍企業1000社の利潤に25%の課税を行うと、22兆円の税収が見込まれる。

平和の分野でもグローバル税制があり、それが武器取引税である。これは武器の取引ごとに課税を行うことで武器取引を抑制しつつ、税収を兵器の解体や平和構築に分配していく構想である。武器取引の拡大は国際紛争の増加をもたらし、グローバル社会に負の影響を与える。したがって武器貿易条約にもとづき、武器取引に関する情報が収集されることによって武器取引への課税が可能になれば、新たな税収となるとともに、武器移転を低減できる可能性がある。

サイバー空間において各国が共通の価値観に基づき適正な規制を導入し、サイバー空間を利用すると税金を課すサイバー税も考えられる。サイバー空間では、一定料率で定額の空間利用税と取引額など利用規模によって変動する従量制の事業税の二種類が考えられる。例えば、アマゾンのような通販サイトは事業税の対象であり、その取引量に比例した事業税が発生する（深見 2017：185－186）。

ジャンクフードやソフトドリンクによる脂肪やカロリーの過剰摂取、問題

飲酒、喫煙などが低所得層に多いことに着目して、脂肪税やソフトドリンク税、アルコールやたばこの最低価格引き上げなどが検討され、一部では実際に導入されている（近藤 2017: 225）。

このような様々のグローバル税制により、環境や平和に負荷をかけている組織や富裕層から徴収し、経済的再配分をしながら、地球的諸問題の解決を図るべきであろう。

おわりに

大きな地球的諸問題を抱える現在は、転換期でもある。また物質や効率ばかりを重視するのではなく、本来のあるべき幸福を追求すべきであろう。つながりや分かち合いが希薄化しており、もう一度社会関係資本を強化すれば、幸福度も上がる可能性がある。地球社会の平和と幸福のためにも、格差是正や富の再分配が望まれる。そのひとつの方途として、ベーシック・インカムやグローバル税制が考えられる。日本のみならず、世界において、公正・平等な社会を作り、分断・憎悪・対立を低減化する必要があろう。

参考文献

- Piketty, Thomas, 2013, *Le Capital au XXI^e siècle*, Editions du Seuil. (=2014, 山形浩生他訳『21世紀の資本』みすず書房。)
- Shiva, Vandana, 2005, *Earth Democracy: Justice, Sustainability, and Peace*, South and Press. (=2007, 山本規雄訳『アース・デモクラシー』明石書店。)
- 阿部彩, 2011, 『弱者の居場所がない社会 貧困・格差と社会的包摂』講談社。
- 石川善樹, 2014, 『友だちの数で寿命は決まる 人との「つながり」が最高の健康法』マガジンハウス。
- 井手英策, 2017a, 「『奪い合い』から『分かち合い』の財政へ」神野直彦他編『「分かち合い」社会の構想』岩波書店。
- 井手英策, 2017b, 「『分かち合い』社会の可能性」神野直彦他編『「分かち合い」社会の構想』岩波書店。
- 伊藤誠, 2011, 「ベーシック・インカムの思想と理論」『日本学士院紀要』65巻2号, 日本学士院。

- 伊藤康, 2017, 『環境保全型社会と福祉社会の統合』 神野直彦他編 『「分かち合い」社会の構想』 岩波書店。
- 伊藤恭彦, 2010, 『貧困の放置は罪なのか グローバルな正義とコスモポリタニズム』 人文書院。
- 稲葉洋二, 2011, 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』 中央公論新社。
- 上村雄彦, 2016, 『不平等をめぐる戦争 グローバル税制は可能か』 集英社。
- 枝廣淳子他著, 2011, 『GNH（国民総幸福）－みんなでつくる幸せ社会へ』 海象社。
- 片山博文, 2008, 『環境財政構想としてのベーシック・インカム』 『桜美林エコノミクス』 55号, 桜美林大学。
- カワチ, イチロー, 2013, 『命の格差は止められるか』 小学館。
- 菊池理夫, 2010, 『日本におけるコミュニティアニズムの可能性』 広井良典他編 『持続可能な福祉社会へ 公共性の視座から 1 コミュニティ』 勁草書房。
- 木村富美子, 2013, 『社会保障とベーシック・インカム』 『通信教育部論集』 16号, 創価大学通信教育学部。
- 駒村康平, 2015, 『中間層消滅』 KADOKAWA。
- 近藤克則, 2010, 『「健康格差社会」を生き抜く』 朝日新聞社。
- 近藤克則, 2017, 『健康格差社会への処方箋』 医学書院。
- 志賀櫻, 2013, 『タックス・ヘイブン－逃げていく税金』 岩波書店。
- 神野直彦, 2010, 『「分かち合い」の経済学』 岩波書店。
- 神野直彦, 2017, 『「分断」と「奪い合い」を越えて－どんな社会を目指すのか』 神野直彦他編 『「分かち合い」社会の構想』 岩波書店。
- 橋本俊詔, 2013, 『「幸せ」の経済学』 岩波書店。
- 原田泰, 2015, 『ベーシック・インカム 国家は貧困問題を解決できるか』 中央公論新社。
- 広井良典, 2009, 『グローバル定常型社会 地球社会の理論のために』 岩波書店。
- 広井良典, 2013, 『人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理』 朝日新聞出版。
- 広井良典, 2015, 『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』 岩波書店。
- 広井良典, 2017, 『なぜいま福祉の哲学か』 広井良典編 『福祉の哲学とは何か－ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想』 ミネルヴァ書房。
- 深見浩一郎, 2017, 『巨大企業は税金から逃げ切れるか? パナマ文書以後の国際租税回避』 光文社。
- 宮本太郎, 2009, 『生活保障 排除しない社会へ』 岩波書店。
- 山崎史郎, 2017, 『人口減少と社会保障 孤立と縮小を乗り越える』 中央公論新社。
- 山森亮, 2009, 『ベーシック・インカム入門 無条件給付の基本所得を考える』 光文社。
- 湯浅誠, 2017, 『「なんとかする」子供の貧困』 KADOKAWA。

Approaches to Solve Global Problems, Poverty and Disparities: Introduction to Happiness Peace Studies II

IWAKI Hideki

Abstract

In this paper, we consider the factors of current global problems, the right happiness, and ways to correct poverty and disparities.

First, we research global issues and indicate that the present is at a historical turning point. Then, we survey right happiness not material and efficiency happiness, and consider the importance of relationship and sharing. Finally, in order to correct poverty and disparities, we analyze the Basic Income and the Global Tax Systems and look for a fair and equitable society by redistributing.

Keywords: poverty, disparities, happiness, social capital, basic income, global tax systems

〈自由投稿論文〉

占領期ソ連のシベリア抑留者教育

— 『日本新聞』の描く天皇像 —

宮川 真一

Education for the Siberian Internees in the Soviet Union during
the Occupation of Japan : Image of the Emperor Drawn by
Nippon Shimbun

MIYAKAWA Shinichi

要約

第二次世界大戦終結後、当時の東側世界を代表するソ連は対日占領に積極的に関与した。シベリア抑留者に対する政治教育は、占領期におけるソ連対日政策の一環をなすものである。シベリア抑留者にとって『日本新聞』は唯一の日本語新聞であり、同紙はソ連が抑留者を教育する最も重要な手段であった。同紙はさまざまな分野から天皇および天皇制を徹底的に批判している。それらの報道から描かれるのは、処罰されるべき「戦犯第一号」としての天皇像であり、打倒されるべき「人民の敵」としての天皇制像である。同紙の描く天皇像は、占領期ソ連の天皇および天皇制に対する政策を浮き彫りにしている。すなわち、ソ連はシベリア抑留からの帰還者を通し、戦犯としての天皇の処罰と天皇制の廃止を推進しようとしたのである。

キーワード：シベリア抑留、『日本新聞』、天皇

1. はじめに

第二次世界大戦終結後、当時の東側世界を代表するソ連は戦後日本のあり方を規定した対日占領に積極的に関与している。対日占領の初期、ソ連は4つの対日目標を持っていた。(1) ヤルタ協定に基づき、南樺太および千島列島を確実にソ連領とすること、(2) 日本を分割占領もしくは分割統治すること、(3) 日本におけるアメリカの威信を失墜させるとともに、アメリカ主導下の占領行政に可能な限り参加し、日本の非軍事化・民主化をはかること、(4) 敗戦に伴う日本の社会・経済的混乱に乗じて共産主義を浸透させ、共産党を中心とした野党連合政権もしくは共産党単独政権を樹立することである(和田 1974；中西 1975；平井 1987；斎藤 1988)。

アメリカの対日占領政策において、天皇および天皇制はその根幹に関わる問題であった。マッカーサーは占領政策に利用するため、天皇を追訴せず天皇制を維持する方針であった(Woodard 1972=1988；山際・中村 1990；井門編 1993；中野 2003；岡崎 2012)。日本国内では平和主義的な統治者としての天皇像が形成されつつあった(Dower 1999=2004：3-97)。一方、スターリンの天皇および天皇制の問題に対する態度が二転三転する中で(Громыко, Пономарева 1986：106-110；横手 2004)、ソ連の新聞や雑誌は戦犯としての天皇の処罰、天皇制の廃止を一貫して訴えていた(Feary 1950：204；Swearingen 1978=1979：90；山極・中村 1990：653)。

ソ連が対日目標を実現するための拠点として、対日理事会、極東委員会、東京裁判、駐日ソ連代表部、日本共産党、対日ラジオ放送、そして、長期にわたってソ連の考えを叩き込まれたシベリア抑留からの帰還者が挙げられる。シベリア抑留者に対する政治教育は、ソ連の対日政策の一環をなすものである。シベリア抑留者にとって『日本新聞』は唯一の日本語新聞であり、同紙はソ連が抑留者を教育する最も重要な手段であった。しかしながら、この宣伝メディアについての本格的な実証研究はいまだ発表されていない⁽¹⁾。本研究は『日本新聞』における天皇関連記事を分析することにより、占領期ソ連の対日政策、とりわけ天皇および天皇制に対する政策の一端を解明しようと

するものである。

2. 『日本新聞』の分析方法

第二次世界大戦での日本の降伏が決定し、ソ連共産党中央委員会は日本の軍人捕虜のために新聞の刊行を決めた。9月4日のソ連共産党中央委員会で、『日本新聞』(図1)⁽²⁾の刊行が正式に承認される。同紙はソ連陸海軍政治部がハバロフスクで刊行したタブロイド版の日本語新聞で、1945年9月15日に創刊された。日本の降伏からちょうど1ヶ月という非常に速いタイミングであり、1949年末の2ヵ月を除き、



図1 『日本新聞』

火木土と週3回規則的に刊行されている。副題は「新日本建設へ」とあり、欄外には「新聞はソ連にいる日本人捕虜のために刊行される」とロシア語で記されている。刊行部数は20万部、およそ捕虜の3人に1人の割合で刊行されたようである。1948年5月1日付の第412・413合併号から「日本しんぶん」に名称が改められ、1949年12月30日の第662号をもって廃刊されている。同紙の編集長は、ソ連内務省コワレンコ少佐であった。彼はウラジオストク東洋大学日本語学科を卒業して兵役につき、1945年ソ連が日本に宣戦布告して満州・朝鮮に侵攻した際には、極東軍総司令官ワシレフスキー元帥の通訳官をしていた。コワレンコは1945年9月から1949年9月まで、つまり創刊から廃刊3ヶ月前まで編集長を務めており、同紙の編集に決定的な影響を与えたとされる(РГАСПИ; 松井1978: 9-20; 落合 1995: 1-11; 富田 2013: 37-48; 長勢 2013: 341-378; 富田・長勢編 2017: 623-664)。

当初『日本新聞』は2ページ立てで、1946年2月28日付の第71号から4ペ

ージ立てとなる。記事の情報源としては「タス通信」の配信とNHK（当時は東京放送）の短波放送の受信、ソ連共産党機関紙『プラウダ』の記事、1ヶ月遅れで来る日本共産党中央機関紙『アカハタ』など日本の新聞記事、各収容所からの投書などであった。記事内容はニュース報道よりも社説や論説、時事解説が次第に多くなり、特集記事も増えて宣伝メディアとしての側面が強化されていった。『日本新聞』の中心を占めたのはスターリンとソビエト的生活様式、日本共産党の賛美、日本人捕虜収容所における「民主運動」の発展である。それとともに、アメリカ帝国主義と日本軍国主義を貶めるキャンペーンも不断になされた。同紙はシベリア抑留者の共産主義教育の教科書としての役割を果たしたのである（今立 1957：26-99；Гаврилов, Ката-сонова 2013：341-350；富田 2013：37-48；長勢 2013：341-378；キリチェンコ 2015：411-416；富田・長勢 2017：623-664）。

本研究では『日本新聞』に掲載された天皇および天皇制に関する記事の内容分析を行う⁽³⁾。資料として朝日新聞社編『復刻 日本新聞』全3巻⁽⁴⁾を用い、分析対象期間を1945年9月15日付から1949年12月30日付までの全号とする。この第3巻巻末の索引を参照し、「天皇」「天皇制」「ヒロヒト」「皇室」など天皇に関する言葉が冒頭の見出しに含まれるとともに、天皇および天皇制をテーマとする記事全てを取り上げる⁽⁵⁾。以下において、これらの記事を量的および質的に考察する。量的考察では天皇関連記事の時期別記事本数、方向別記事本数、紙面別記事本数、分野別記事本数を分析している。質的考察では天皇関連記事を国際、政治、経済、社会、文化、歴史、総合的論説の7分野に分類し、それぞれの天皇および天皇制に関する論調を明らかにしている。

3. 量的考察——時期・方向・紙面・分野

図2は、『日本新聞』に掲載された天皇関連記事の本数を時期別に分析したものである。ここに明らかなように、天皇関連記事の大多数（79%）は1945年9月から1946年12月までの1年4ヶ月間に掲載されている。特に、1946年7月から9月にかけての時期がピークである。この事実は、『日本新

聞』の天皇関連記事が1946年11月における日本国憲法の公布を視野に入れていたことを示している。

図3は、『日本新聞』における天皇関連記事を方向別に分析したものである。ここに示されるように、天皇および天皇制に好意的な記事はない。1945年の創刊当初に中立的な報道が5本（9%）あっただけで、ほとんどの記事（91%）は天皇および天皇制を非好意的に伝えている。

図4は、『日本新聞』に掲載された天皇関連記事の紙面別本数である。『日本新聞』の紙面は、1面が国際情勢、社説、2面が日本関係、論説、解説、3面がソ連国内事情、4面が「民主運動」、収容所関係、文化欄という構成であった。ここに示されるように、天皇関連記事は各紙面に掲載されているものの、およそ半数（51%）が4面に配置されている。このことから、天皇関連記事は「民主運動」と呼ばれる共産主義運動との関連で、天皇および天皇制批判として掲載されたと考えられる。

図5は天皇関連記事を国際、政治、経済、社会、文化、歴史、総合という7つの分野ごとに分類し

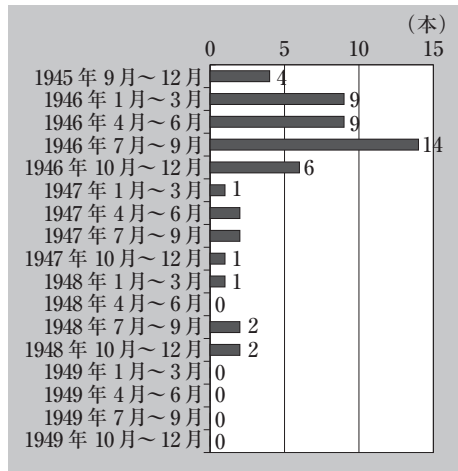


図2 時期別記事本数

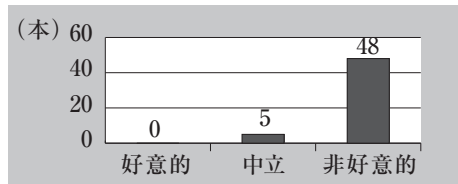


図3 方向別記事本数

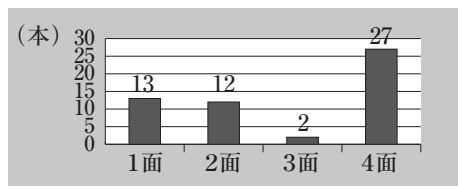


図4 紙面別記事本数

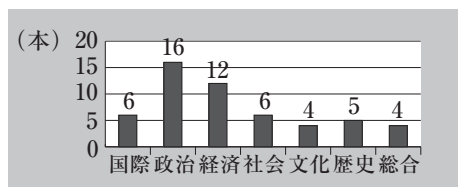


図5 分野別記事本数

たものである。ここでは政治分野、経済分野の記事が比較的多いものの、さまざまな分野における天皇関連記事が掲載されている。

4. 質的考察(1)——国際・政治・経済

本節では『日本新聞』に掲載された53本の天皇関連記事の中で、国際・政治・経済分野の記事を質的に考察する⁽⁶⁾。

4. 1 国際

表1 天皇関連記事一覧（国際）

日付	見出し
1945.10.2	天皇陛下、マ元帥を訪問
1945.12.13	天皇にも戦争責任?／米記者の報道
1946.1.19	「天皇制」に対する英国の反響／ロンドン・タイムス論評
1946.5.16	アメリカと天皇
1946.6.1	天皇直系除く／皇族、親王等の特権剥奪
1948.11.18	もえあがる天皇制打倒の焰／天皇制ゴジの新版「天皇退位説」／人民ギマンの「人間ヒロヒト」宣伝

表1は国際分野の記事一覧である。1946年5月3日に東京裁判が開廷すると、「アメリカはもと戦争中は天皇裕仁を戦争犯罪人第一号に挙げていたのである。ヒットラー、ムッソリーニと同じくAクラスに入れていたのであるが、戦い勝ってみると日本人が執念〔深〕く天皇に迷い込んでいる事実から、いっそこれはこのまま逆用するに如かずと考え天皇をそっとして置く事に方針を変えた」、「我々はもういい加減に天皇の信心、鰐頭の信心を止めようではないか」(1946.5.16)⁽⁷⁾と、アメリカの天皇に対する政策を批判している。

1948年11月12日に東京裁判で判決が下されるや、次のような記事を掲載している。「日本主要戦犯断罪の極東軍事裁判がようやく判決会議に移ったときから、またも内外の世論に『戦犯第一号』天皇ヒロヒトの責任追及の声か

もちあがった。今まで血まみれの戦犯ヒロヒトがどうして責任をのがれたか、それは『アメリカ人の有能な、よき協力者』として、天皇制保存のためにマッカーサーが救ったのであることは、だれの眼にも明かである」,「かくて極東軍事裁判判決を機として、天皇制への新たな痛打が下からの人民運動によって加えられ終始一貫戦犯天皇制の完全廃止のために闘ってきた唯一の党日本共産党がこの天皇制追撃の先頭になっているのだ」(1948.11.18)。このように、『日本新聞』は天皇が「戦犯第一号」であると再三訴え、天皇を処罰すべきであるとの立場を表明している。

4. 2 政治

表2 天皇関連記事一覧(政治)

日付	見出し
1946.1.17	天皇制問題／高野忠興
1946.1.24	天皇神聖権の解剖／民主運動発展の礎／平坂肇
1946.1.29	天皇問題に関する共産党の意見は不動／党员志賀氏言明
1946.3.7	皇位に留まるを望まず／天皇は総選挙後退位／天皇も御満足と東久邇宮語る
1946.3.16	天皇の国会解散権に反対／高野博士憲法草案への感想
1946.4.16	天皇の行幸は／保守勢力の選挙運動
1946.5.14	社説・人民政府と天皇制
1946.5.30	社説・天皇の放送
1946.8.15	天皇制の矛盾深刻／飢餓と失業に悩む人民、闘争に躍起
1946.9.3	噫!! 日本敗戦の日よ／今こそ我等天皇制の鉄鎖断たん
1946.10.5	友の会便り・「天皇制」に憤怒はたぎる／原大隊の力強い決議
1946.11.12	論説・天皇制ブルジョア政党の解剖／誰のため何をしたか
1946.12.5	主権在民とは真赤な嘘／天皇制新憲法のカラクリ
1947.1.14	クラブの話題・天皇の私生活
1947.4.8	論説・民主化を妨げる天皇制の支柱／官僚機構と人民政府の為の闘争
1947.12.9	最大の戦争犠牲者たるわれらの怒りを天皇制打倒へ／一切の人民の敵戦犯人をタタキ出せ!!!

表2は政治分野の記事一覧である。1946年1月1日の天皇人間宣言を受け、「天皇がその神聖権を自ら放棄されたことは我が国の民主化に一大巨歩を印し、国民の解放、自由化に一大光明を与えたものである」、「日本に於ける天皇制を基礎とした帝国主義者の暗黒政治である〔.〕彼等は国民の天皇尊崇の感情を助長するに努め、明治初年に天皇教〔と〕も称すべき国家神の亜流たる新宗教を創設して、天皇を信仰〔の〕対象即ち神とし国民をこれに帰依せしめた」（1946. 1. 24）としている。1946年2月19日、天皇が全国巡幸を開始する。これを受け、「この選挙運動最中に於ける天皇の国内各地巡幸は有権者の投票を獲得する為に保守的党派によって利用されているものであり、同様に憲法改正上に政治的影〔響〕を及ぼすものである」、「天皇が政治機構内に於て占むべき地位が憲法の改正によって決定され〔る〕迄は、天皇に国内巡幸を差控えられ様望む〔も〕ので〔あ〕る」（1946. 4. 16）と主張する。1946年9月2日は、アメリカ戦艦ミズーリ号上で降伏文書に調印してからちょうど1年になる。「1945年9月2日午前9時、東京湾上米戦艦ミズーリ号にて天皇政府は無条件降伏に調印した、彼等にとっては『敗戦』そして我々人民にとっては『天皇制の鉄鎖からの解放』の日である」、「我々同胞は祖国を救済するためには今度こそ我々自身の力でやらねばならぬことをさとっている〔.〕天皇制の打倒と人民共和政府の樹立、これがメーデー以来幾回となく街頭に行進する人民の声である」（1946. 9. 3）と訴える。

1946年11月3日、日本国憲法が公布される。これについて、次のように記している。「民主主義の第一条件は主権在民だが、果たして日本の主権は人民の手に移ったか。憲法は前文で『主権が国民に存することを宣言し』といいながら第1章のへき頭で『天皇は主権を有する日本国民の至高の総意に基づき、日本国及び日本国民の統合の象徴』だと意味深長な規定をしている。ところが、この天皇こそは（中略）重要国務をとる大権と行政権とを一手に握っているばかりでなく国会の議決を拒否する権能（拒否権）をさえもためとは決してっていないのだ。この絶対的地位が人民大衆の委託や選挙でもたらされたものでないことはもちろんだ」、「そしてこの『国民統合の象徴』たる天皇は『国民の中に含まれて、しかもその地位が国民と異なる』特権階級の筆頭として主権を握っているのだ。『国民』の名にかくれた事実上の主

権在君、天皇制の温存はもはや疑う余地がない。ここにはっきりと人民のための民主主義への途を遮るものとして天皇と天皇制憲法が公然と立ち現れてきたのだ」(1946. 12. 5)。1947年5月3日の日本国憲法施行については、次のように報じている。「人民解放の途はこの天皇制、この官僚〔□□〕の粉碎なくしては、決して発展はありえぬことをわれわれは忘れてはならない。もちろん、今回の憲法改正は〔□□〕の暗黒政治を修正して、表面的な政治的自由を与えはした〔〕労働組合〔〕革命的政党は合法化した。だが、憲法改正の検討に際しても（中略）このような暗黒政治の基礎、『暗い密林の如き官僚軍』そのものの天皇制は残ったのである。だからそれは、いつか『好機』がきさえすればブルジョア・地主・官僚はいつでも思うように、もとの（中略）専制政治へともどりうるのである。まして、このような不徹底な官僚機構の打倒の後に、（中略）土地の解放、労働〔者〕の生活水準の向上などが具体的にありえようか」(1947. 4. 8)。このように、『日本新聞』は天皇の人間宣言を歓迎し、天皇の全国巡幸を批判する。天皇制の打倒と人民共和政府の樹立を目指し、天皇制を温存する日本国憲法を批判するのである。

4. 3 経済

表3 天皇関連記事一覧（経済）

日付	見出し
1945.11.3	日本皇室の財産公表
1945.12.29	皇室より15億9千万円の徴税考慮／米国賠償の一部に皇室美術品を要求／皇室財産減少
1946.6.25	友の会読本・天皇財閥の話(1)／500億の富豪、150万町歩の大地主＝天皇
1946.6.27	友の会読本・天皇財閥の話(2)／人民の眼を眩ます宮内省のカラクリ
1946.6.29	友の会読本・天皇財閥の話(3)／日本一の大地主、番犬は警官と憲兵
1946.7.2	友の会読本・天皇財閥の話(4)／人民の陋屋見下す一族の殿堂
1946.7.4	友の会読本・天皇財閥の話(5)／年700万円の配当貪る大株主
1946.7.6	友の会読本・天皇財閥の話(6)／天皇のもつ株、証券、現金
1946.7.9	友の会読本・天皇財閥の話(完)／秘庫に喰る宝石・貴金属

1946.8.6	壁新聞「曙」第1号より／天皇制の現実的断案
1948.3.23	金を食う「ああそう」／6・3制の校舎さえ建たぬに／天皇巡幸と 地方財政
1948.7.17	「人民」の窮乏よそにヒロヒトの財政5878万円!／「お召列車」はや ミ列車／腐り切った宮内省・連日の大バクチ

表3は経済分野の記事一覧である。1946年6月下旬から7月上旬にかけて、『日本新聞』では「友の会読本・天皇財閥の話」と題する7回のシリーズが連載されている。その第1話で「天皇は決して大昔から500億の大金持だったのではない、徳川時代に幕府から12万石のすて扶知を貰って京都で細々と暮して居た哀れな存在だった、それが明治維新から憲法発布の明治23年までの、たった22〔、〕3年の間に一躍日本一の大金持になったので成金と云う言葉は正しく彼にあてはまる」(1946. 6. 25)と書いている。第3話で「連合軍司令部の発表によると現在143万町歩を所有しているのであり日本一の大地主である」(1946. 6. 29)と報じ、第4話で「日本の天皇はよその国の国王がもっていない特殊な建物をもっている、それは伊勢、明治、橿原の三神宮だ、これら三大神宮は『皇統連綿三千年の国体』にありがたみをつけ『天皇の神聖』を狂信せしめんがための天皇教の麻薬であったのだ」(1946. 7. 2)としている。第6話で天皇が膨大な株、有価証券、現金を所有していること(1946. 7. 6)、第7話で天皇が莫大な宝石、貴金属類を所有していることが具体的な数字とともに報じられている(1946. 7. 9)。

第2話によれば「我々はこの天皇財閥に直接あるいは間接に封建的奴隸的に搾取されてきた、しかも大多数の国民は三井三菱より遥かに膨大な富を握る天皇財閥の存在すら知らない、これはあまりにも欲の深い神様である天皇を国民の眼から覆うため色々なごまかしがされているからである」(1946. 6. 27)。第5話では「天皇はこういう〔戦争を利用して儲けてきた〕会社や銀行の大株主でその利害と完全に結びついているのであって、三井や三菱という巨大財閥が戦争責任者である以上に、天皇財閥こそ最大かつ正真正の戦争責任者であることは余りにも明らかな事実である」(1946. 7. 4)と論じている。このように、『日本新聞』によれば、天皇は明治維新以降日本一の大金持ちになった成金であり、莫大な土地、建物、株、有価証券、現金、宝石、貴金

属類を所有している。この天皇財閥は他の巨大財閥と結び付いて国民を搾取しており、最大の戦争責任者ということになる。

5. 質的分析(2)——社会・文化・歴史

本節では『日本新聞』に掲載された天皇関連記事の中で、社会・文化・歴史分野の記事を質的に考察する。

5. 1 社会

表4 天皇関連記事一覧（社会）

日付	見出し
1946.3.3	天皇、神奈川県に行幸
1946.3.7	側近者の強要から政治的工作か／天皇行幸に不審の声／矢継早な行幸に深まる国民の疑惑
1946.3.26	天皇制反対6割／上海在留邦人3万の声
1946.5.30	天皇の放送は反動勢力擁護／人民の反感極に達す／天皇制官僚に国民的餓死救済の能力なし
1947.8.30	われらの怒りを天皇制打倒へ!!／9・3カンパの昂揚を10月革命30周年記念カンパへ
1948.12.2	天皇制戦犯の徹底的殲滅を!／歳末カンパにもゆこの憤怒!／極東軍事裁判の判決を機として「戦犯追求」抗議大会開く

表4は社会分野の記事一覧である。昭和天皇は1946年2月から11月にかけて、全国各地を巡幸している。これについて、「この際天皇が軍服でなく、平服を着用して居られた」、「之によって天皇が最高戦争責任者たることを回避し得るものではない」（1946. 3. 3）としている。さらに、「天皇が元首の地位にあられる限り依然戦争の責任は負われて居るのであって」、「単に政治的立場に踊らされて今回の様に頻々たる行幸を矢継早に敢行するという殊更なる方針には絶対反対するものである」（1946. 3. 7）と論じている。1946年3月、「天皇制反対6割／上海在留邦人3万の声」と題する記事が掲載されている。そこでは「上海在留邦人3万人に対し居留民団が世論調査した所、

天皇制に反対し改廃を要すると主張するもの6割、天皇制を支持するもの4割であった」(1946. 3. 26)と報じられた。

1946年5月24日、天皇が深刻な食糧不足を助け合って乗り切ろうと国民に呼び掛ける「食糧問題の重要性に関するお言葉」がラジオ放送された。これにつき、「24日天皇は突如としてラジオを通じ別項要旨の如き演説を行い、19日の餓死突破人民大会上奏文に対する回答と称して陰悪化しつつある国民の動向を懐柔せんと反動勢力の直接的援護に乗り出すに至った」、「天皇演説はその政治的意図が余りにも露骨であり、勤労人民の間にはかえって異常なる憤激と反感を招来する結果を有し、人民大会代表は最早天皇並に天皇制官僚には国民的餓死救済の救国の能力なしとし、人民大会決議に基き反政府人民闘争の展開を声明している」(1946. 5. 30)と論じている。1948年11月12日、東京裁判で25被告全員に有罪判決が下されている。これを受け、「冬季闘争の火蓋をきったその日、極東軍事裁判の判決発表をけい機に、全地区にわたり烈風にもえあがる天皇ヒロヒト断罪と天皇制の徹底的打倒、一切の戦犯追求抗議運動がまきおこっている」(1948. 12. 2)と報じた。このように、『日本新聞』によれば、全国巡幸は天皇の戦争責任を免罪するものではなく、上海在留邦人にも天皇制に反対し改廃を要すると主張する声が高まっている。食料問題に関する天皇のラジオ放送、東京裁判の判決は、天皇の処罰と天皇制の打倒に向けて勤労人民を立ち上がらせているという。

5. 2 文化

表5 天皇関連記事一覧(文化)

日付	見出し
1946.7.4	歩き廻る天皇＝歴史の朝に／大西肇
1947.4.3	[漫画]コンクール作品／風の神ヒロヒト／原一弘
1947.9.2	詩・天皇ひろひとに／北條さなえ
1948.8.19	詩・天皇に／ぬやま・ひろし

表5は文化分野の記事一覧である。天皇についての3コマ漫画と短編の自由口語詩が掲載されている。「歩き廻る天皇＝歴史の朝に」と題する次のよ

うな詩が掲載された。「おいはぎがのそのそ歩いたあとに [/] 一生懸命で記念碑をたてた [/] きちがいが笛を吹くたびに [/] 血みどろの踊りをさせられた」(1946. 7. 4)。「天皇ひろひとに」と題する詩は、「何故 吾々には生きることが許されぬのか [/] 何故 金もちたちは大地をうばい [/] 美しい太陽の光さえもぬすんでゆくのか」,「あなたのはじめた戦いのために [/] 空しくも死に果て [/] あなたのために焼け死んだ [/] 多くの人々の貴い骨と [/] 涙にうずもれた土の上に [/] いま私は立ち上がり [/] このように聞く [/] 天皇ひろひと [/] あなたは何と答えるのだ [/] 答をなせ [/] 永劫不変のうつつ神 [/] 慈悲深い父という名において [/] 答をなせ」(1947. 9. 2)と訴えている。「天皇に」と題する詩では「なにを言いやがる、昨日まで [/] 天皇は神にいますと言ってたやつが [/] 命おしさに [/] 財産おしさに [/] 口をおさえて、あばば、あばば」(1948. 8. 19)と書いている。このように、『日本新聞』に掲載された天皇についての文芸作品は、天皇を強く非難し、天皇に対する恨みに満ちたものとなっている。

5. 3 歴史

表6 天皇関連記事一覧（歴史）

日付	見出し
1946.7.11	友の会読本・天皇制に就いて (1) / 天皇の歴史
1946.7.13	友の会読本・天皇制に就いて (2) / 天皇の歴史
1946.7.16	友の会読本・天皇制に就いて (3) / 天皇の歴史
1946.7.18	友の会読本・天皇制に就いて (4) / その本質, 役割
1946.7.20	友の会読本・天皇制に就いて (5) / その本質, 役割

表6は歴史分野の記事一覧である。1946年7月,「友の会読本・天皇制に就いて」と題するシリーズが5回にわたって連載されている。第1話で「天皇が『神の後裔』であるという神話は『古事記』『日本書紀』などの、今から千余年前の日本では最古の歴史書にのっているが、それは当時天皇の地位を神聖化するために作出されたものである」,「古代史に書かれている天孫降臨とか神武天皇の東征とか、その他数々の伝説はみな作り話であるが、唯

5世紀頃に天皇の地位身分が一応成立したことだけは事実であろう」,「現在日本の特殊な政治思想のようにいわれている天皇独裁の観念は、支那の帝王独裁思想を輸入し、模倣したものにはかならない、ただ、それにありもせぬ神話を結びつけて、もったいぶった宗教的政治的な威厳をつけようとしたことが、日本的だといえるのである」(1946. 7. 11)と論じる。第2話によれば「大化の改新と、それにつづいて発布された大宝律令によって、古代日本の天皇制が内容形式ともに整備されたけれども、もっとも天皇の権威が強かった奈良朝および平安朝の初期にあってさえ、天皇が完全な独裁者として支配したのではなかった、物部、蘇我なぞの豪族は滅びたが、藤原氏その他の新しい貴族が勢力を得て、天皇の周囲に結集し、天皇をあやつり動かした、従って、古代の天皇制は皇室を含めての大貴族(大地主と多数の奴隷の所有者)の政治支配にはかならなかった」(1946. 7. 13)。第3話で「天皇を中心とする貴族共は党派を作り政権の争奪をやり、皇位をめぐって戦争をくりかえした、そうしてやっと落ち着いた奈良朝中期から日本の封建的農奴制が生まれたのである、この頃に鎌倉幕府が生れ武家政治の段階に向かっていたのだが、人民大衆はいよいよ領主という大土地所有者から圧迫され、搾取され始めたのである、と同時に専制政治の支配権も武家の首長たる將軍の手に移り天皇は有名無実な存在」(1946. 7. 16)になったと解釈する。

第4話によれば「明治維新と共に生れた天皇制政府は、それ以前のものと区別して考えねばならぬ、何故なれば、それは以前の貴族政治でも、武家政治の連続発展でもなく、天皇という者の存在は同じものであっても、天皇制政府の本質と役割は全然異なった新しいものである、(中略)徳川幕府を倒すまでには公卿、諸侯も協力したが、維新政府が出来ると公卿が政府から追放され、明治4年には廃藩置県によって諸侯も政権の外へ突出された、そして下層武士団中の有能な連中が天皇と共謀して軍人、官僚となり、政府を構成したが、下層武士団自体も(中略)処分され、解体されてしまった」(1946. 7. 18)。第5話では「天皇制政府はその支配権力の強化を図るために、天皇主義思想を人民に強制したのである、(中略)警察力の強制によって恐怖心と共に天皇崇拜思想を植えつけることによって、天皇制政府の絶対主義支配の横暴性を押しかくそうとしたのである」,「今、日本の天皇制政府はぐ

らついている。ぐらつきながら死にもの狂いで再起を図っている。彼らの最後の根拠地は天皇制維持、国体護持である。それこそ我々にとっては今後も餓死と醜悪な人間同士の殺し合いの道でしかないことは明瞭である。輝く人民共和政府樹立へ、我々の任務はこれ以外にない」(1946. 7. 20)と訴えている。このように、第1話から第3話では古代から中世にかけての天皇の歴史は作り話であることを説明する。第4話と第5話では近代以降現代に連なる天皇制は人民に強制されたものであること、天皇制政府の最後の根拠地は天皇制維持、国体護持であること、そして人民共和政府の樹立が必要であることを訴えている。

6. 質的分析(3)——総合

表7 天皇関連記事一覧(総合)

日付	見出し
1946.7.23	友の会読本・天皇制についての覚書／中間的結論と新たな出発のために
1946.10.10	天皇制の本質的批判／東京の法廷に於ける指導者市川正一の最終弁論(上)
1946.10.12	天皇制の本質的批判／東京の法廷に於ける指導者市川正一の最終弁論(下)
1946.12.28	天皇制批判について／宮本顕治

本節では天皇関連の総合的論説記事を検討する。表7は総合的論説記事一覧である。1946年7月には、この時点までの天皇関連記事に関する中間的結論を提示する論説が掲載されている。そこでは「第1に、我々は天皇制とは厳密な意味においては明治維新以後に成立したものであり、封建的土地所有と寄生的地主階級に立脚し、ここより生ずる世界一高い小作料をもって財閥的資本主義を育成したものである」、「第2に、天皇こそは最大の寄生地主巨大財閥であることを連合国司令部調査資料により明示した」、「第3に『万邦無比の国体』たる天皇制は万世一系であるという、天皇主義歴史の非科学性への批判である」、「以上の3点につき我々の天皇制批判は展開された」(1946. 7. 23)と、主として歴史的、経済的側面について論じている。

1946年12月には日本共産党中央委員会名誉役員で元中央委員会議長の宮本顕治による「200号記念論文」が掲載された。『日本新聞』の天皇制批判を総括するようなこの論説の概要は以下のである。第1に、「天皇制権力の手先共は『万邦無比の国体』と称して天皇制の歴史に関して非常な宣伝をやってきた」、「政治的〔支〕配体制としての天皇制権力の近代の成立は明らかに、明治維新以後のものである。この意味において、2千数百年一貫する国体という観念は、明らかに欺〔瞞〕的なものである」。第2に「天皇制は寄生的封建的階級としての地主と、専制政府の下で急速に富みつつあったブルジョアジーとに立脚し密接に結合をして、しかも相対的・独自の強大な役割を維持しつつ、日本資本主義の発展途上に決定的役〔目〕を果たしたのである。『世界天皇』としての妄想、『日本は神国であって他国より優秀である』という幻想、それらは日本資本主義の対外的侵略政策の強化に、巧みに結合された」。第3に「制度としての天皇制の頂点に立つ天皇の一族はそれ自身大地主、大資本家である」、「皇室は（中略）大資本家・大地主として、労働者・農民の直接の搾取者・略奪者である」。第4に「1931年の満洲に対する侵略行動に端を発し中国全体への侵略、さらに対連合国戦争への一連の戦争はこの犯罪的制度の帰結であった。そしてこの制度の頂点に立つ天皇は戦争指導最高会議を主宰し、かつ大元帥としての大本営に臨み、種々の詔勅によって、軍事行動を激励した」。第5に「天皇を現神とする幻想は、〔□〕に連合軍の指令によって禁止された。天皇制は神〔□〕によって自己に宗教的な後光をつけようとした〔・〕祭政一致は彼らのスローガンであった。この政策のために、人民大衆は天皇を現実の制度の一要素として、ありのままに見ることを妨害されてきたのである。本年元旦の勅語で、彼はついに永年の自己神秘化の方針をある程度断念して、現神でないと表明せざるを得なくなったのである」（1946. 12. 28）。以上の総合的論説はどれも1946年の下半期に掲載されている。そこでは天皇および天皇制を歴史的、経済的、政治的、国際的観点から批判するのである。

7. むすび

以上のように、『日本新聞』はさまざまな分野から天皇および天皇制を徹底的に批判している。それらの報道から描かれるのは、処罰されるべき「戦犯第一号」としての天皇像であり、打倒されるべき「人民の敵」としての天皇制像である。同紙の天皇関連報道はシベリア抑留者に対する政治教育の一環であり、同紙の描く天皇像は占領期ソ連の対日政策、とりわけ天皇および天皇制に対する政策を浮き彫りにしている。すなわち、ソ連はシベリア抑留からの帰還者を通し、戦犯としての天皇の処罰と天皇制の廃止を推進しようとしたのである。本研究では『日本新聞』の天皇関連報道を検討してきたが、同紙にはこれ以外にも取り上げるべきテーマがある。また、占領期ソ連の対日政策研究にも解明すべき課題が残されている。さらに、ソ連における日本研究の動向、マスメディアにおける日本イメージなどを明らかにしていけば、占領期ソ連の日本への関わりをより立体的に把握することができるだろう。

〔付記〕 本研究は科学研究費補助金「基盤研究B（課題番号：26284012）連合国のアジア戦後処理に関する宗教学的的研究：海外アーカイヴ調査による再検討（研究代表者：中野毅）」の分担研究である。また本研究は、宮川真一、2017、「パネル連合国のアジア戦後処理と宗教——史料・現地調査からの再検討／占領期ソ連のシベリア抑留者教育——『日本新聞』の描く天皇像」日本宗教学会第76回学術大会報告原稿に加筆・修正を施したものである。

<注>

- (1) シベリア抑留問題は日本とロシア以外ではほとんど研究されておらず、英語で発表される歴史研究において抑留問題は見過ごされてきた。（ムミノフ 2015：115－116）。ロシアの歴史学では『日本新聞』について論及することはあるものの、今のところ同紙に関するモノグラフも学術論文も刊行されていない。（Серебrenников 2016：164；Серебrenников 2017：212）。『日本新聞』をタイトルに含む日本語文献でも（今立 1957；茶園 1986；片岡 1989；落合 1995；山田 2001），同紙の内容分析は行われていない。
- (2) 依代之譜，2004，平和祈念展示資料館，依代之譜ホームページ，（2017年10月28日取得，<http://ki43.on.coocan.jp/injapan/heiki/heiwa/heiwa.html>）。
- (3) 内容分析は「コミュニケーション・メッセージの諸特性を体系的・客観的にとらえるための、主として数量的な処理を伴う手続き」であり、第一次世界大戦と第

二次世界大戦の時期にアメリカで実施された戦時プロパガンダ研究に端を発している（鈴木・島崎 2006：116；有馬 2007：3）。

- (4) 朝日新聞社編（1991）。これはハバロフスクの極東軍管区博物館が所蔵する『日本新聞』の全ページを複写したものである。以下、同紙の内容分析のために作成された図表や同紙からの引用は、この文献を出典としている。
- (5) 「宮城遥拝」「三種の神器」など天皇を間接的に意味する言葉が含まれる記事は取り上げない。また、記事途中の見出しは省略する。
- (6) 『日本新聞』からの引用は、一部現代の表記に変更している。引用文中の〔 〕内は判読不能等の理由から、筆者による記載である。
- (7) この記事が掲載された『日本新聞』の日付である。以下、同様に記載する。

[文献]

朝日新聞社編，1991，『復刻 日本新聞 I・II・III』朝日新聞社。

有馬明恵，2007，『内容分析の方法』ナカニシヤ出版。

Серебренников, С.В., 2016, “Политическая работа среди японских военнопленных в лагерях НКВД-МВД Сибири и Дальнего Востока СССР (обзор отечественной историографии),” *Исторические, философские, политические и юридические науки, культурология и искусствоведение. Вопросы теории и практики*, 12(3): 161-166, (Retrieved October 28, 2017, <http://www.gramota.net/materials/3/2016/12-3/45.html>).

Серебренников, С.В., 2017, “Газета «Ниппон симбун» как важный инструмент в политической работе среди японских военнопленных в СССР (обзор отечественной историографии),” *Научный диалог*, 4: 198-218, (Retrieved October 28, 2017, <http://nauka-dialog.ru/arxiv/2017/nauchnyj-dialog-2017-4/07-00-00-istoricheskie-nauki-i-arheologiya/gazeta-«nippon-simbun»-kak-vazhnyj-instrument-v-politicheskoy-rabote-sredi-yaponskix-voennoplennyyx-v-sssr-obzor-otechestvennoj-istoriografii.html>).

Civil Intelligence Section, 1949, “Japanese Repatriates from Soviet Territory: Communist Indoctrination.” (= 民間諜報局，1949，「ソ連領からの日本人帰還者——共産主義的教化」富田武・長勢了治編，2017，『シベリア抑留関係資料集成』みすず書房，623－664。

Dower, John W., 1999, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, New York: W. W. Norton & Company/ The New Press. (=2004, 三浦陽一・高杉忠明・田代泰子訳『増補版 敗北を抱きしめて (下)』岩波書店。)

Fearey, Robert A., 1950, *The Occupation of Japan: Second Phase: 1948 - 50*, New York: Macmillan.

Гаврилов, В.А., Е.Л. Катасонова (сост.), 2013, *Японские военнопленные в*

СССР: 1945-1956. Сборник документов, М.: МФД.

平井友義, 1987, 「ソ連の初期対日占領構想」『国際政治 日本占領の多角的研究』
85: 7-24.

Громыко, А. А., Б. Н. Пономарева (под. ред.), 1986, *История внешней политики СССР 1917-1985, в 2-х т., Т. 2 1945-1985 гг.*, М.: Наука.

井門富二夫編, 1993, 『占領と日本宗教』 未来社.

今立鉄雄, 1957, 『日本しんぶん——日本人捕虜に対するソ連の政策』 鏡浦書房.

片岡薫, 1989, 『シベリア・エレジー——捕虜と「日本新聞」の日々』 龍溪書舎.

キリチェンコ, А. А., 2015, 「1945年の満洲電撃戦と日本人捕虜」 五百旗頭真／下
斗米伸夫／А. V・トルクノフ／D・V・ストレリツォフ編『日口関係史——パ
ラレル・ヒストリーの挑戦』 東京大学出版会, 398-418.

松井茂, 1978, 『ソ連の対日戦略』 PHP研究所.

ムミノフ, シェルゾッド, 2015, 「冷戦初期日本における管季治の犠牲——赤狩りと
ソ連からの引揚者」 下斗米伸夫編『法政大学現代法研究書叢書 39 日口関係——
歴史と現代』 法政大学出版局, 115-134.

長勢了治, 2013, 『シベリア抑留全史』 原書房.

中西治, 1975, 「第二次世界大戦の戦後処理とソ連外交——ソ連の対日政策を中心と
して」 中西治『ソ連政治の構造と動態』 南窓社, 241-63.

中野毅, 2003, 『戦後日本の宗教と政治』 大明堂.

岡崎匡史, 2012, 『日本占領と宗教改革』 学術出版会.

落合東朗, 1995, 『シベリアの「日本新聞」——ラーゲリの青春』 論創社.

РГАСПИ, Фонд 17, опись 116, дело 229, л. 79.

斎藤元秀, 1988, 「占領期におけるソ連の対日政策——基本構造とその動態」『ソ連研
究』 6: 126-49.

鈴木裕久・島崎哲彦, 2006, 『新版・マス・コミュニケーションの調査研究法』 創風
社.

Swearingen, Rodger, 1978, *The Soviet Union and Postwar Japan: Escalating
Challenge and Response*, Stanford: Hoover Institution Press. (= 1979, 江川昌
訳『東京とモスクワの断層』 世紀社.)

茶園義男編, 1986, 『巢鴨プリズン・シベリア日本新聞』 不二出版.

富田武, 2013, 『シベリア抑留者たちの戦後——冷戦下の世論と運動 1945-56年』
人文書院.

和田春樹, 1974, 「ソビエト連邦の対日政策」 東京大学社会科学研究所戦後改革研究
会『戦後改革 2 国際環境』 東京大学出版会, 33-89.

Woodard, William P., 1972, *The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese
Religions*, Leiden: E. J. Brill. (= 1988, 阿部美哉訳『天皇と神道——GHQの宗教
政策』 サイマル出版会.)

- 山極晃・中村政則編, 1990, 『資料 日本占領 1 天皇制』大月書店.
- 山田理恵, 2001, 「シベリアの日本兵捕虜収容所における体育・スポーツ活動——『日本新聞』を手がかりに」『体育學研究』46 (6) : 537-52.
- 横手慎二, 2004, 「戦後ソ連の対日政策——1945-1947年」毛里和子編, 『冷戦史の再検討——21世紀世界秩序の模索のために』2001-2003年度科学研究費補助金研究成果報告書, 早稲田大学, 88-101, (2017年10月28日取得, <http://hdl.handle.net/2065/34006>).

韓国SGI運動の歴史と現状

－朴政権下の苦難時代を中心に－

趙誠倫（韓国済州大学・社会学 教授）

The History and Present Situation of Korea SGI Movement:
The Hardship Era under the Park Regime

CHO Sungyoon

創価大学社会学会講演会 2017年7月19日（水）¹⁾

1. はじめに

韓国における創価学会の公式名称は「韓国SGI」である。「国際創価学会（SGI）」の組織であるためSGIと呼んでも差し支えないものの、この名称を使った場合「創価学会」ではなく、新しい団体であると捉えられがちである。また「韓国創価学会」と言っても良いはずであるがそうは呼ばない。創価学会が初めて韓国に入った時、「創価学会」と「日蓮正宗」を混同して使用したため、名称が統一していなかった。「創価学会」と「日蓮正宗」の関係をよく理解していない会員達も多くいた。1976年5月に発足した韓国創価学会の組織名称は「韓国日蓮正宗仏教会」であった。そして、1991年日蓮正宗と

1) 本稿は趙誠倫教授の講演会での要約である。日本語原文は趙教授ご自身が書かれたが、白恩正と中野毅が了解をえて若干の手直しを加えさせていただいた。

分かれてからは、「SGI韓国仏教会」、2000年韓国政府に公式法人登録されてからは「韓国SGI」と呼ぶようになった。

では、なぜ韓国では創価学会という団体名を使用しないのか。それは韓国における創価学会に対する良くない社会的イメージがいまだに残っているからであると私は考える。ここでいつから創価学会に対する良くないイメージが形成されたのか、少し言及しておこう。

韓国創価学会は、1964年1月に韓国政府から布教禁止処分を受けた。この処分は朴正熙政権が崩壊した後の1980年代に入ってからようやく解除された。この期間に創価学会は怪しい宗教であり、日本の精神的な侵略を代表する倭色宗教団体であるとの烙印が国家によって押された。そのため創価学会の会員たちも自分が会員であることを明かすのに躊躇した。

しかしこの苦難の時代を乗り越え、韓国創価学会の会員は継続的に増加した。教団発表によると、現在の会員は160万人で韓国宗教人口の中で仏教、キリスト教のプロテスタント諸派、カトリック教会の次に多くの信者を確保している4番目の大規模の宗教団体となった。ところが、韓国創価学会は規模に比べて社会的な影響力はそれほど大きくない。会員の数が多い宗教団体であるが、社会的に大きく知られるのを避け、消極的な活動にとどまっているからである。

表 宗教類型別人口 (単位：千名，%)

区分	人口			構成比		
	1995年	2005年	2015年	1995年	2005年	2015年
計	43834	46352	49052	100	100	100
宗教有	22100	24526	21554	50.4	52.9	43.9
仏教	10154	10588	7619	23.2	22.8	15.5
基督教（プロテスタント）	8505	8446	9676	19.4	18.2	19.7
基督教（カトリック）	2885	5015	3890	6.6	10.8	7.9
円仏教	86	129	84	0.2	0.3	0.2
儒教	210	104	76	0.5	0.2	0.2
天道教	28	45	66	0.1	0.1	0.1
大宗教	7	4	3	0	0	0
その他	225	196	139	0.5	0.4	0.3
宗教無	21735	21826	27499	49.6	47.1	56.1

注）特別調査区除外。 出典）統計庁各年度版。

1964年国家により創価学会の布教活動が禁止された。これは韓国の憲法に明示されている宗教の選択と信教の自由の原則に反する制限措置であった。これはその前にも、後にも見るのできない、近代韓国歴史上唯一の国家による宗教の自由制限措置であった。この点から韓国における「信教の自由」に関する問題を扱う際に非常に重要な事例であると思われる。

本発表は韓国創価学会に対する必ずしも良くない社会的イメージが国家によって形成されたことを明らかにしたいという思いから出発している。国家はどのような理由から宗教活動を禁止し、その禁止措置はどのくらい続いたのか。そして宗教の選択と信教の自由を制限する国家による措置が創価学会の会員たちにどのような影響を与えたのかを検討する。さらに国家による宗教団体への暴力的キャンペーンは、日本帝国の朝鮮支配から起因する反日感情と関わるものであり、韓国の仏教とプロテスタントなどの巨大宗教による他の宗教を排斥しようとする「類似宗教フレーム」によるものであることを明らかにしたい。

2. 韓国政府による創価学会布教禁止措置

1964年1月に突然韓国全国規模の日刊紙に創価学会の韓国布教に対する批判記事が掲載された。創価学会関連記事は1月10日から始まり、その後2週間にわたってニュースと解説、そして各種コラムを含めて、計46編の記事が一日も欠かさず全国規模の日刊新聞を飾るようになった。

まず、言論が世論を作り韓国仏教曹溪宗の再建国民運動本部、傷痍軍警会などの政府寄りの団体が文教部に創価学会への取締りを建議した。すると、文教部は諮問機構である宗教審議会を召集し創価学会の活動を停止させると決定した。1月18日文部大臣が談話を発表し、21日閣議の議決を経て、韓国創価学会の代表者に通告した。それからは約束していたかのように創価学会関連の記事が新聞紙上から消えた。もちろんある事件が起きた時はいくつかの日刊紙が何日も続いて同時に報道をすることもあった。しかし、創価学会に対する批判記事はほとんど見当たらなくなった。

この現象に対して私はこう思う。つまり、治安局情報課が事前調査を通し

〈京郷新聞〉



1964年1月10日7面。
日本仏教日蓮宗，創価学会韓国に浸透。
すでに數萬名が呼應。

〈朝鮮日報〉



1964年1月11日6面
創価学会密入国，火のように広がる日
蓮宗。
読経も日本語で。

て入手した資料を各新聞社に提供し，報道するよう要請または指示したがため
に可能であった工作であると思うのである。

内務大臣は，1月31日付けで創価学会の布教のための集会及び通信連絡と
出版物の搬入配布取得閲覧を禁止する行政処分を下した。この措置によって
警察は創価学会の集会を取り締まる。他の部門からも協力を得るものの，法
的根拠がなかったために，いくつかの他の法規を適用して取り締まることに
なる。内務省は軽犯罪処罰法，刑法，国民医療法を，財務部は外換管理法を，
保健社会部は国民医療法を，逓信部は臨時郵便物取締法を，文化公報部は外
国定期刊行物（日本）輸入に関する法律を最大限利用して取り締まりを行っ
た。創価学会を取り締まるため国家機構の中で動員可能な省庁は総動員され
た。

また内務部，逓信部，財務部など政府各部処公務員と将校，初中高教員の
中に創価学会の会員がいれば取り締まるよう公式文書を送った。

3. 裁判所の裁判と世論による裁判

韓国創価学会の会員は法に訴えた。韓国は憲法に「信教の自由」が保障されている国家であり、法の秩序を侵さない限りどの宗教も選択できる自由があった。2年にわたる裁判の結果、高等裁判所と最高裁判所は相次いで政府の創価学会布教禁止命令は、誤った行政処分であると判決を下した。韓国創価学会の会員が勝訴したのである。

しかし、政府はこれらの判決を無視して取り締まりを継続した。新聞も政府の取り締まりを支持する論説を継続して掲載した。1965年の韓日会談にあたって、プロテスタント大学生や仏教曹溪宗青年部及び大学生も反対集会を開催した。その時、大学生示威隊がソウル創価学会本部の集会所を襲撃し器物を破損する事件が起きた。警察は創価学会の座談会を監視したり、幹部を連行しては調査をするという名目で一週間以上も留置場に閉じ込めた。また、会員の野外団体活動や、大規模集会などは警察に監視された。警察による創価学会の活動に対する取り締まりは違法であるものの世論はそれを要求していた。政府は、裁判では敗訴したものの、言論の助けを受けながら創価学会を日本の韓国侵略の先鋒隊であるかのようなイメージを作り、反日感情を煽るのに成功した。

そのような中において、創価学会の会員による世論に不利に働いた活動の事例もあった。また、1972年8月に高校2年生の男子学生がソウル創価学会本部の建物を放火しようとしたとの疑惑で逮捕された。彼は創価学会が「民族精神を曇らせる似而非宗教」であると判断し御書と信徒名簿、全国組織網の資料などの放火を企てたと警察調査で陳述した。この事件が新聞に報道されると、弁護士会は無料弁論を引き受け、創価学会を批判する世論が再び形成されたのである。

4. 関係機関の対策会議

1970年代の朴正熙政権下においても創価学会に対する政府の査察と世論の否定的なイメージの再生産は継続された。しかし、創価学会組織は瓦解せず、むしろ少しずつ会員が増加した。

韓国の1970年代は、維新時代と呼ばれる。維新体制は朴正熙大統領を中心

とする軍事独裁体制を再編成するもので、大統領選挙を直接選挙制から間接選挙制に、社会システムを軍隊式編成に近い形に変えた。学生運動と労働運動は弾圧される一方、財閥中心の経済成長にすべての社会的エネルギーが集まるようになった。

この時期において、朴政権は創価学会の布教活動制限措置を解除しようとした。その理由は、創価学会をスケープゴート（犠牲羊）に掲げて展開した反日キャンペーンがもはや必要でなくなったからである。もう一つの理由は、公明党の存在であった。日本において創価学会が持続的に成長し公明党の政治的比重も大きくなった。公明党は創価学会布教活動禁止措置の解除を韓国政府に数回にわたって要請した。韓国政府は公明党との関係を改善したい狙いもあり、韓国創価学会の査察を中止してほしいという要求を受け入れようとした。しかし、これに反対する仏教、プロテスタントなどの宗教界の反発を懸念して、制限措置を解くのは容易な判断ではなかった。

5. 政権交替と禁止措置の解除

1980年代に入って全斗煥政権に変わり、創価学会の布教禁止措置が解除された。全斗煥政府は公明党の委員長を公式的に招請した。これは韓国政府が創価学会との関係を改善したいという意味を示した象徴的な措置であったと言える。それ以降、創価学会を査察する警察の活動は大幅に減少した。韓国創価学会は1990年代に入ってから政府に何度も財団設立申請を行った。しかし、受け入れられなかった。なぜなら、プロテスタントと仏教曹溪宗の反発を懸念していたためである。財団設立許可が下りたのは金大中政権下の2000年になってからであった。

結び

韓国政府が創価学会の布教活動を禁止したのは、その活動に何か問題があると判断したからではない。それよりは、親日政権であるとの非難を受け危機に直面した当時の政権が、攻撃の矛先を違う方向に向けさせるために創価

学会をスケープゴート（犠牲羊）としたためであった。朴正熙が大統領になって新たに発足した第3共和国が1964年の韓日基本条約に調印するまでの間、盾の役割として利用したのが創価学会であった。そして、この役割を最も先頭に立って遂行したのが警察の中心部に位置する情報課であった。

韓国政府が国民の間に広まっていた反日感情の腹いせをする対象として創価学会に注目させ、国民を創価学会非難に熱中させることで、韓国政府の反日キャンペーンは成功を収め、朴正熙政権に集中していた攻撃を分散し弱体化させる効果をあげた。創価学会を「反民族的・排他的・国粹主義的な宗教団体」であるという烙印を押すことができた背景には、韓国国民が共通に持っている漠然とした日本の再侵略への恐怖心があった。

創価学会を攻撃し、非難世論を作るのには知識人と言論従事者、そして仏教団体・曹溪宗の僧侶とプロテスタントの牧師が大きな役割を果たした。しかし、未だに韓国の市民たちは、知識人と言論従事者、仏教の僧侶、プロテスタントの牧師が、具体的にどのように、どのような事実を歪曲して創価学会を攻撃したのか分かっていない。

今日の韓国ではもはや政府機関が創価学会の活動を監視したり、制限することはない。しかしながら、韓国の市民たちが創価学会を眺める視線は容易には変わらない。その最大の理由は、60年前に下した韓国政府の布教禁止措置が韓国創価学会の会員に深刻な打撃を与え、その時に進出した反日キャンペーンの象徴としての創価学会のイメージが未だに市民たちの記憶の中に刻印されているからである。

私には解決策は一つのみであると思われる。それは韓国創価学会と関連した重要な歴史的事実に対する認識を強化することである。朴正熙政権が権力維持のために創価学会をスケープゴート（犠牲羊）にみなした事実を明らかにし、それに力を貸した知識人と宗教家たちは歪曲された神話の再生産に参加したことを省察しなければならない。正確な認識は、私たちの愚かな行動を防ぎ、客観性と理性を備える能力を少しでも高めてくれるだろう。

〈参考文献〉

- 姜仁哲, 2013, 『韓国の宗教, 政治, 国家: 1945-2012』韓神大学出版部。(韓国語)
- グォンボドゥレ・チョンチョンファン, 2012, 『1960年を問う: 朴正熙時代の文化政治と知性』千年の想像社。(韓国語)
- ロバート・ベラ, 朴永信訳, 1981, 『社会変動の象徴の構造』三英社。(韓国語)
- 朴圭泰, 2001, 「創価学会に対する一考察: 仏教の革新運動の側面を中心に」『宗教学研究』20号, 韓国宗教学研究会。(韓国語)
- 朴承吉, 1994, 「創価学会の国内成長とその意義」『宗教研究』10号, 韓国宗教学会。(韓国語)
- , 2008, 『現代韓国社会とSGI: 韓国SGIと大乘仏教運動の社会学』図書出版太一社。(韓国語)
- 朴承吉・趙誠倫, 2005, 「韓国社会における他者としての日本宗教と他者メンタリティーの変化」『社会と歴史』67号, 韓国社会史学会。(韓国語)
- 李元範外編, 2007, 『韓国の中の日系宗教運動の理解』JNC Publishers。(韓国語)
- 趙誠倫, 2001, 「日本における新宗教のアジア布教と民族問題」『(財)日韓文化交流基金訪日研究最終報告書』(財)日韓文化交流基金。(韓国語)
- , 2005, 「済州島に入り込んだ日本宗教と在日僑胞の役割」『耽羅文化』27号, 済州大学耽羅文化研究所。(韓国語)
- , 2005, 「韓国の天理教の布教と組織」『韓国宗教史研究』13号, 韓国宗教史学会。(韓国語)
- , 2008, 「日本の中の韓国宗教: 現況と展望」『宗教研究』52号, 韓国宗教学会。(韓国語)
- , 2013, 『創価学会と在日韓国人』図書出版ハンウル。(韓国語)
- , 2013.12, 「倭色宗教: 1964年の韓国創価学会と国家暴力」『宗教文化研究』21号, 韓神大学校宗教と文化研究所。(韓国語)
- 趙誠倫・金美廷, 2013, 『宿命転換の贈り物: 創価学会会員になった在日韓国人達物語』図書出版ハンウル。(韓国語)
- 卓明煥, 1993, 「倭色宗教の拡散実態: 日蓮正宗創価学会を中心に」『現代宗教』通巻227・3月号, 国際宗教問題研究所。(韓国語)
- 「京郷新聞」1964年1月10日。(韓国語)
- 「朝鮮日報」1964年1月11日。(韓国語)
- 統計庁, 各年度版。(韓国語)
- 金成政, 2014, 『戦後韓国と日本文化-「倭色」禁止から「韓流」まで』岩波書店。

創価大学大学院文学研究科社会学専攻修士論文一覧（2017年度）

（順不同）

- 杉森 優美香 戦後天皇代替わり期の皇室報道における天皇像の分析
- スレスタ・ラム・クマル ネパール・メラムチ給水プロジェクト
～地域住民に対する影響についての考察～
- 蘇 雷 歴史的景観をいかしたまちづくり
—上海「外滩」と横浜「関内」を例として—
- 岩佐 興城 『福井新聞』の「満州」「北支」特派員報道にみる戦時中国の様相
—後進性の発見と差別意識—
- 晏 江林 積極的平和の意味
—日本平和学会学会誌2005-2016年を中心に—
- 張 晶 中国企業における従業員のモチベーション向上に関する研究
—「宇通客車」工場を事例として
- 張 祿蓉 池田大作女性観の特質とその女性観の中国女性・家庭関係に対する啓発
—儒教, フェミニズム, 社会主義における人民主義との比較を通して—

創価大学社会学会活動報告（2017年度）

〔総 会〕

日時：2017年6月28日（金）16時45分～18時

場所：創価大学中央教育棟 AW1027教室

議題：①2016年度活動報告の報告、②2015年度決算の報告、③2017年度活動計画および予算案の報告、④役員改選（会長＝森幸雄、会計＝玉井秀樹、井上大介、庶務＝井上大介、杉山由紀男、編集委員：渋谷明子（編集長）、小林和夫、岩川幸治、講演会・研究会担当：林亮、西川ハンナ、監査＝杉山由紀男、ジョアンナ・ズルエタ）。

〔講演会・研究会〕

日時：2017年7月19日（水）16：35～18：05

場所：創価大学中央教育棟 AC531教室

講演者：趙誠倫（チョ・ソンユン）（韓国済州大学・教授）

題目：韓国 SGI 運動の歴史と現状—朴政権下の苦難時代を中心に—

※ 講演は創価大学社会学会の主催により開催された。講演内容については、pp. 171-178参照のこと。

〔創価大学文学部社会学・平和紛争解決学メジャー・社会福祉専修合同ゼミ発表会〕

日時：2017年11月15日（水）13時5分～17時

場所：創価大学中央教育棟 AW303教室

発表ゼミ・発表題目（発表順）：玉井秀樹ゼミ「性の多様性—初等教育に着目して—」、岩川幸治ゼミ「施設利用者の QOL ～地域共生型ホームの取り組み～」、小林和夫ゼミ「創価大学における“いづらさ”」、杉山由紀男ゼミ「学校教育における部活動の意義—社会学的考察—」、渋谷明子ゼミ「創大生が知らない ブラックバイトの世界」、西川ハンナゼミ「諏訪から寮までイッテ Q！～そうだったのか！創大学生寮でもやっていた支え合いの法則～」、林亮ゼミ「AI—新ロボット原則を考える—」、井上大介ゼミ「創大に留学する韓国人留学生のアイデンティティに注目して」

今年度も、教員が各報告を、①テーマ設定・内容、②先行研究のレビュー、③内容の論理性、④データの扱い方・解釈、⑤オリジナリティ、⑥発表スキル、⑦準備学習——の各点につき採点し、1～3位を発表。その結果、1位・渋谷ゼミ、2位・小林ゼミ、3位・井上ゼミ——となった。

※ 発表会終了後、上記発表会に参加したゼミの学生（3、4年生）ら約130人が参加して懇親会（於：ニュープリンス）を行った。

〔創価大学文学部社会学・平和紛争解決学メジャー・社会福祉専修卒業論文発表会〕

日時：2018年1月10日（水）12時50分～16時10分

場所：創価大学中央教育棟 AW303教室

卒業論文発表者・発表題目（発表順）：組坂桃子（渋谷ゼミ）「日本と韓国の発話理解—発話比較を通して—」，井上未結（小林ゼミ）「対人関係の同質化と多様な関係構築の可能性—NPO法人への調査と『社会関係資本』の概念に照らして」，飯塚まゆみ（玉井ゼミ）「開発途上国における経済格差と教育—インドウッタール・プラデーシュ州を例に—」，東 凜生（和田ゼミ）「地域における在宅介護の支援について」，小又倫実（岩川ゼミ）「若者の地域活動における自己肯定感への影響」，佐藤はるか（中野ゼミ）「宗教に期待されるレジリエンスの力—創価学会を事例に—」，青木明香（井上ゼミ）「贈与論からみる『おっさんレンタル』」，斉藤悠馬（林ゼミ）「自衛隊イラク派遣問題—イラク特措法をめぐる日本の選択」，堀切雄太郎（杉山ゼミ）「新聞見出しに見るイスラム報道とテロ」，田島秀樹（森ゼミ）「野球場 —ボールパークを巡って—」（インフルエンザのため非登壇）

※ 今年度も，第15回目の授業時間とその前後を利用して開催した。

創価大学社会学会会則

2013年7月10日改正

- 第1条 本会は、創価大学社会学会と称し、事務局を創価大学文学部共同研究室に置く。
- 第2条 本会は、本学建学の理念に基づき、社会学およびこれに関連する研究を推進し、教育の向上発展に寄与することを目的とする。
- 第3条 本会は、目的達成のため、次の事業を行う。
1. 講演会、研究会の開催
 2. 機関紙の発行
 3. その他必要と認められる事業
- 第4条 本会は、総会で承認された、つぎの会員をもって構成する。
1. 正会員 創価大学の教員(助教および非常勤講師を含む)
 2. 院生会員 創価大学大学院社会学専攻学生
 3. 賛助会員 創価大学文学部卒業生、大学院社会学専攻課程修了生および本会の目的に賛同する者
- 第5条 会員は、本会の機関紙その他の刊行物の頒布を受け、各種の会合に出席することができる。
- 第6条 会員は所定の会費を納めなければならない。
2. 会費は1年間ごとに徴収し、正会員2000円、院生会員1000円、賛助会員2000円とする。
- 第7条 総会は、毎年1回開く。ただし、必要があるときは、臨時にこれを開くことができる。
- 第8条 総会は、会長が招集し、正会員の過半数の出席によって成立し、議決は出席会員の過半数による。
- 第9条 本会は、次の役員を置く。
1. 会長 1名
 2. 委員 若干名
 3. 監査 2名
- 第10条 会長は本会の会務を統括し、本会を代表する。
2. 会長は総会において選任される。
- 第11条 委員は委員会を構成し、本会の運営にあたる。
2. 委員は正会員の中からこれを互選する。
- 第12条 監査は本会の会計を監査し、その結果を総会に報告する。
2. 監査は委員会において選任される。
- 第13条 委員会は毎年度の事業計画および実績報告書、ならびに会計予算書および決算書を総会に提出して、その承認を得なければならない。

第14条 本会の経費は、会費、大学からの補助金、その他の収入をもってこれにあてる。

第15条 本会則の改廃は、総会の議決によるものとする。

<附則>

第1条 本会の会計年度は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第2条 本会則は平成25年7月10日よりこれを実施する。

『ソシオロジカ』編集規定ほかの策定・改正にあたって

創価大学社会学会では2013年7月10日に開催された総会において、機関誌『ソシオロジカ』の編集方針を抜本的に改め、「編集規定」を新たに策定したほか「投稿規定」を改正し、また、執筆要項を策定いたしました。以後、同誌に投稿される会員は、同規定・要項に沿って原稿を執筆いただけるようお願いいたします。

今回の編集方針の抜本の変更にあたり、中心となるのは査読を経て掲載する「査読論文」のカテゴリーを加えたことです。この変更を行った趣旨についてご説明申し上げます。

これまで『ソシオロジカ』では、投稿された論文は編集委員会が「形式的な確認」をする程度で、原則的に投稿された原稿をそのまま掲載してまいりました。しかし、大学院生が大学をはじめとした研究機関への就職活動を行うことを考えるとき、査読なしで紀要に掲載された論文の評価は低いのが実情です。このため、特に将来的に研究機関への就職を考える大学院生等のことを考慮し、査読制度を採り入れることにいたしました。原則として、大学院生の方が投稿される際は、この査読論文への投稿をお願いいたします。

その一方で、従来通りに、原則として形式的な要件が満たされていることのみを条件として掲載する論文は、「自由投稿論文(否査読論文)」として掲載することといたします。このような制度を設けたのは以下のような理由によります。創価大学社会学会は実体として創価大学文学部所属の専任教員が中心となって運営をし、『ソシオロジカ』も専任教員の会員が編集作業を行っています。このため、専任教員が投稿した場合に、実質的に公正な査読を実現できないことが予想されます。専任教員の会員も、そうでない会員も同じように全て査読を受けるという形式的に平等な制度を導入すれば、専任教員は形だけの査読を行い論文が掲載され、そうでない会員には厳しい査読が為されてなかなか掲載されない、という実質的な不平等が生まれることが想定されます。あるいは全体的に、査読が全く形だけのものとなることが考えられます。このため、専任教員の会員は原則として、「自由投稿論文」の

カテゴリーに投稿していただくようお願いいたします。創価大学文学部の専任教員でない先生につきましては、「査読論文」のカテゴリーに投稿するか、「自由投稿論文」のカテゴリーに投稿するかの判断はお任せいたします。

「査読論文」の価値を高めるためにも、発行される際には論文タイトルの部分に「査読論文」であるか、「自由投稿論文」であるかの別を明記いたします。

査読制度を採り入れた理由の一つは、大学院生への論文執筆指導の支援という側面があります。しかしそれと同時に、できるだけ、外部の権威ある学会誌への投稿を促す意味もあります。上記のとおり、査読のない紀要に論文を掲載しても、ほとんど評価されることがないのが実情です。練習試合のつもりで若干の論文を掲載することには意味があるかもしれませんが、いつまでも紀要論文にとどまっているべきではありません。査読は複数の会員で行いますが、自分の論文を公正に審査できる会員が複数いないと感じたなら、外部の権威ある学会誌に投稿してください。

なお、創価大学の専任教員は論文等の業績を大学の「教員業績登録システム」に入力することを義務づけられております。その際の「査読論文」の定義は「日本学術会議協力学術研究団体として認められている学会等のジャーナル、あるいはISI/Thomsonのサイテーション・データベースに登録されているジャーナル」に掲載されたものとなっております。『ソシオロジカ』はこの基準を満たしておりません。このため、創価大学の専任教員は査読を受けて『ソシオロジカ』に論文を掲載したとしても、「査読論文」とは認められません。同じように、研究機関に職を得ようとするとき、『ソシオロジカ』で「査読論文」を掲載したと申告しても、「査読論文」とはみなされない可能性がある旨も理解してください。

今回の編集規定の策定の趣旨をご理解いただき、今後とも、本学会の活動にご協力賜ることができれば幸いです。

2014年3月10日

創価大学社会学会会長 中野 毅

『ソシオロジカ』編集規定

[2013年7月策定]

1. 本誌は、創価大学社会学会の機関誌であって、原則年1回発行する。
2. 本誌は原則として本会会員の社会学関係の研究の発表にあてる。ただし編集委員会が必要と判断した際はこの限りではない。
3. 本誌に掲載する原稿は、論文、研究ノート、書評等に分けられる。また、論文は編集委員会の「査読」を経て掲載される「査読論文」と、編集委員会の承認のみを経て掲載される「自由投稿論文（否査読論文）」に分けられる。
4. 論文を掲載する際には、「査読論文」または、「自由投稿論文」であるかを明記する。
5. 本誌に掲載する原稿は日本語または英語で書かれたものに限る。ただし編集委員会が必要と判断した際はこの限りではない。
6. 「査読論文」「自由投稿論文」「研究ノート」「書評」等のいずれの形式であっても、投稿された原稿を掲載するか否かは、編集委員会で判断する。また、いずれの形式であっても、原稿に修正を求めることがある。
7. 編集委員会が必要と認める限りにおいて、寄稿原稿をインターネット等で別途閲覧・複製可能な状態に置く。

『ソシオロジカ』投稿規定

[2013年7月改正]

1. 本誌に発表する論文等は、他に未発表のものに限る。
2. 投稿者は本会会員であり、年会費を収めたものであることを条件とする。
3. 原稿を記述するための言語は、日本語または英語とする。
4. 他で審査中あるいは掲載予定となっているものは投稿してはならない（二重投稿とみなし、本誌での発表を認めない）。

5. 原稿のテーマは本学会の趣旨に沿うものとする。
6. 原稿の種類は以下の通り。
 - (ア) 査読論文：編集委員会が指名する査読者の査読を経て掲載される論文。なお「論文」とは独創性のある研究成果を論理的・実証的に展開した内容のものである。
 - (イ) 自由投稿論文：査読なしで編集委員会の承認によって掲載される論文。
 - (ウ) 研究ノート：先行研究や一次資料の整理、萌芽的研究課題の提起、事例の提示など、独創性ある研究の基礎として、または中間報告として記述されたもの。
 - (エ) 書評
 - (オ) その他、編集委員会が承認したもの（エッセイや翻訳など）
7. 原稿は「執筆要項」に沿った形式で提出しなければならない。
8. 原稿は、別途公示される期日までに編集委員会に提出しなければならない。
9. 本誌に寄稿する者は、編集委員会が必要と認める限りにおいて、寄稿原稿をインターネット等で別途閲覧・複製可能な状態に置くことに同意するものとする。特別な事情があって同意できない際は、編集委員会に申し入れて、対応を協議する。

『ソシオロジカ』執筆要項

[2016年6月策定]

1. 原稿の分量は次のとおりとする。分量計算は全て文字数を単位とする。下記の分量には、タイトル、見出し、小見出し、注、文献リスト、図表まで含める。
 - (ア) 「査読論文」は12,000字以上20,000字以内とする。投稿時点でこの規定が守られていないものは審査しない。
 - (イ) 「自由投稿論文」は原則12,000～20,000字を目安とする。

(ウ)「研究ノート」は12,000字以内を目安とする。

(エ)「書評」は4,000字以内を目安とする。

2. 論文には、本文のほか、要約（日本語）、キーワード（日本語）、英文タイトルをつける。英文要約もつけることが望ましい。
3. 要約（日本語）は500字以内、英文要約は300語以内とする。
4. 原稿は横書きとする。
5. 原稿の書式は下記の基本原則のほか日本社会学会が発行する『社会学評論スタイルガイド』（同学会ウェブサイトで無料公開されている）に従うこととする。「査読論文」の場合、下記の基本原則から逸脱したものは審査しない。

(ア) 原稿はA4判の用紙を使って、40字×40行で作成する。

(イ) 注と文献リストを別にする。参照文献の本文、注等における挙示は、著者名（発行年：ページ数）、または、（著者名発行年：ページ数）とする。

(ウ) 本文中で言及もしくは引用した文献のみを文献リストにして、原稿の最後に掲載する。投稿規定には枚数制限があるので、言及しない参考文献は記載しない。

- ① 日本語の文献は、下記のスタイルで記載する（詳細は『社会学評論スタイルガイド』を参照のこと。以下同じ）。

1. 単行本（単著）：著者名，公刊西暦年，『書名』発行所。

(ア) 例：稲上毅，1981，『労使関係の社会学』東京大学出版会。

2. 単行本で共著の一部：著者名，公刊西暦年，「論文名」編著者名『書名』発行所，ページ数。

(ア) 例：船橋晴俊，1998，「環境問題の未来と社会変動——社会の自己破壊性と自己組織性」般橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東京大学出版会，191 - 224。

3. 雑誌：引用論文著者名，公刊西暦年，「表題」『掲載雑誌名』巻・号数，発行所：ページ数。

(ア) 例：佐藤嘉倫，1998，「合理的選択理論批判の論理構造とその問題点」『社会学評論』49(2)：188 - 205。

② 欧文の文献は，下記のスタイルで記載する。文字は全て半角文字（欧文モード）で入力すること。出版都市名は省いてもよい。

1. 単行本（単著）：著者のファミリーネーム，ファーストネーム ミドルネーム，出版年，タイトル：サブタイトル，出版都市名：出版社名。（書名はイタリックとするか，下線を引く。以下同じ）

(ア) 例：Broadbent, Jeffrey, 1998, *Environmental Politics in Japan. Networks of Power and Protest*, New York: Cambridge University Press.

2. 単行本で共著の一部：著者名，出版年，“論文のタイトル，”編者名 ed., 本のタイトル，出版都市名：出版社名，論文の初ページ—終ページ。（論文タイトルは“ ”で括る）

(ア) Maye, Margit and Poland Roth, 1995, “New Social Movements and the Transformation to Post-Fordist Society,” Marcy Darnovsky, Barbara Epstein and Richard Flacks eds., *Cultural Politics and Social Movements*, Philadelphia : Temple University Press, 299-319.

3. 雑誌：著者名，出版年，“論文のタイトル，”雑誌名，巻（号）：論文の初ページ - 終ページ。

(ア) 例：Abbott, Andrew, 1995, “Things of Boundaries,” *Social Research*, 62(4):857-82.

③ 翻訳書は下記のスタイルで記載する。

1. 原典の書誌情報。（＝翻訳の出版年，訳者名『訳書のタイトル』出版社名。）

(ア) 例：Fromm, Erich, 1941, *Escape from Freedom*, New York: Reinehart and Winston. (= 1951, 日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社。)

(イ) 補注を必要とする場合は、(1) (2) …… などの記号で本文該当箇所右肩に示し、各ページの下に脚注として掲載するか、巻末に参考文献と並べて〈注〉と明記のうえ記載する。

(ウ) 典拠した文献を示す注（文献注）は、本文中の適切な個所に、カッコ書きの割注で記載する。文献注のカッコは全角の丸カッコ（ ）を用いて、（著者名，出版年：ページ数）の形式で表記する。文献注を、脚注や文末注として一緒に記してはならない。

- ① 例：邦文単著の場合（見田 1979：128），欧文単著の場合（Broadbent 1998：165），共著者が3人以上の場合（高橋ほか 1965：150），（Zald et al. 1995：167）。
- ② 訳書の場合は（原著者名原書の出版年＝訳書の出版年）のかたちで記載する。訳書のみを利用した場合は（Goffman 1961＝1984：78），原書と訳書双方を利用した場合は（Goffman 1961：78＝1984：86）と表記する

以上

本号執筆者

森 幸 雄	創価大学文学部教授（創価大学社会学会会長）
中 野 毅	創価大学文学部教授
井 上 大 介	創価大学文学部教授
岩 川 幸 治	創価大学文学部講師
小 林 和 夫	創価大学文学部教授
林 亮	創価大学文学部教授
岩 木 秀 樹	創価大学非常勤講師
宮 川 真 一	創価大学非常勤講師
趙 誠 倫	韓国済州大学教授

編集委員

森 幸雄（会長），渋谷明子（編集委員長），小林和夫，岩川幸治

創価大学 「ソシオロジカ」第42巻 第1・2号

2018年3月20日 （通巻63号）

発 行 者 創価大学社会学会

〒192-8577

東京都八王子市丹木町1-236

電話 042(691)2211（大学代表）

印 刷 所 明和印刷株式会社

Sociologica

Vol. 42, No. 1・2 March 2018

Published by Soka University
Sociological Society, Tokyo, Japan

Contents

Commemorative Volume of Professor NAKANO Tsuyoshi and Professor WADA Kouichi

Preface	MORI Yukio <1>
Looking Back Upon My Thirty-Five Years as a Sociologist of Religion	NAKANO Tsuyoshi <3>
A Brief Record of Professor Nakano's Achievements	<17>
With Gratitude to Professor Nakano	INOUE Daisuke <25>
A Brief Record of Professor Wada's Major Achievements	<31>
My Memory of Professor Wada	IWAKAWA Koji <35>

Articles

The Influence of American Anthropology on the Allied Forces during the War with Japan and the Occupation Period: Corporation between American Applied Anthropology and Military, Focusing on Some Religious Perspective	INOUE Daisuke <39>
"Partnership" of Neighborhood Associations and NPO: Focusing on the Kyodo Relationships of Quite Real Autonomy of Citizens	IWAKAWA Koji <71>
Phased Introduction of <i>Tonarigumi</i> (Neighborhood Association) System in Java under the Japanese Occupation: A Focus on Bandung City	KOBAYASHI Kazuo <87>
PLA's Modernization: East Asian Peace and Security	HAYASHI Akira <109>
Approaches to Solve Global Problems, Poverty and Disparities: Introduction to Happiness Peace Studies II	IWAKI Hideki <133>
Education for the Siberian Internees in the Soviet Union during the Occupation of Japan : Image of the Emperor Drawn by Nippon Shimbun.....	MIYAKAWA Shinichi <151>
Lecture	
The History and Present Situation of Korea SGI Movement: The Hardship Era under the Park Regime	CHO Sungyoon <171>